

視察報告書

令和6年8月13日

松本 康夫

視察日程 令和6年8月8日（火）～8月9日（水）

【視察先・視察内容】CIC TOKYO の取組み

東京都虎ノ門1-17-1虎ノ門ヒルズビジネスタワー

【概要と所感】

CIC TOKYO が、世界最大級のイノベーションコミュニティ CIC のアジア初の拠点として、虎ノ門ヒルズビジネスタワーに開設された意義は極めて大きいと感じました。日本が世界に誇るイノベーション発信基地としての地位を確立し、社会を変革する起業家たちを支援し、その交流を促進することで、日本におけるイノベーション創出を加速させるという壮大なビジョンに、強い期待を抱きました。

環境経済委員会でのザンシティ中央館 B1F の FUSE 視察を通じて、CIC Tokyo が単なるオフィススペースの提供に留まらず、入居者同士の偶発的な出会いや交流を促すための様々な工夫が凝らされていることを強く印象付けられました。フリーアドレス制の導入、オープンな共有スペースの設計、多様なイベントやプログラムの実施など、ソフト面における充実したサポート体制こそが、イノベーションコミュニティとしての真髄であると感じます。

特に、入居者同士が肩を並べて作業したり、気軽に会話を交わしたりできる環境は、新たなアイデアの創出やコラボレーションの促進に不可欠です。異なる専門分野やバックグラウンドを持つ人々が出会い、知識や経験を共有することで、単独では生まれ得なかった革新的な発想が生まれる可能性を秘めていると言えるでしょう。24 時間利用可能な共用スペースや仮眠室といった設備も、起業家たちの多様な働き方を支援する上で重要な要素だと感じました。

浜松市が、鈴木康友市長の強力なリーダーシップのもと、CIC Tokyo を誘致し、早くからここに拠点を構えてきたことは、地方都市における新たな成長モデルを示唆するものとして注目されます。東京一極集中が叫ばれる中で、地方都市が独自の強みを活かし、グローバルなイノベーションのエコシステムの一翼を担うことは、地域経済の活性化だけでなく、日本の国際競争力強化にも貢献するはずです。CIC Tokyo が、多様なスタートアップ、自治体、大企業、大学、VC を繋ぐ触媒としての役割を果たすことで、浜松を中心とした地域に新たなイノベ

ーションの波が押し寄せる 것을期待しています。地域に眠る潜在的な技術やアイデアと、国内外の知恵や資金が結びつくことで、世界を変えるような革新的な事業が生まれる可能性は大いにあります。

今後、CIC Tokyo が、単なるビジネス拠点に留まらず、地域文化や生活との融合を図り、より開かれたイノベーションエコシステムを構築していくことを期待します。地域住民や学生が気軽に交流できるようなイベントの開催や、地域課題の解決に繋がるようなプロジェクトの推進などを通じて、地域社会全体にイノベーションの精神を浸透させていくことが重要だと考えます。

CIC Tokyo が、浜松ひいては日本のイノベーションエコシステムの発展を牽引するエンジンとなり、世界に誇る新たな価値創造の拠点となることを確信しています。関係者の皆様の熱意と努力が、この壮大なプロジェクトを成功に導くことを期待しています。

【視察先】東日本大震災・原子力災害伝承館
福島県双葉郡双葉町大字中野字高田 3 9

【概要と所感】

東日本大震災・原子力災害伝承館が、複合災害の甚大な被害と、そこからの復興に向けた歩みを後世に伝えるために設立された意義は非常に大きいと感じました。福島県双葉町という、まさに災害の最前線に位置する場所に建てられたことからも、その使命の重さを強く感じます。

概要から、伝承館が単に過去の出来事を記録するだけでなく、その記録と記憶を教訓として、今後の防災・減災への取り組みに活かすという明確な目的を持っていることが伺えます。未曾有の複合災害の経験と、そこから得られた教訓を未来へと繋ぐことは、私たち自身の安全を守るためにも、社会全体の防災意識を高めるためにも、極めて重要な取り組みです。

被災住民による語り部講話が毎日実施されているという点に、伝承館の強いメッセージを感じました。当事者の生の声を通して語られる経験は、文献や映像だけでは伝わらない、災害の現実と、人々の苦しみや resilience（回復力）を直接的に私たちに伝えてくれます。それは、風化させてはならない貴重な証言であり、私たちの心に深く刻まれるはずです。

概要には、原発事故による原子力災害により、依然として多くの方々が避難生活を余儀なくされ、故郷を離れて暮らしている現状、そして、震災関連死という形で多くの方が亡くなられているという痛ましい事実も記されています。これらの事実は、複合災害の過酷さと、その影響が現在も続いていることを改めて私たちに認識させ、決して過去の出来事として風化させてはならないという強い警

鐘を鳴らしているように感じます。

伝承館が、「福島イノベーション・コースト構想」の一翼を担っているという点も注目されます。これは、単なる過去の教訓を伝えるだけでなく、未来に向けて新たな産業を創出し、地域を再生していくという、復興への強い意志を示すものと言えるでしょう。

東日本大震災・原子力災害伝承館は、過去の悲劇を記憶し、未来への教訓を学び、そして復興への歩みを力強く進めるための、極めて重要な拠点となるでしょう。語り部の方々の声に耳を傾け、展示を通して複合災害の *реальность* を深く理解し、私たち自身の防災意識を高めることの重要性を改めて感じました。

提出日 2024.08.13

自由民主党浜松
会長 倉田清一 様

自由民主党浜松 斎藤和志

視察報告書

■視察者 潤美 誠、花井和夫、松本康夫、井田博康、鎌木里江子、中野和幸
辻村公子、斎藤和志

■視察日時 令和6年8月8日(木)~9日(金)

■視察先 令和8月8日 10:00~11:30CIC Tokyo

令和6年8月9日 9:30~11:00東日本大震災・原子力災害伝承館

■視察顛末

・CIC Tokyo

▶ベンチャー企業にはスタートアップとスマールビジネスの二つのモデルがある。スタートアップはイノベーション(革新性)によって、既存の概念にない新たなビジネスモデルを創造し、これまでどの企業も獲得したことのない新たな需要を開拓し、投資家から資金調達と短期での資金回収を行うものである。本市においては、2016年に「浜松バレー構想」を市長が提唱し、2020年、浜松及び愛知・名古屋地域が「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」として内閣府から認定を受けた。

▶イノベーションを促進するための共用オフィススペースを提供し、スタートアップ、起業家、イノベーションを追求する企業や研究者などのコミュニティをサポートし、コミュニティやコラボレーションを形成する環境を提供する場として、世界的に知られている、2020年にシェアアフリスとして東京虎ノ門に「CIC Tokyo(シーアイシー東京)」がオープンした。ここには約300社の世界的規模を誇る企業・投資家・防衛省や浜松市・豊橋市・栃木市・宇都宮市・福岡県・群馬県等の自治体も入居し、知事が代わった静岡県も入居準備をしている。

▶冒頭、CICの■氏から約6000m²を誇るオフィスの案内を頂いた。オフィスの配置デザインは斬新的・ユニーク、さらには防犯体制(複雑回廊等設置)も完璧、24時間365日の利用が可能な会議室から、防音フォンブース、キッチン、シャワールーム、仮眠室、授乳室まで、様々なニーズに対応できる多様な共用エリア、初期投資を抑える家具付きのオフィスである。そして、クライアントや他入居者等のコミュニティ環境や外部との

交流を促すイベント、毎週開催される「サーズデイギャザリング」のベンチャー向けイベントが開催されている。本市でも、昨年12月には「HAMAMATSU INNOVATION NIGHT 2023」というイベントを開催し、本市を発信しているとのことであった。

▶その後、[REDACTED]から、CICが求めていること・何故虎ノ門にオープンしたのか・今後のCICの展開等について説明を受け、質疑応答を行ったものである。

■所感等

▶世界の企業価値（株式時価総額）トップ10のうち8社（アップル・マイクロソフト・アマゾン・テスラ等）はスタートアップ企業である。

▶スタートアップが今の世界経済成長を支えている。では日本はどのように取組みをしているか。2022年1月に岸田総理は「スタートアップ創出元年」宣言をし、同年6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（グランドデザイン）を閣議決定、政策の方向性や内容を示した。「人・技術・スタートアップへの投資の実現」とし、日本経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行うとされ、重点投資対象として、人や技術と並んで、スタートアップ（新しい分野を開拓し、イノベーションを実現して急成長している企業や事業）を挙げている。11月には、今後5年間の官民によるスタートアップ集中支援の全体像をとりまとめ、「人材、資金、オープンイノベーション」を計画の柱として位置付けた。▶それは何故か、それは既存の企業活動の発展性や、これまでの企業枠内の新たな事業の創出困難さ、縮小社会における様々な課題の解決、資金調達や資金回収の効率性が掲げられる。これから、世界で戦えることを考えるとき日本の特性や本市のものづくり都市としての強みを發揮し、本市に還元できる事業を創出しなければならない。スタートアップによって、疲弊する本市をはじめとした地方都市は地域経済活性化の息吹を芽生えさせ、本市の雇用創出や新たな価値の創造し、本市の「稼ぐ力」（税収）を強化しなければならない。そして、好循環な地域経済サイクルを生み出し、本市の課題を一つでも解決し、地域住民の生活の質の向上や新たな人の流れつくり、持続可能な都市へ大きく寄与することを大いに期待できるものである。スタートアップしえ事業はこれまでの事業と違い、KPIなどの取組結果を直ぐに期待することは困難であるが、これを先進的に取組むのか、取り組まないかによって、本市の未来は変わってくるものではないか。

※ CICは単なる賃貸不動産事業ではなく、しっかりとした事業policyをもった会社であるということを再認識。今後、福岡にも拠点を構えるとのことであった。

・東日本大震災・原子力災害伝承館

- 2011.3.11 東日本大震災から13年経過し、現在の復興状況、特に日本は原子力発電施設については海岸沿いに立地し、大規模地震とそれに誘発される津波により、原子力発電施設が事故に遭った場合は放射性物質が放出されるため、特別な対策や廃炉決定(志賀原発)が必要となる。今回の観察の目的は、今一度、東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年、3つの原子炉が同時にメルトダウンを起こす世界最悪レベルの事故となり、改めてどんな事故だったのか、現在の復興状況(まちの現状)について再確認するものである。
- 原子力災害伝承館(県立施設)では、[]から展示物や福島第一原子力発電事故の状況や対応、そして現在取り組みについて説明を受けた。
- 過疎化や産業が乏しい地域では、この状況から脱却するために原子力発電所の建設を進めてきた。双葉町も大熊町もそういう歴史的背景があり福島原子力発電所の建設を容認し、全国から労働者が集まり、町も活況を呈していた。事故当時稼働していたのは、1号機から3号機。4号機から6号機は定期点検中であったが、5号機と6号機には核燃料が入っていた。1号機から3号機は津波により冷却タービン建屋の非常用電源や電気配電盤の故障により冷却装置(注水)が停止し、核燃料が落ちる「メトルダウン」が発生し、1号機の水素が上部に溜り1号機が水素爆発、そして3号機も水素爆発、続いて3号機から4号機に流れ込んだ水素が爆発した。
- 当時、吉田所長はじめ多くの職員は電源が落ちたため事故状況の確認が困難であり、対応は大変厳しい状況であったとのこと。さらに、吉田所長は、若い職員を現場から遠ざけ、なるべく年配の職員で昼夜を通しての対応をしていた。そして、吉田所長は大震災が起る当時は、福島第一原子力発電所の防波壁は現状では危ういため12mに嵩上げすることを検討していた。しかし、その前に大震災が起ってしまった。
- 東爆発当時の映像は、地元テレビの監視テレビ1台(アナログ)が稼働していたため記録されていたが、そこから吹き上がる放射線の勢いは壮絶であった。その放射線が風に乗って流れ、風向きが悪ければ東京都も放射線汚染されていた。
- 埼玉のスポット的放射線はこの影響でもあり、状況如何では静岡県にも降り注いだ可能性も否定できないとのこと。
- 館内には、世界での原子力発電の歴史、大地震の痕跡遺物、放射線の状況グラフ資料、各種写真が展示されており、原子力災害の悲惨さの凄まじさを目の当たりにした。また、読売新聞の写真パネル特別企画展示や教職員対象の講座開催、伝承事業の講座、小学校の遺品ピアノ展示、展望デッキから海岸線の工事の状況、空き家の状況(解体するかど

うか遺族が悩んでいる)、避難場所としての機能を有するホテル建設現場を確認した。いずれにしても今回の視察では、[REDACTED]が要点箇所・内容をしっかりと絞って説明いただき、効率的に視察勉強ができた。

■所感等

►視察の前日に奇しくも日向灘で南海トラフ地震が発生し、視察当日は緊張が走った。近い将来発生する可能性の高い大規模地震の南海トラフ地震、液状化や想定される大津波のリスクを知り、東日本大震災の教訓を踏まえた事前準備や対策、浜岡原子力発電所の大津波対策、そういった事が脳裏に浮かびながらの視察であった。►阪神淡路、熊本地震、能登半島での大規模地震による大災害、そして自分たちの近くにある浜岡原子力発電所、東日本大震災を上回るマグニチュード9級の南海トラフ地震に対して東日本大震災の教訓が生かせるのか。南海トラフ地震で怖いのは南海トラフの全壊よりも怖いのは半壊と言われ、さらに原子力発電所被害による放射線である。►今回の視察では、放射線は「まち」を滅ぼし、浪江町・大熊町や双葉町等の通りの人影は薄く、無残な建物跡地、復興は行われているがまち全体が消滅しているようにさえ思え、今後40年間その道のりは過か先ではないか。人口減少社会で消滅可能性都市が謳われているが、原因は全く異なる。しかし、一瞬で地方が衰退してしまう現実がここにある。►我々の豊かな日常生活や経済発展に欠かせない電力エネルギー、政府はエネルギー危機や温暖化への対応を背景に原子力政策の方向性を大きく転換し、原発を最大限活用する方針を打ち出し、事故の反省と教訓を忘れず、安全性を最優先することが大前提としているが、危険性と表裏一体であることを忘れてはいけない。地球温暖化対策や原子力からの脅威からの回避のため、一日も早いフィルム型ペロブスカイト太陽電池の実用化を望む。►生活関連死者、救えた人命。東日本大震災4000人弱、熊本地震300人弱、今なお増加する能登半島地震。南海トラフでは7万6000人余と試算され、災害リスクマネージメントの重要性、避難場所の清潔なT(トイレ)K(キッチン)B(ベッド)の確保。これ以外にも多くの準備が出来ているか、我々はしっかり準備を強化するしかない。►最後に、多くの写真パネルを拝見、涙が止まらなかった。多くの子どもたち、年配者、家族を失い取り残された者、生活再建、被災者や被災地域のために何ができたのか、何が出来るのだろう。車中からからの「仮設住宅」。震災直後は多くの支援や来訪者・政府・企業の支援、しかし、13年が過ぎ我々の脳裏からは過去のものと思われているのではないかと危惧する、帰宅困難区域も今なお続き、多くの苦しみを抱えている現実がある。

自由民主党浜松視察報告書

井田博康

視察日程 令和6年8月8日（木）～8月9日（金）

視察先 CIC TOKYO・東日本大震災・原子力災害伝承館

視察内容

- ・日本最大級のスタートアップ集積基地としての役割について
- ・復興への記録と記憶を教訓とした防災・減災への取組みについて

視察議員 澤美 誠、花井和夫、松本康夫、齋藤和志、井田博康、露木里江子、中野和幸、辻村公子

視察日 令和6年8月8日（木）

視察地 CIC TOKYO
東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー

調査項目 日本最大級のスタートアップ集積基地としての役割について

説明

CICとはケンブリッジ・イノベーション・センターのことで、グローバル本社所在地は米国マサチューセッツ州ケンブリッジ市に置き創業者兼CEOはティム・ロウが務め、1999年に創設された。創立以来、場所と資源と支援を提供してきた。これまでにCICを利用したクライアントは、6,000社以上に上る。現在、CICは世界7都市に拠点を構え、オランダのロッテルダム、ポーランドのワルシャワに次いで東京は3番目で、アジアでは初の拠点で2025年には福岡に設立する予定である。

CIC Tokyoは、東京の虎ノ門ヒルズの15,16階に2フロア約6,000m²のスペースとして設立される日本最大規模のイノベーションコミュニティです。

CEOのティム・ロウが東京を選んだ理由として、世界最大規模の企業の10%以上が日本発である事、そしてこれら大企業はすべて、最初はスタートアップ企業だったことから、日本は多くの可能性を秘めた国であると考えていて尚且つ、宗教や国民性など様々な要件を考えた中でアジアで日本が一番優秀な人材が集まる可能性が高いと考えたからである。

CICでは、色々なイベントが開催されていて2023年ではベンチャーカフェでの

イベントが、144回開催され、延べ25,224人が参加した。おおむね毎週木曜日に開催され、テーマはAI関連やスポーツなど色々である、参加者は入居者だけでなく外部の人たちも、誰でも参加できる出会いの場となっている。入居者は英語を含む2か国語以上話せる人たちが多く、全国で15の行政団体も入居している。

CICでは様々な規模の貸会議室が用意されていて必要に応じた部屋を借りて利用する。一人二人のミーティングであれば通路のあちこちにソファーやテーブルがあるのでそこを利用する事もでき、カーテンも設置されているので簡単なプライベートルームにも使える。浜松市も事務所を置いているが月額25万円前後との話ではありましたが、少し広めのコワーキングスペースの使用のみで月額8万円で利用している人もいる。貸会議室は、1回の会議は2時間を目途とするよう暗黙のルールとなっている。300社以上も入居しているCICではドアを開けっぱなしにしていて「いつでも声かけて！」というような会社も多くある。

入居の条件は基本的にはスタートアップ集積の場であることを理解している方々で、他企業とのコミュニティを希望している方々であればよいとの事でした。

所感

説明を聞いて、CIC Tokyoは、東京の虎ノ門ヒルズの15,16階に2フロアー約6,000m²のスペースとして設立された日本最大規模のスタートアップ集積の場であることが分かった。説明の中で、「コミュニケーション無くしては何も起こらない」というフレーズが印象的だった。

中小企業が、大企業の方とのコミュニティを求めて来たり、外資系の企業が日本の企業とのネットワークを構築するために事務所を構えたり、それぞれの考えを持って、色々な会社の人とコミュニケーションを取って仕事に結び付け、新たなスタートアップを立ち上げる為にここに来ているのだなと思った。

色々な会社の人とコミュニケーションを取る中で、新たなスタートアップ企業を立ち上げる事は、時代の先端を走ることになるかもしれないが、企業としての一番大事な事は「会社の継続」にあると考える。大企業は当然分かっている事であると思うので、大企業は自社をどの分野と関連を持って、どの業態をどのように伸ばしていくかを模索しに来ていると、感じた。

常に広い視野を持って発展させていくには、このようなコミュニケーションの場が必要で、それは企業だけではなく、行政などの自治団体にも取り入れる事は多いと思うので、これからもあらゆる方面で浜松市に刺激を与えて頂きたいと思った。

視察日 令和6年8月9日（金）

視察地 東日本大震災・原子力災害伝承館
福島県双葉郡双葉町大字中野字高田 39

調査項目 復興への記録と記憶を教訓とした防災・減災への取組みについて

説明

東日本大震災・原子力災害伝承館は、福島県双葉郡双葉町にある県立の施設で、2020年（R2）年9月20日に開館した。福島で起きた地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有の複合災害の実態や、復興に向けた歩みを展示すると共に、被災した住民による語り部講和を1日4回実施している。展示見学に加え、研修プログラムや調査・研究を通じ、防災・減災に向けた教訓を国内外へ発信し、未来へつながっている。

2011（平成23）年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災は、日本観測史上最大規模となる最大震度7の東北地方太平洋沖地震が、東日本一帯を襲い、大津波による全国の死者・行方不明者は1万8,000人以上となっている。

東京電力福島第一原発事故に伴う原子力火災により、福島県では今も数万人が古里を離れての生活を余儀なくされ、第一原発の廃炉や風評被害への対応は終わりが見えない。

県内の犠牲者は4,000人を超え、このうち避難生活での体調変化や過労など間接的な原因で亡くなる「震災関連死」は、2,000人以上に上り、私たちが経験した複合災害の過酷さや、そして今もその影響が続いていることを物語っている。

伝承館の館内に入って先ずは、シアターに入り地震・津波・原子力発電所事故発生当時の映像とアニメーションを効果的に組み合わせた映像により、基本理念を基にした「災害の自己化」「ふくしまの経験と教訓の未来への継承」の2つのメッセージがあった。そしてシアター外周をのぼりながら災害の始まり等を時系列の写真パネルを見ながらアメリカではスリーマイル島でメルトダウンによる原発事故が起きた話やソ連のチェルノブイリ原発では黒鉛の放射性物質を使っていたが認識の違いで放射性物質が爆発すると考えていなくて放射性物質の格納用器が準備されていない中でタービンを回す実験を行ったときに事故が起こってしまった事などの説明を

受けた。そして次のステージでは、原子力発電所事故直後の対応として錯綜する情報や転々とする避難生活や、これまで経験したことの無い原子力発電所事故発生直後の状況やその特殊性を避難などの様子に焦点を当て、さまざまな資料や証言、動画などで振り返った。そして次のステージでは、平穏な日常が、複合災害によりどのように変わってしまったのか、県民の想いや長期で広域的な避難による状況が紹介された。そして、長期化する原子力災害の影響として、除染、風評の払拭、産業への影響や特定帰還困難区域の除染の状況や進捗状況の説明も受けた。除染された土壌は上部に50cm以上の盛土をすれば利用できるとされているが、受け入れ先がなかなか見つからない状態である。

最後に、復興への挑戦として「福島イノベーション・ココスト構想」として、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」の3つの柱を軸に、浜通り地域等において、重点分野に位置付けられる廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各分野の具体化を進めるとともに、その実現に向けた産業集積や人材育成、交流人口の拡大、情報発信、生活環境の整備など多岐にわたる基盤整備に取り組んでいく取り組みを進めている。

所 感

福島第一原発の1号機は、アメリカの原発をまねていて、台風やハリケーンから、建屋や非常電源などを守るために大切な施設を地下に設置した。そのため、津波による影響を受け、被害が増した部分もあるとの説明を受けました。地震の規模や津波の影響が想定よりも大きかった、若しくは想定が甘かったという事は原発事故に関しては人災ではないかと感じた。被ばくの経験がある日本において被ばくに対する危機感が設計の段階から甘いと思った。地震大国である日本なのに地震が起きれば津波が起る可能性も当然想定するはずなのにそれができていなかった事は残念でならない。

廃炉に向けた作業をされている方々や、街の復興の為に除染活動をされている方々は先の見えない作業が続き、大変な思いで仕事に取り組んでいる事と思います。除染された土壌は上部に50cm以上の盛土をすれば利用できるとされているが、受け入れ先がなかなか見つからない状態であるならば国や県との協議の中で検討していくべきであると考えます。

また、この経験を活かした復興への挑戦として「福島イノベーション・ココスト構想」は日本人にある負けない気持ちが強く表れていて素晴らしいと感じた。この研究

や技術が日本の他の地に残る原発での原子力災害の抑止力に繋がることを期待します。

最後に、地震直後や津波被害の後の県民の皆さんの写真パネルがありました。悲惨としか言いようのない写真ばかりでした。このような災害や事故はあってはならないし、災害も最小限の被害に食い止めるための努力を惜しんではならないと強く感じました。

自由民主党浜松視察報告書

露木 里江子

【視 察 日】 令和 6年8月8日 ~ 8月9日

【視察者】 遅美誠 花井和夫 松本康夫 斎藤和志
 井田博康 中野和幸 露木里江子

« 1日目 令和 6年 8月 8日 木曜日 »

【視 察 先】

CIC TOKYO

東京都虎ノ門 1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー

【視 察 目 的】

日本最大級のスタートアップ集積地としての役割と浜松市の施策について

【内 容】

CIC TOKYO は、世界最大級のイノベーションコミュニティ CIC が、アジア初のセンターを東京虎ノ門に開設したものである。

世界につなげるイノベーション発信基地として位置づけ、社会を変革する起業家たちをプレイヤーとよび、その支援を通して、日本におけるイノベーションの創出を促進しようとしている。

虎ノ門ヒルズビジネスタワーの 15・16 階に、2 フロアー計 6,000 m² の日本最大規模のイノベーションコミュニティで、ここには国内外のスタートアップ企業をはじめ、ベンチャーキャピタリスト、アクセラレーター、大企業、学術研究機関、学術研究機関、政府機関及び自治体また、士業や様々な分野の専門家が一同に集積するエコシステムを作る。

【所 感】

環境経済委員会でザザシティ中央館 B1F の FUSE を視察したが、イノベーションコミュニティとして同じ印象を受けた。

FUSE は、ほとんどがフリーアドレスで行っていたが、CIC Tokyo は利用者は個室スペース、オフィスを構え、フリーアドレス部分もある形式であった。

大変デザイン性もあるつくりとなっており、工夫次第で様々に使えるようになっている。また、入って洗面所に行くのにも迷ってしまうような設計であったが、それはあえて複雑にして、人と人が出会うようにしているとのことであった。出会い、つながり、知恵を交換する場であるという強い思いが設計からも感じられる。また世界に繋がるという意味で、時差も考慮して仮眠室も完備している 24 時間

オープンの施設である。

ここに登録するスタートアップ、自治体、大企業、大学、VCは数百となっている。



浜松市は、鈴木康友市政で、強力にスタートアップ施策を推進し、早くからここに拠点を構えてきた。康友県知事が誕生し、知事はスタートアップ推進施策を県内全域で展開してゆくと述べている。

浜松の優位性が失われないか、東京に近い県東部でのスターアップ推進が活発となってくるのではという懸念は残る。

CIC は、博多にも来年春には拠点をつくることを決めており、またグローバル都市間競争も激しくなってきているので、これまで人脈を生かして更なるエコシステムの構築に尽力してゆくべきだと感じた。

スタートアップ推進担当部長、スタートアップ推進課、東京事務所長も同席してください、大変ありがたかった。

« 2日目 令和6年8月9日 金曜日 »

【視察先】

東日本大震災・原子力災害伝承館

福島県双葉郡双葉町大字中野字高田 39

【視察目的】

復興への記録と記憶を教訓とした防災・減災への取組みを知り、生かす

【内容】

東日本大震災・原子力災害伝承館は福島県双葉町にある福島県立の施設で、令和2年9月20日に開館した。東日本大震災における福島県内の地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有の複合災害の実態、復興に向けた歩みを展示している。また被災住民による語り部講話を毎日実施している。

東京電力福島第一原発事故に伴う原子力災害により、福島県では今も数万人が

古里を離れての生活を余儀なくされ、第一原発の廃炉や風評被害への対応は終わりが見えていない。

県内の犠牲者は 4,000 人を超え、このうち避難生活での体調変化や過労など間接的な原因で亡くなる「震災関連死」は 2,000 人以上に上り、私たちが経験した複合災害の過酷さや、そして今もその影響が続いている。

伝承館は「福島イノベーション・コースト構想」の一翼を担っていくとしている。

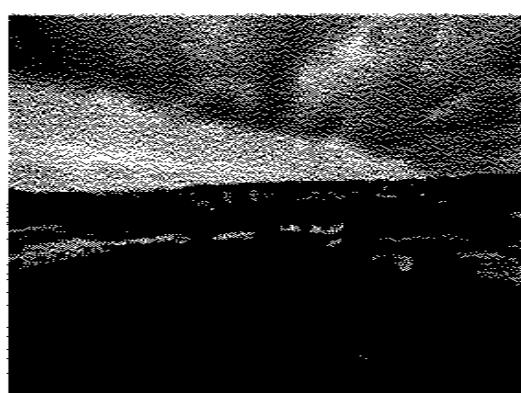
【所 感】

伝承館訪問の前夜、双葉郡に入った。常磐線浪江駅に降り、スマートモビリティにより、同じく浪江町のホテルに向かった。

駅に大画面で設置されている画面をタッチして予約申し込みするものであったが、簡単に操作でき、マイクロバスがすぐに到着した。これも復興支援での導入であると考えられる。利用はそう多くはないようであり、要望によりできたものではないようである。

ホテル周辺は空き地が広がっているが、道路は広く整備されている。道の駅も立派なものがある。国の様々な助成金でできたものであるが、17 時には締まり、ホテル前のコンビニも 18 時閉店で食事処が夜はなくなってしまうのは、人がいないということに尽きると感じた。人家がそもそも周辺に少なく、ホテル前の立派な人家も空き家となって久しい様子であった。浪江町の帰還は進んでいない印象を強く持った。

伝承館では、副館長にお話を伺いながらまわることができた。展示見学に加えて、研修プログラムや調査・研究を通じ、防災・減災に向けた教訓を国内外へ発信している。



浪江駅前スマートモビリティとホテルの周辺の様子

研究として興味深かったのは、離れ離れになつた住民、震災後に住み始めた住民がどのようなコミュニティを生成するのかというコミュニケーション形成についてであつた。地縁融合コミュニティのきっかけは、その土地に根付いた神社・神楽・祭りなどであったという。ゼロではなく、続いているコミュニティをどう強化し、さらに拡大させてゆくかが重要であると感じた。この研究は、天竜区など過疎地域でも生かせるものと思うので注目したい。



様々な知見を、国内外の方々が学ぶ姿勢と、福島だけが経験した原子力災害をしつかり伝えている。世界初の甚大な複合災害の記録や教訓とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、風化させず後世に継承・発信し世界と共有することこそが伝承館の使命であると思う。

浜松では、昭和 19 年の東南海地震は戦中であつたため記録などがないと聞く。この地域の防災・減災の知恵を語り継がねばならないと感じた。

自由民主党浜松 C班視察報告書

中野 和幸

視察日程 令和6年8月8日（木）～9日（金）

視察先 C I C T O K Y O ・東日本大震災、
原子力災害【伝承館】

視察内容 ・日本最大級のスタートアップ集積基地としての役割
・復興への記録と記憶を教訓とした防災・減災への取り組み

視察者 渥美誠・花井和夫・松本康夫・斎藤和志・井田博康・
露木里江子・中野和幸・辻村公子

視察日 令和6年8月8日（木）

視察地 C I C T O K Y O

調査項目 日本最大級のスタートアップ集積基地としての役割

説明

2020年七月に東京虎ノ門にオープンした、CIC TOKYOは、日本最大級のスタートアップ集積基地であります。

都市の中心部に、イノベーションエコシステムの集積拠点を創造して作られました。

CIC創業者兼CEOであるティム・ロウは、日本は、多くの可能性を秘めた国だと考え、日本は起業家精神とイノベーションによってさらなる成功を収める事ができると信じて東京を選びました。

政府機関・自治体、コミュニティパートナー、スタートアップセンター、特定産業パートナー、プロフェッショナルファーム、グローバルコネクター、投資家、大企業、大学が虎ノ門ヒルズ ビジネスワードの15階・16階に、2フロア合計約6,000平米のスペースに集ま

っています。

様々な分野の専門家が一同に集積し、ここに集まる人たちが横につながり、さらに世界につながる場と環境を提供しています。

CIC の姉妹団体であるベンチャー・カフェ東京が、虎ノ門ヒルズ森タワーにて、毎週木曜日な起業家向けのイベントを行い、多種多様な人が集まります。年齢層は18歳未満の高校生から60歳以上の方までと幅広い。

ダイバーシティー豊かなこのベンチャー・カフェでは、普段なかなか出会えない人たちとの出会いが自然に生まれ、常に活発な議論が交わされ、人と繋がりアイデアと知恵を交換する場となります。

CIC とベンチャーカフェが、車の両輪として、イノベーションコミュニティの発展に寄与しています。

この場所がある事により、横の繋がりで新しい情報、人材、アイデア等を得て、発展・成功に繋がり、自分の人生が広がっていく事が分かりました

所感

浜松市に産業部スタートアップ推進課のサテライトオフィスがあるのだが、その大きな規模のような感じだと考えていましたが、なぜそこに自治体が入っているのか？等考えて視察に臨んだが、実際、視察をしてみると、建物の中に一つの世界があり、その世界に入る事で今まで話をできなかった人とも会え、知り合える、そこで得た情報は世界に繋がる情報、C I C T O K Y O の中にいるだけで新しい情報、素晴らしい人材が集まり、それにより人生が広がっていくような世界があると感じた。

自治体もそこでの新しい情報を得ていく事により、それを自治体に持ち帰り、新しい情報を活かしていく事は大事な役割である。

スタートアップの人は、ベンチャーカフェ等に参加して、いろいろな人と出会い、つながり、そして成功して、C I C T O K Y O にオフィスを持ち、自分の世界を広げたいという希望を持てる素晴らしい環境ができていると感じた。

スタートアップで生まれた企業が地域産業と共に成長し、地域産業を新しい時代に向けて変えていく取り組み。

C I C T O K Y O は、世界が身近に感じる世界であるような気がした。

ここから新しい日本が育っていくようなワクワクさせる視察でした。

視察日 令和6年8月9日（金）
視察地 東日本大震災、原子力災害【伝承館】
調査項目 復興への記録と記憶を教訓とした防災・減災への取り組み

説明

2011年3月11日14時46分。
東日本大震災が起こる。
多くの人命、資産を奪い、大きな爪痕を残しました。
それまで当たり前のように過ごしていた日常が一変。
マグニチュード9.0最大震度7の地震が発生し、大津波により広域の沿岸部に甚大な被害が発生しました。
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害では、最大で16万人を超える住民が避難し、今も数多くの方が避難生活を余儀なくされています。
伝承館がある双葉町では、地震による被害、そして津波による被害、原子力発電所の事故による被害と3重の被害が起きました。
原子力発電所事故の対応では、錯綜する情報もあり、転々とする避難生活に。
そして、除染、風評の払拭、長期避難への対応、原子力災害による長期的で困難な課題に対応しています。

しかし、いまだに双葉町の85%の地域は帰還困難地域との事でした。

帰還困難区域とは、放射線の年間積算線量が50ミリシーベルトを超えており、5年が経過しても年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある地域です。

既に10年以上経っているのに、この状況、原子力災害は再び起こしてはいけない。
曇元過ぎれば熱さを忘れるではいけない！

そして、忘れてはいけないのは、津波の速さは、深海ではジェット機並みに速く、浅くなるにつれ速度は落ちます。
それでも、水深1mくらいで時速34km、100mで10秒（オリンピックの短距離走選手並み）の速度になります。

と言うと、津波を見てから逃げても、遅いと言う事です。

TV の画像では感じられないですが、物凄いスピードで迫ってきます。

所感

東日本大震災は、地震による被害、そして津波による被害、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う原子力灾害での被害、そして町が無くなってしまった。

情報の氾濫により、間違った情報で避難地を2度も変えたりと、人災ともいえる被害が大きかった。

いまだに避難地から戻れない住民が多くいる現状。

原子力災害さえなければ、ここまで被害は無かったのに。

原子力発電所も、最初の計画ではここまで被害は起こらないと考えて計画されていたという。

その事により、被害が拡大されたとの事。

原子力発電所も、今一度考えなおした方が良いのでは？

今の世の中は想定外の事が起きる世の中である。

初期の計画は想定以上の事を計画していかないといけない。

東日本大震災により、地震に対する対策、津波に対する対策が施されている、そして浜松市も防潮堤が完成されてはいるが、津波は防潮堤で戻された波の上に津波が乗り、津波の高さがどんどん高くなっていくとの事。

防潮堤により、津波が来なくなるのではなく、津波が到着する時間が遅くなり、避難する時間が延びたと思うべきである。

そして、津波の速さは陸上でオリンピック参加記録と同じような速さ 100mを10秒で進む速さ、津波を目視した時に逃げても遅い。

地震で津波が発生したら、すぐに高台に逃げる事が大切であります。

この観察により、自然災害の怖さ、その上、人災とも呼べる災害の怖さ。

今一度、想定外の災害が起きる世の中なので、考え方直す必要があると感じた。

自由民主党浜松 C 班視察報告書

辻村 公子

視察日程 令和 6 年 8 月 8 日（木）～9 日（金）

視察先 CIC TOKYO

東日本大震災・原子力災害伝承館

視察事項
・日本最大級のスタートアップ集積基地としての役割について
・東日本大震災の復興の記録と記憶を教訓とした防災・減災への
取り組みについて

視察日 令和 6 年 8 月 8 日（木）

視察地 CIC TOKYO

東京都港区虎ノ門 1-17-1 15F 16F

視察の顛末

CIC がアジア初のセンターを 2020 年に東京虎ノ門に開設し、イノベーションの発信基地として位置付けられた。

また CIC TOKYO は、昨今の新たなイノベーション集積地として変貌著しい東京の虎ノ門に竣工した、虎ノ門ヒルズ ビジネススター 15 階、16 階に 2 フロアー合計約 6,000 m² のスペースとして設立される日本最大級規模のイノベーションコミュニティである。

CIC TOKYO 国内外のスタートアップ企業を始め、ベンチャーキャピタリスト、アクセラレーター、大企業、学術研究機関、政府機関及び自治体また、スタートアップ企業を支援する弁護士や税理士といった様々な分野の専門家が一同に集積するエコシステムをつくっている。CIC TOKYO は東京のイノベーション生態系の多様性を広げるために、女性起業家、海外からの起業家、そして学生たちのコミュニケーションづくりにも注力している。ここに集まる人が

横につながり、さらに世界につながる場と環境を提供している。

CIC TOKYO 内に自治体として浜松市もブースを構え、日本最大級のスタートアップ集積基地の中での浜松市としての役割についても確認。

所 感

今回の CIC TOKYO の視察にあたり、本市から産業部スタートアップ推進担当部長の川路担当部長にも同行いただき、CIC の職員に施設を案内していただいた。24時間365日利用可能な施設は、こだわりぬいた空間とサービス、プライベートオフィスとコアワーキングスペース、無駄のないブースの配置、この恵まれた環境のオフィスがあれば効率よく仕事ができると感じた。

自治体でブースを持っている都市は現在 15 自治体が利用されているという事である。その中の一つに本市がありブースの隣には宇都宮市と、日頃より情報交換をしているとのことであった。

CIC の [REDACTED] さんに会議室にて CIC の特徴、これからの方針性などの話を伺った。イノベーションを用い、より良い世界を築くために CIC に集まる企業や政府機関、自治体、大学、コミュニティパートナーの目的や役割についてなど、これから時代は、異分野のつながりや横のつながりが大切だということ。さらには宇宙協力オフィスもあり、宇宙関係、防衛分野への一層の活用も図られているという事で、世界を超えた空間の話を聞いて CIC の規模の大きさを感じた。世界には 5か国 10 の拠点があり、今年度には福岡にも CIC の拠点が開設。アジアの中では日本はポテンシャルが非常に高いと評価をされていることは喜ばしいことではあるが都心部だけでなく日本全体がポテンシャルの高い国になれば、更なる経済力の向上につながると思われる。

CIC にブースを借りたい企業は一ヶ月に 100 件ほどの問い合わせがあるようだ。それだけこの場所にいる価値というものは大きいと思われる。

その中で 8月より静岡県も CIC TOKYO にブースを置き、スタートアップに力を入れ始めた。また本市においては今年度からは委託事業として職員が配置されており、8月に本市が CIC 内にてイベントを開催し、スタートアップを

始める企業をサポートする投資家などにも注目していただければ今後の支援につながるかと思われる。本市においては『はままつ起業家カフェ』として起業を考える人たちへのセミナーも開催しているので、スタートアップが起業しやすい環境に本市が選ばれるよう、東京からも更なる発信を期待する。

視察日 令和6年8月9日（金）

視察地 東日本大震災・原子力災害伝承館

福島県双葉郡双葉町大字中野字高田39

視察の顛末

東日本大震災・原子力災害伝承館は福島県双葉町にある県立の施設であり2020年9月20日に開館した。福島で起きた地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有の複合災害の実態や、復興に向けたあゆみを展示し、被災した住民による語り部や、展示見学に加え、研修プログラムや調査・研究を通じ防災・減災に向けた教訓を国内外へ発信し、未来へつないでいる。また世界初の甚大な複合被害の記録や教訓とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、風化させずに後世に継承・発信し世界と共有することが被災を経験した人々の共通の想いをこの伝承館が担っている。

所 感

伝承館の視察では████████に館内を丁寧にアテンドしていただいた。さまざまな映像や写真、展示物は心が苦しくなるものばかりであり、当時のテレビの映像を思い出した。震災から13年過ぎた今、伝承館の周りの街の景色は緑に覆われ、まだ人の立ち入れない地域もあり、住民の全てが奪われたのだという事がこの場所に立ち分かった。複合災害の実態は想像を絶するものであり、今もなお続いている。震災後の長期避難に伴う課題は、その期間の長さだけではなく、経済的負担、その後の生活の拠点、子育て、心身の健康、地域・家族

のつながりなど深刻なものばかりである。帰還環境の整備や避難先での生活の安定に向けて、国、自治体、また住民による取り組みが段階的に進められているようだが、さまざまな課題解決には、継続的な取り組みが必要であると考えられる。ちょうど視察前日に九州にて南海トラフ地震に関連するのではないかという大地震が起こった。政府からの巨大地震注意の呼びかけは、日本各地で発生した震災の教訓を活かした発表であると思われた。国民は水や米、トイレットペーパーなど生活に必要なものを買い出しに走り、自分の身は自分で守るといった危機感を持った行動であったと思われる。リアルタイムに巨大地震の注意が呼びかけられる中での東日本大震災の爪痕は、本当に考え深いものがあった。復興に向けての取り組みはもちろんのことであるが、廃炉についての処理に関してはまだまだ時間がかかりそうだ。

最後に [REDACTED] のおっしゃった言葉の中に、防災はもちろん大事だが、いかに災害を減災にするか、自然災害の規模は誰にも分からない、そのためには自分の身をどうやって守るか、ひとりひとりが常に考えていかなければならぬのだと。静岡県も南海トラフ地震が起れば多くの犠牲者ができると想定されているが、日頃からの避難場所の確認、自治会単位で行われている防災訓練なども市民が積極的に参加できる環境をつくるなければならない。行政としては、災害時には明確な指示、避難所の設営などもスムーズに行えるよう、日頃より地域の状況も把握しておかなければならぬ。

(様式6)

A0901

旅費支払証明書

出張年月日	令和6年9月20日(金) 1日間			
出張先(目的)	横浜市 桙設計 横浜支社・Kアリーナ横浜・横浜武道館 視察			
出張者氏名	柳川樹一郎	倉田 清一	松本 康夫	平野 岳子
	小野田康弘	中野 和幸	藤田 典良	鈴木 裕之
				(計 8名)
旅費額内訳				
項目	金額	備考		
交通費	111,720 円	①新幹線回数券 浜松 ⇄ 静岡 ⇄ 新横浜 @40,920円×2冊=81,840円 ②浜松駅 ⇄ 新横浜駅 JR新幹線チケット 購入@7,470円×2×2名分		
日当	12,000 円	@1,500円 × 1日 × 8名分		
合計	123,720 円			

金額	百	拾	万	千	百	拾	円
¥	1	2	3	7	2	0	

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和6年9月24日

代表者会長 倉田 清一



<詳細>

JRチケット代 111,720円 明細

①回数券 浜松 → 静岡 812,540円／(1冊6枚) × 2冊【往復6名分】

静岡 → 新横浜 828,380円／(1冊6枚) × 2冊【往復6名分】

※ @6,820円×12枚【往復6名分】 = 81,840円

②JR新幹線自由席チケット代 浜松 → 新横浜 ※ @7,470円× 4枚【往復2名分】 = 29,880円



新幹線回数券（自）

455-79

【表紙】(6)

- 9月19日から
12月18日まで有効
¥12540

2024-9-19
浜松駅MR002発行(3-)
40130-01 0 056

領收書 31
領收書 2
領收書

浜松市議会 自由民主党浜松

金額 ¥111,720円
(消費税等込み・10%)

但し、乗車券類として

上記金額動かに領収致しました

2024年 9月19日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: 13180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

浜松駅

現金出納社員 [REDACTED]

往復 8名
浜松 - 静岡 - 新横浜

(13,510円 + 2,830円) × 2名

* ① 回数を 4090円 × 2冊(6枚)

② @ 7470円 × 2 × 2名



新幹線回数券（自）

455-79

【表紙】(6)

- 9月19日から
12月18日まで有効
¥12540

2024-9-19
浜松駅MR002発行(3-)
40130-08 0 056

浜松 - 静岡 2冊



新幹線回数券（自）

452-83

【表紙】(6)

- 9月19日から
12月18日まで有効
¥28380

2024-9-19
浜松駅MR002発行(3-タ)
40130-15 0 036

新幹線回数券

往復 8名

浜松 - 静岡 - 新横浜

(13,510円 + 2,830円) × 2名

① 回数を 4090円 × 2冊(6枚)

② @ 7470円 × 2 × 2名



新幹線回数券（自）

452-83

【表紙】(6)

- 9月19日から
12月18日まで有効
¥28380

2024-9-19
浜松駅MR002発行(3-タ)
40130-22 0 036

静岡 - 新横浜 2冊

自由民主党浜松（Kアリーナ・横浜市武道館）視察 日程表

◆視察日程 令和6年9月20日（金）

◆視察市 横浜市

◆視察議員 柳川樹一郎 議員、倉田 清一 議員、松本 康夫 議員、平野 岳子 議員、
 佐藤 美穂 議員、小野田 康弘 議員、中野 和幸 議員、鈴木 裕之 議員
 藤田 典良 議員

（議員 姓名）

【 9月20日（金） 11:00 浜松駅新幹線改札口前 集合 】

9 月 2 0 日 (金)	<p>【行程】</p> <p>新幹線（ひかり502号） 浜松駅 11:17（出発） → 12:24（到着） 新横浜駅</p> <p>利用者 タクシ</p> <p>新横浜駅 → 桦設計 横浜支社 昼食 株式会社 桦建設 視察 12:40～13:40 「Kアリーナと横浜武道館について」</p> <p>利用者 タクシ</p> <p>桦設計横浜支社 → 14:00 Kアリーナ横浜 Kアリーナ横浜 視察 14:00～15:00 「音楽のために作られた世界最大級の音楽アリーナについて」</p> <p>利用者 タクシ</p> <p>Kアリーナ横浜 → 15:30 横浜武道館 横浜武道館 視察 15:30～16:30 「スポーツとエンターテインメントを通じて （ひと）と（まち）と（文化）をつなぐ施設について」</p> <p>利用者 タクシ</p> <p>横浜武道館 → 16:40 → 17:05 新横浜駅 新幹線（ひかり521号） 新横浜駅 17:21（出発） → 18:31（到着） 浜松駅</p>	<p>【株式会社 桦設計】様 担当：企画営業部 ■■■■■ 様 ■■■■■</p> <p>【昼食】 桦設計 横浜支社 ※2,000円集金</p> <p>桦設計 横浜支社 神奈川県横浜市中区 相生町6-104-2</p> <p>Kアリーナ横浜 神奈川県 横浜市 西区みなとみらい6-2-14</p> <p>横浜武道館 神奈川県横浜市 中区翁町2-9-10</p>

令和6年9月3日

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
 代表者 会長 倉田 清一 様

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
 氏名 幹事長 平野 岳子

出張届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

- 1 出張者 柳川 樹一郎 議員 倉田 清一 議員 ^{公務外事}澤美一誠 議員
 松本 康夫 議員 平野 岳子 議員 小野田 康弘 議員
 中野 和幸 議員 藤田 典良 議員 鈴木 裕之 議員 8
 (以上9名)

2 期間及び出張先

令和6年9月20日(金) 1日間
 横浜市

3 目的

- ① 梓設計 横浜支社 : 「Kアリーナ横浜」と「横浜武道館」について
- ② Kアリーナ横浜 : 音楽のために作られた世界最大級の音楽アリーナについて
- ③ 横浜武道館 : スポーツとエンターテイメントを通じて「ひと」と「まち」と
 「文化」をつなぐ施設について

視察依頼書送付願

令和 年 月 日

浜松市議会議長 様

会派名
 代表者氏名



上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての
 視察依頼書の送付をお願いします。

A0901

令和 6 年 9 月 24 日提出

(あて先) 会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者 会長 倉田 清一 様

報 告 書

出張年月日	令和 6 年 9 月 20 日(月) 1 日間		
出張先	神奈川県 横浜市		
出張の理由	① 梓設計 横浜支社 ②『K アリーナ横浜』観察 ③『横浜武道館』観察		
出張者 氏名印	柳川樹一郎	倉田 清一	松本 康夫
	平野 岳子	小野田康弘	中野 和幸
	藤田 典良	鈴木 裕之	(計 8 名)
(出張の顛末)			
別紙 報告書の通り			
(備考)			

自由民主党浜松（Kアリーナ・横浜武道館）視察

浜松市武道館建設計画に伴う、横浜武道館とKアリーナを視察しました。近年は、横浜市庁舎の移転改築や街の再開発が目まぐるしく、工場跡地を中心に発展したものです。

Kアリーナよこはまは、西区みなとみらいの一角に位置しています令和2年にオープンして以来、利用度も高く最高の運営を維持していることです。さらにKアリーナは、音楽のために作られた世界最大級の音楽アリーナです。客席は、2万席で舞台二向かって扇型になっており、舞台も常設となっているものです。音響も常設で観客に対しての広範囲に聞けるようにスピーカーも最高なものをセットしているそうです。ちなみにヤマハのスピーカーではないそうです。横にホテルヒルトンが併設されており、出演者はヒルトンに宿泊してそのままアリーナに移動できるようにして利用している事でした。また、アリーナでコンサートが開催されるときは、ホテルは満室となるようです。

アリーナは、有料コンサートの場合1日2000万円だそうです。私たちが伺ったときは、BMSGグループが四日間借りて2日間の興行で12万人の入場だったそうです。（一枚のチケットの値段が15000～23000円のチケット）

Kアリーナの稼働率は、一年を通して300日程度だそうです。365日に對し300日は約8割の稼働率と言う事です。この様に大型施設には、ホテルのような宿泊施設を併設していくことが最良です。

続いて横浜武道館を視察しました。武道館について驚いたことは、市中心街にあり、元市役所の跡地に資体育馆であるアリーナが筋向いにありました。中心街にアリーナがあり、武道館がアリーナのサブアリーナの役目を果たすものでした。

武道館は、地下1階地・地上階となっていました。地下に駐車場を設けてあり駐車台数は54台で大変少なく感じました。1F部分に武道場となっており、剣道の試合場4面が取れるようになっていました。また観客席は503席となっていました。静岡県武道館と同じようにできていました。床面は、やや硬めでしたがヒノキの床だと思います。面積は 864 m^2 ($16\text{ m} \times 54\text{ m}$) で天井高が5・4mとなっていました。2階がアリーナとなっており面積が 2622 m^2 ($36\text{ m} \times 69\text{ m}$ で剣道の試合コートが8面) 天井高は14・5mで観客席は2回移動観客席1312席・スタッキング椅子562席・3階固定観客席580席・移動観客席520席・VIP4回バルコニー生16席となっていました。さらに多目的室が武道場の横に189御堂間仕切り版3分割出来るようになっていました。元役所の土地ということもあって、用地費は掛かっていない

いが建設費で100億円ほどかかっているようです。

私のイメージでは、商店街に隣接したところより広い敷地に武道館があることが良いのではないかと思います。横浜武道館は建物自体理想です。

浜松武道館は、パラスポーツの普及も兼ねたインクルーシブな面も取り入れた多目的利用ができることが望まれています。また計画の礎になっています。

() この度の視察は、大変貌している横浜市の音楽アリーナと武道館を視察させて頂きました。浜松市武道館の参考になればと思うところです。またKアリーナにおいては、多目的ドーム施設の建設に向け参考になればと思いました。

以上で視察報告といたします。

令和6年9月23日

柳川樹一郎

浜松市議会自由民主党浜松

横浜市（Kアリーナ・横浜武道館）視察報告書

倉田 清一

・視察日程：令和6年9月20日（金）

・視察地：横浜市

・視察目的：遠州灘海浜公園内に建設が予定されている浜松市新武道館建設計画の参考にするため、横浜市のKアリーナと横浜武道館を視察するもの。

① 視察議員：柳川樹一郎、渥美 誠、倉田清一、松本康夫、平野岳子、小野田康弘、中野和幸、鈴木裕之

② 視察内容：

（1）Kアリーナ横浜

- ・Kアリーナ横浜は西区みなとみらいの一角に位置しており、令和2年のオープン以来、利用度も高い運営を維持しているとのこと。
- ・Kアリーナは世界最大級の音楽アリーナで、客席は2万席、舞台に向かって扇型で、音響設備も最高レベル、舞台も常設となっている。
- ・ヒルトンホテルが隣接され、出演者はヒルトンホテルに宿泊して、そのままアリーナに移動できるようになっており、アリーナでコンサートが開催される前日等は満室になるとのこと。
- ・アリーナの使用料は、有料コンサートの場合は1日2千万円、視察日はBMSGグループが4日間借りて、2日興行で12万人の入場予定、チケット料金は1.5万円～2.3万円。
- ・稼働率は300日/年程度で約8割の稼働率。

（2）横浜武道館

- ・横浜市初の武道館として、市民の武道、スポーツ振興の拠点施設として建設
敷地面積：5702.46 m²、建築面積：4934.17 m²、延床面積：14981.11 m²
構 造：RC造、一部S造、SRC造、地上5階建、建物高さ：29.15m
諸 室：
 - アリーナ（バスケ3面、観客数3,000席）
 - 武道館（剣道、柔道4面、観客数500席）
- その他諸室：多目的室、更衣室、控室、駐車場等
- ・建設の経緯
横浜市は、令和2年の新庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくり

に向けて様々な取り組みが進められており、「横浜武道館」建設事業である「横浜文化体育館再整備事業」は、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトに位置付けられ、PFI事業として横浜文化体育館及び横浜総合高校跡地にメインアリーナ、サブアリーナ施設、及び民間収益施設を整備する事業である。

市民サービスを途切れることなく継続するため、サブアリーナ施設(横浜武道館)を先行で建設し、その後、現横浜文化体育館の解体及びメインアリーナ施設の建設を行う予定である。「文化・人・まち」をつなぎ、地域に暖かいを誇引するマチナカアリーナの整備をまちづくりと一体的に取り組むことをコンセプトに掲げる事業である。

・意匠の配慮

建物の外装を構成する壁面は、日本建築の大屋根を彷彿させる質実剛健の佇まいでの、武道館のシンボル性を割出すると同時に、壁面はアリーナの騒音を低減し、最小限の開口で周囲のプライバシーと住環境に配慮している。歩道に接する壁面はセットバックさせ、傾斜した大屋根と軒下空間で魅力的な歩行者空間を作っている。

武道館に相応しい意匠として、意匠美と機能美を両立し、環境と調和する日本建築の理念を表出する建築を目指したこと。

③ 所 感

- ・横浜武道館はまちなかに建設された武道館であるため、意匠等に十分配慮されており、交通の便もよく、理想的な施設であると感じた。
- 浜松武道館はバラスポーツの普及も兼ねたインクルーシブな多目的利用ができる施設ができることを望まれており、計画の基礎となっている。
- ・今回の視察は、大きく変貌している横浜市の音楽アリーナと武道館を視察した。遠州灘海浜公園篠原工区に建設を予定されている「浜松市武道館」の設計に大いに参考になるものであった。
- また、同じく建設が予定されている「多目的ドーム型スタジアム」も含めて周辺整備が必要であり、その稼働率を上げるためにも、宿泊施設や交通アクセスも含め、総合的なまちづくり計画が必要であることを強く感じた。

横浜市（Kアリーナ・横浜武道館）視察報告書

令和6年9月23日

松本 康夫

視察日程 令和6年9月20日（金）

視察地 横浜市

視察目的 遠州灘海浜公園内に建設が予定されている新武道館建設計画に向け、その参考としてKアリーナ・横浜武道館を視察する

【概要と所感】

今回の視察では、横浜市が先進的に進めている音楽アリーナ「Kアリーナ横浜」および「横浜武道館」の施設整備の事例を現地で確認し、多くの示唆と学びを得ることができた。特にKアリーナ横浜は、世界最大級の音楽専用アリーナとして、そのスケールや高い収容能力に加え、年間を通しての高い稼働率を実現している点が極めて印象的であった。こうした高稼働の背景には、施設の魅力のみならず、演者や観客の動線を考慮した導線設計、そして隣接するヒルトンホテルとの連携による滞在型観光との相乗効果がある。このような観点は、今後浜松市において検討が進められている「多目的ドーム型スタジアム」や「浜松市武道館」の整備においても、施設単体ではなくエリア全体での滞在価値を高める手法として大変参考になると感じた。

また、横浜武道館においては、都市型の武道施設としての機能性に加え、日本建築の伝統を生かした意匠性や、周辺環境との調和を意識した設計がなされていた点が印象的であった。とりわけ、パリアフリー設計の徹底や、多目的室、バラスポーツの実施を見据えた柔軟な利用設計は、「誰一人取り残さない」インクルーシブな社会の実現に資する、開かれた公共施設の好例であると受け止めた。浜松市においても、高齢化が進む中で、地域の誰もが気軽に利用できる施設整備が求められており、こうした先行事例を参考にしながら、利便性・安全性・多様性を備えた施設設計が重要である。さらに、横浜市ではこれらの施設が単なるイベント会場ではなく、地域のまちづくりやにぎわい創出の核として位置付けられており、市民サービスや地域経済とも連動した持続可能な施設運営が行われている点にも注目すべきである。浜松市においても、今後の施設整備を進めるにあたり、収益性の確保とともに、地域文化の発信や市民交流の促進、さらには周辺エリア全体の魅力向上を視野に入れた「まちづくりとしての施設整備」を意識していく必要があると感じた。視察を通じて得た知見は、今後の浜松市の都市機能強化や地域活性化に大きく資するものであり、市民の暮らしに寄り添った持続可能な都市づくりの実現に寄与していきたいと強く感じた。

令和 6 年 9 月 25 日提出	
(あて先) 会派名 浜松市議会 自由民主党浜松 代表者 会長 倉田 清一 様	
横浜武道館視察報告書	
視察年月日	令和 6 年 9 月 20 日(金) 13:00~16:30
視 察 先	横浜市・㈱株設計（横浜支社）・K アリーナ（付設施設）・横浜武道館
視察の理由	横浜武道館を中心に設計されている梓設計様の取り組みを伺い、本市の武道館をはじめとした施設の未来について調査研究する。
視 察 者	平野 岳子
(視察の顛末)	
① ㈱株設計（横浜支社） <p>令和 2 年に完成した横浜武道館をはじめ、数々の設計に携わった㈱株設計を訪問し、情報交換を行った。本市の多目的ドームや武道館等を検討する上で参考にすべく意見交換が有益であった。民間主導で進められることも視野に。</p>	
② K アリーナ横浜と付設施設（ヒルトンホテル・オフィスビル） <p>音楽のために造られた世界最大級の音楽アリーナ。多彩なジャンルのライブやコンサートが開催されている。地上 9 階建て、高さ約 45m、座席数 20,033 席。アリーナ内には 408 席の飲食が楽しめるラウンジや 120 席の場一ラウンジ等が設置された大変魅力的な空間である。開業して約 1 年で 130 公演以上であり、準備期間も入れると年 200 日以上は使用されていることになる。充分黒字とのことに驚きと魅力を感じた。</p> <p>また、全席が音の正面という設計になっており。良質で迫力ある音が楽しめるはいくらスピーカーが設置、座席も長時間快適に過ごせるよう高級感溢れるファブリックシートを導入。</p> <p>駅から近くで音楽ライブを楽しみ、一流の宿泊施設を完備したトータルで観光や賑わいに貢献できる施設は魅力に溢れている。さすが大都市・横浜市であり、ここまでスケールではないにしても政令指定都市としてもっと浜松市にも出来ることがあると感じる。目的をもってまちを訪れる方々に滞在してもらい消費してもらう仕掛けは必要。</p>	

③ 横浜武道館

本市の武道館は築 46 年。建て替えの検討が進められているが、今後の建設に向けてどのような建築仕様相応しいか、ヒントを探った。

横浜スタジアムから近いところに、横浜武道館がある。関内駅から徒歩 6 分の街中に位置していることに驚いた。横浜横浜文化体育館再整備事業は PFI 事業として、横浜文化体育館跡地にメインアリーナ施設、横浜総合高等学校旧校舎跡地にサブアリーナ施設を整備する事業。

横浜 BUNTAI (2024 年 4 月開館) はメインアリーナ施設、横浜武道館はサブアリーナ施設として整備され、横浜武道館は横浜市初の武道館として 2020 年 7 月 24 日に開館。

1 階に約 500 人収容可能な武道場、2 階～4 階部分に約 3,000 人収容可能なアリーナがある。4 階には、VIP ラウンジも併設。

主に剣道や柔道などの武道やバスケットボール、フットサル、体操、卓球などの会場として利用されている。スポーツ以外の用途として音楽イベントの開催も可能。

視察当日も、使用者で館内は大変賑わいを見せていた。

建物の外観は、日本建築の良さを活かし、武道館らしく日本の刀で切ったようなデザインが施されていた。アリーナ観客席は可動式となっており、多目的に使用できる工夫がされ、天井には、センタービジョンと演出照明など、大規模大会から興行まで柔軟に対応できる設備が整っている。バスケットの試合などでは、この大型センタービジョンが会場を盛り立てるのに大いに役立っているとのこと。さまざまな工夫が施していることで、施設稼働率を上げ、運営事業の収益化の点においても貢献できる施設となっている。物価高の昨今であるが、この度の視察を生かし、本市の武道館建設においても未来に向けた魅力ある建設のため提案したい。

自由民主党浜松横浜武道館視察報告書

令和6年9月30日
自由民主党浜松
小野田 康弘

◆視察日程 令和6年9月20日（金）

◆視察先 ①株式会社梓設計 横浜支社
②Kアリーナ（付随施設）
③横浜武道館

◆視察報告

①神奈川県横浜市中区 株式会社梓設計 横浜支社

◎視察目的

・「横浜武道館とKアリーナ、みなとみらい周辺の開発について」

◎株式会社梓設計横浜支社の概要

株式会社梓設計は、日本国内外で多岐にわたる建築設計を手掛ける企業であり、その横浜支社は主に神奈川県周辺のプロジェクトに携わっています。横浜支社は、都市計画、建築設計、インテリアデザイン、環境デザインなど、幅広い分野でサービスを提供している拠点です。

◎視察内容・所感

浜松市新武道館整備基本計画が始まり、新たな武道館にはどのような施設が適しているかの検討が行われています。武道競技だけでなく、パラスポーツや多種目のスポーツが可能な施設とし、公共交通機関の利便性なども考慮した建設地の選定調査が進められています。

令和2年に完成した横浜武道館は、横浜市中区の横浜総合高等学校の旧校舎跡地に整備されました。横浜駅内から徒歩6分と市街地に位置し、隣接する横浜BUNNTA

Iのサブアリーナとしての役割も果たしています。この設計にあたった株式会社梓設計に対して、浜松市新武道館整備の参考となるよう設計や監理の状況について伺いました。

梓設計の経営理念は「質実優美」であり、梓の木のように強靭かつ良質で堅実に社会を支えること、そして他への優しさを持ち美しい由来を感じる建築を提供することを理念としています。

実績としても多数の建設に関わっており、横浜武道館周辺では、横浜新港合同庁舎、YOKOHAMA HAMMERHEAD、Kアリーナ、横浜ベイサイドマリーナなどが挙げられます。

◎所 感

本市では、浜松市武道館の老朽化により浜松市新武道館整備基本計画が策定されました。設計・監理の立場からのお話を伺い、これからスタジアム・アリーナは、地域経済の「核」となる施設、地域振興の起爆剤となる施設として、地域活性化のためになくてはならない施設となるようにしなければいけない。また、スポーツの持つ多様性を活かした、様々なプラスαの価値を生むスタジアム・アリーナの実現に向け、運用も視野に入れたプロジェクトマネジメントによる施設づくりや、スポーツをする、観るだけではなく“魅せる”施設として収益性のあるものにしなければいけないと感じました。

②神奈川県横浜市西区 Kアリーナ（付随施設）（ヒルトンホテル、オフィスビル）

◎視察目的

- 「音楽のために作られた世界最大級の音楽アリーナについて」

◎Kアリーナの概要

本施設は世界最大級・2万人収容の音楽アリーナを中心に、ホテルとオフィスを併設した大規模複合施設であります。計画地は、みなとみらい21地区と横浜駅に近接し、観光・エンターテイメントを軸に街の活性化が求められていました。各棟をつなぐペデストリアンデッキ上には、音楽イベントのための広場や、飲食店舗を設け、アリーナを中心とした音楽の賑わいがエリア全体に広がることを意識して計画されています。

アリーナはエンドステージ型の扇形とし、すべての席がステージを向いた観客とアーティストがひとつになれる空間を目指した。フレキシブルな舞台演出を可能にするなど、多様なイベント需要に対応する可変性を持たせています。さらに、放射状に配置したスピーカーと天井トラス内の吸音パネルにより、全席で明瞭で迫力のある音を楽しみつつ、聴きやすさとライブ感の両立を図っています。また、大規模アリーナツアーやワン・デイ・コンサートまで多様な演出を可能とするアリーナは、多様な演出に対応するため、11t車が寄り付ける複数の大型搬入口、フロア面で作業可能な昇降グリッド、高品質スピーカーや可動ステージの常設、さらに総吊荷重120tを確保した天井面にメッシュ状のすのこを敷設することで吊点へのアクセス性を高めるなど、短時間での設営・撤収を可能としています。

◎視察内容

Kアリーナの現地視察については、翌日の公演準備のため会場内には入れなかつたため、隣接しているヒルトンホテル横浜の視察を行いました。ヒルトン横浜のコンセプトは「音楽と横浜に酔いしれる大人の社交場」であり、デザインはアールデコの要素を取り入れた「ヨコハマ・デコ」を表現しています。Kアリーナとともに成長し、将来的には音楽の都市として世界から多くの人が訪れるインターナショナルブランドとして確立することを目指しています。

イベント時には併設されるヒルトン横浜は満室となります。客室の種類は大まかに4つほどで、それぞれ販売価格が異なります。販売価格は平日と週末で変わります。スイートルームは一泊10万円以上ですが、すぐに売り切れてしまいます。近くの宿泊施設でも、シングルルームが5万円以上で販売されますが、すぐに満室になる傾向があります。

◎所感

横浜のブランドは付加価値となり、イベントの余韻を楽しみながらそこで宿泊したり飲食をしたりすることの価値が評価され、値段が高くて購入者が多いという分析がされています。また、平日の宿泊者の多くは外国人です。

Kアリーナまでの交通アクセスは、みなとみらい線「新高島駅」が最寄り駅ですが、横浜駅から信号にもかかわらないペデストリアンデッキ(歩行者連絡通路)で約9分と

なる予定であり、横浜の海風や景色を楽しみながら会場までの道のりを楽しめることができます。

施設の稼働率は年間約 200 日で、他の施設と比較して良好であり、また、音楽に特化した施設であることから、常設された音響や照明などにより準備、片付け、搬出入が容易で、イベント主催者やアーティストからも選ばれる施設となっています。

横浜の立地、交通アクセス、会場と宿泊施設の一体化、周辺施設との一体化の開発によって、ブランド価値が向上し、今後の成長も期待されています。

課題として、20000 人規模のイベントではアーティストが限られる場合があります。幅広い年齢層で様々なイベントが開催されていますが、年齢層が高いイベントは主に 2000 人規模のものが多いです。Zepp のようなライブ施設は 2000 人規模の観客を収容可能ですが、スタンディングがメインであり、若年層をターゲットとした施設であることがわかります。高齢層が主要ターゲットの場合、既存施設では文化会館や文化ホールを使用することが多かったですが、全国的にこれらの施設が改修または取り壊しとなっている現状があり、適した会場が不足していると言えます。

また、音楽イベントよりもプロスポーツの試合が開催される施設の方が観客数を見込むことができ、稼働率も高くなります。そのため音楽に特化した施設については、立地や交通アクセス、地域ブランド力から考えても、横浜だからこそ成り立っていると考えられます。

本市としては、音楽の街、ものづくりの街、オートバイの街、食材豊富なパワーフードの街などの特徴を組み合わせ、交通アクセスを考慮したイベント施設が必要であると思われます。しかし、横浜と同程度の規模の施設は、都市部の立地条件や集客力など浜松ブランド力の認知度から見て現実的ではないと考えられます。ただ、複合施設の在り方は、今後の施設計画の中では考慮するべきものと感じました。

③神奈川県横浜市中区 横浜武道館

◎観察目的

- ・「スポーツとエンターテインメントを通じて（ひと）と（まち）と（文化）をつなぐ施設について」

◎横浜武道館の概要

横浜武道館は、武道の普及と振興を目的に設立され、多様な武道イベントや大会、そして地域住民向けのスポーツ活動が行われています。この施設は、近代的な設備と日本の伝統的な武道精神を融合させたユニークなデザインが特徴です。

横浜武道館までのアクセスは、関内駅から徒歩 6 分の距離に位置し、横浜スタジアム近くの街中にある施設です。また、隣接する「旧横浜文化体育館(BUNTAI)」のサブアリーナとしての役割も果たしています。

当施設と BUNTAI には宿泊施設が併設されており、「人と街と文化を繋ぐ施設」というコンセプトの下、その理念を具体化した優れた施設となっています。

武道館は、武道の伝統と和の趣を表現するため、日本建築を思わせるよう天井高を抑えて横に広がる設計が施されています。エントランスからロビーに至るまで、照明を抑え気味に設定し、効果的なスポットライトを使用することで、全体にドラマチックな雰囲気を醸し出しています。

土足禁止の武道場に入ると、天井高は約 4~5 メートルあり、剣道や柔道のみならず薙刀でも使用できる構造になっています。和のテイストを取り入れるため、天井や壁には木調のルーバーが取り付けられており、道場と観客席を分ける腰壁や座席も木材が使用されています。座席数は 500 席であり、道場中央には格納式の防音パーテーションが設置されていて、都市部でも音漏れが少ない仕様となっており、柔道や剣道、複数主催の競技にも対応可能です。床はオイルフィニッシュで塗装されておらず、素足での使用に適した仕様となっています。武道場の隣には、シャワー付き更衣室やトイレが完備されており、車椅子利用者も使える設備があります。

2 階のアリーナ座席数は 3000 席を有し、ロールバック席と可動式座席があり、用途に合わせて座席レイアウトの変更が可能です。それぞれの座席にはドリンクホルダーが付いています。メインアリーナも壁に木彫のルーバーを設置し、和のテイストを盛り込んだ設計です。広さはバスケットボールコート 3 面、剣道試合場 8 面分の床面積を持ちます。

さらに、4 面の吊り下げスクリーン、音響及び照明設備が常時設置されており、プロスポーツの観戦から各種競技大会、イベントやコンサートまで開催可能な多目的施設です。

◎所感

「横浜文化体育馆再整備事業」は、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトに位置付けられており、PFI事業としてメインアリーナ施設（BUNTAI）、サブアリーナ施設（横浜武道館）及び民間収益施設を整備する事業です。

「文化・人・まち」をつなぎ、地域に賑わいを誘引するマチナカアリーナの整備をまちづくりと一体的に取り組むことを事業コンセプトとしていて、横浜武道館は、500席の観客席付きの本格的な武道場と3000席の観客席を有するアリーナ、市民の多様な活動をサポートする多目的室を備えるアリーナ施設であり、横浜市初の武道館として市民の武道、スポーツ振興の拠点となる施設となっていました。「都市空間における狭小敷地を最大限に生かした施設構成」と「武道の精神性と和の趣を感じる建築意匠」、「次世代の環境性能の確保」の3つのコンセプトのもと、地域に回遊性とにぎわいを生む、まちづくりの拠点となる施設づくりとなっていました。

また、横浜武道館では武道大会のみならず、地域住民向けのワークショップやトレーニングセッションが定期的に開催されており、これにより地域全体の健康増進やコミュニティの連携が促進されています。街中にある施設ですが、アクセスの良さや隣接施設との調和など魅力的な施設と感じました。本市においても、武道館新設時には、幅広い活用ができる施設となるよう期待します。

		令和 6 年 9 月 23 日提出
(あて先) 会派名 浜松市議会 自由民主党浜松 代表者 会長 倉田 清一 様		
報 告 書		
出張年月日	令和 6 年 9 月 20 日 (金)	
出張先	Kアリーナ (付随施設)・横浜武道館	
出張の理由	浜松市新武道館建設のため	
出張者 氏名印	中野 和幸	
(出張の顛末) <p>新たな武道館はどのような施設がふさわしいのかを検討するために令和 2 年に完成した横浜武道館を視察してきた。</p> <p>又、篠原地区に計画の予定がある多目的ドームスタジアムの参考のため、音楽のためにつくられた世界最大級の音楽アリーナの Kアリーナの視察をしてきた。</p> <p>まずは、Kアリーナの視察ですが、翌日の公演準備のために会場の中は視察できなかつたため、隣接するヒルトンホテル横浜の視察をした。</p> <p>Kアリーナのイベントの時には、ヒルトン横浜は満室になるとの事。</p> <p>横浜市と浜松市では市の規模や人の流れ等の違いがあるが、多目的ドームスタジアムを作る場合は、スタジアムをだけをつくるのではなく、周りの環境も考え、交通アクセスや施設も考量していくかいいといけないことを痛切に感じた。</p> <p>横浜武道館は、隣に BUNTA I (旧横浜文化体育館) があり、敷地面積の関係から、1階が武道場、2階がアリーナ床面、3階が観客席、4階にはラウンジが設けられていた。2階のアリーナの座席は、可動式の座席で使用目的により、レイアウトが変更される。</p> <p>武道場は、剣道試合場は 8 面、アリーナはバスケットボールコートが横並びで 3 面となるとの事。</p> <p>新武道館計画の時には、多いに参考にしていきたい。</p>		
(備考)		

自由民主党浜松 横浜武道館視察 藤田典良報告書

視察日程 令和6年9月20日（金）

視察先 神奈川県横浜市：株式会社梓設計（横浜支社）、Kアリーナ（付随施設）

横浜武道館

■視察日 令和6年9月20日（金）

■視察先 株式会社 梓設計（横浜支社）

■視察項目 横浜武道館とKアリーナ、みなとみらい周辺の開発について

浜松市新武道館整備基本計画が立ち上がり、新たな武道館はどのような施設がふさわしいのか、武道競技の他にもパラスポーツや多種目スポーツが可能な施設となり、公共交通機関の利便性などを考慮した建設地の選定も調査に入っている。

令和2年に完成した横浜武道館は、横浜市中区の横浜総合高等学校の旧校舎跡地に整備され、横浜駅より徒歩6分と市街地に位置しており、隣接する横浜BUNNTAIのサブアリーナの役割も果たしている。この設計にあたった株式会社梓設計において、浜松市新武道館整備の参考になるよう、設計や監理の状況を伺った。

梓設計の経営理念は「質実優美」で、梓の木のごとく強靭かつ良質で堅実に社会を支え、他への優しさを持ち美しい由来を感じる建築とあり、“梓”たる“質実優美”な建築を顧客の共感とともに実現し社会に貢献することを理念としている。梓設計が作り出すすべての建築物には、[強靭かつ良質で、堅実に社会を支え、環境や人々への優しさを持ち、美しい由来を感じる形]が追求されている。

実績としても多くの建設に関わっており、横浜武道館周辺だけでも、横浜新港合同庁舎、YOKOHAMA HAMMERHEAD、Kアリーナ、横浜ベイサイドマリーナなどが挙げられる。

■視察日 令和6年9月20日（金）

■視察先 Kアリーナ横浜と付随施設（ヒルトンホテル、オフィスビル）

■視察項目 音楽のために作られた世界最大級の音楽アリーナについて

Kアリーナ横浜は、音楽のために作られた世界最大級の音楽アリーナで、座席数：20,033席、地上9階の階数があり、高さは約45mとなっている。建築の特徴として、すべての座席を、ステージ正面を向けた扇形に配置されているため、アーティストの表現が真正面から真っ直ぐに届くような工夫がされている。音響は、全席に良質かつ迫力のある音を届ける、ハイクラススピーカーが設置され、全身を震わす音が観客を包むようになっている。全席に長時間快適に過ごせるファブリックシートを導入。音楽と飲食を同時に堪能して頂けるようカップホルダーが2個用意されている。館内全11ヶ所の売店を常設。どの席からもアクセスがしやすいため、移動や待ち時間をより軽減出来る。施設内外に潤沢なコインロッカースペースを確保。荷物を持つ煩わしさから解放され、より演奏を楽しむことが可能となった。会場内にバーラウンジを常設しているのもKアリーナの特長で、ライブの感動を仲間と分かち合う場として活用できる。アリーナ内のコインロッカー以外のすべてをキャッシュレス化し、現金利用不可とした。約400席の飲食スペースがあり、公演前後の興奮や余韻を分かち合いながら、ゆったりと飲食を楽しめる空間となっている。

Kアリーナの現地視察については、翌日の公演準備のため会場内には入れなかつたため、隣接（一部渡り廊下で直結）するヒルトンホテル横浜の視察から行つた。

ヒルトン横浜のコンセプトは「音楽と横浜に酔いしれる大人の社交場」を掲げており、デザインは高級感あふれるアールデコのティストを現代の横浜にアップデートした「ヨコハマ・デコ」を表現している。Kアリーナとともに成長し、10年後、20年後には音楽の都市・横浜と認知され世界から数多くの人が訪れる、インターナショナルのブランドとして確立させようとしている。

イベント時には併設されるヒルトン横浜は満室となる。客室の種類は大まかに4つほどであり、それぞれの販売価格が異なる。販売価格は平日と週休日とは異なる。

スイートルームは一泊10万を超えるが、すぐに売り切ってしまうほどである。

近くの宿泊施設でも、シングルルームであっても5万円を超える値段で販売されるが、すぐに満室となる現状がある。

横浜というブランドが付加価値となり、イベントの余韻を楽しみながらそこで宿泊したり飲食をしたりすることの価値に対しての対価であり、値段が高くなつても購入者が多いことが分析される。また平日などの宿泊者の多くは外国人である。

Kアリーナまでの交通アクセスは、みなとみらい線「新高島駅」が最寄り駅であるが、横浜駅から信号にもかからないペデストリアンデッキ(歩行者連絡通路)で9分ほどとなる予定であり、横浜の海風や景色を楽しみながら、期待感を抱きながら会場までの道のりを楽しめることも予想される。

施設の稼働率は200日程であり、他の施設と比較すると成績は大変優秀である。音楽に特化した施設であり、常設された音響や照明などから準備、片付け、搬出入が安易であり、イベントを主催する側、アーティストからも選ばれる施設となつてている。

横浜という立地、交通アクセス、会場と宿泊施設の一体化、周辺施設との一体化の開発によって、ブランド価値が向上し、これから成長も大いに期待されるものであった。

課題として、20000人規模のイベントとなるとアーティストが限られる。

幅広い年齢層でイベントが様々行われるが、年齢層が高いイベントは2000人規模が主流である。

Zeppのようなライブ施設は2000人規模の観客を収容可能であるが、スタンディングがメインであり、若年層をターゲットとした施設であることが伺える。

高齢層がメインターゲットとなる場合、既存施設であると文化会館や文化ホールなどを使用することが多かつたが、全国的に見てもこのようなホールやセンターが改修、または取り壊しとなっている現状があり、適した会場が不足している現状であるとも言える。

また、音楽イベントよりも、プロスポーツの試合が開催される施設の方が観客数を見込むことができ、稼働率も高いことから、音楽に特化施設については立地や交通アクセス、地域ブランド力から考えても 横浜だからこそ成り立っていると考えられる。

さて、このことから浜松に必要なイベント施設として考えたときに、
音楽の街、ものづくりの街、オートバイの街、食材豊富なパワーフードの街などを掛け合わせた施設で、交通アクセスの連結を考えた施設が必要であると考える。ただし、立地条件や浜松ブランド力の認知度において横浜と同規模のものは現実的に不釣り合いであると考える。

浜松の現状に即した施設となるように、注視していきたい。

■視察日 令和6年9月20日(金)

■視察先 横浜武道館

■視察項目 スポーツとエンターテインメントを通じて(ひと)と(まち)と(文化)をつなぐ施設について

横浜武道館は、横浜スタジアムから程近い位置にあり、関内駅から徒歩6分と街中にある施設である。また、隣接する「BUNTAI(旧横浜文化体育館)」のサブアリーナの役割も担っている。

Kアリーナと同様に、BUNTAIと横浜武道館には宿泊施設も併設されており、人と街と文化を繋ぐ施設がコンセプトであり、そのコンセプトが実現された魅力的な施設である。

武道の伝統と和の趣を表現した武道館は、エントランスから日本建築を思わせるよう、天井高を抑え、横に広がるように工夫されていた。ロビーも全体的に照明を抑え気味にし、スポットライトを効果的にと使うことで、ドラマチックな佇まいであった。

一転して土足禁止の武道場に入ると、天井高は4・5mあり、剣道や柔道のみならず薙刀でも使用できるようになっている。また、和のテイストとして、天井や壁に木調のルーバーが取り付けられており、道場と観客席を分ける腰壁も、座席も木が使用されていた。座席数は500席であり、道場の中央には格納式の防音パーテーションが設置され、街中でも音が漏れにくいような仕様になっており、柔道や剣道、複数主催の競技でも使用が可能である。床の仕様は、オイルフィニッシュで塗装されておらず、素足での使用を考えられたものとなっていた。武道場の隣には、シャワー室完備の更衣室やトイレ、車椅子でも利用可能なシャワー付き更衣室があり、利用者のニーズに合わせたものとなっている。

2階のアリーナ座席数は3000席を有し、ロールバック席、可動式の座席があり、使用目的に合わせて座席のレイアウトを変更できるようになっている。また、それぞれの座席にはドリンクホルダーが付いている。メインのアリーナも木彫のルーバーが壁に設けられ、和のテイストを盛り込んでいた。広さはバスケットボールコートが横並びで3面、剣道試合場は8面が取れる床面積である。

4面の吊り下げスクリーンや音響、照明も常時設置され、プロスポーツの観戦から、各種競技の大会、イベントやコンサートなども開催可能な施設である。

街中であり、駅からも近いため、駐車場の確保が54台と、利用者の駐車場使用には制限があることと、敷地面積の制限から1階が武道場、2階がアリーナ床面、3階が観客席、4階にラウンジが設けられていた。

浜松の新武道館の整備として、建設地の設定、建物の設計にあたっては、横浜武道館視察で得られた情報を大いに参考にしたい。

令和6年9月20日

自由民主党浜松

視察報告書

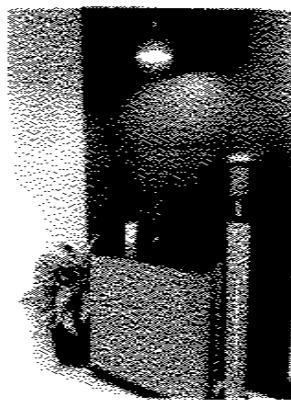


浜松市議会議員
鈴木 裕之

日時：2024年9月20日（金）13:00～13:40

訪問先：株式会社梓設計 横浜支社

目的と要旨：Kアリーナ横浜及び横浜武道館を視察するため、これらの施設の設計に携わった梓設計を訪問し、梓設計のこれまでの実績やKアリーナ横浜や横浜武道館の設計に込めた思い等を伺うなど情報交換を行なった。経営理念は「質実優美」。常に環境や人への優しい眼差しを忘れず、温もりある建築を目指している。幅広い知見と経験を持っておられ、本市の多目的ドームや武道館等を検討する上での有益なネットワーク作りとなつた。



【会社概要】

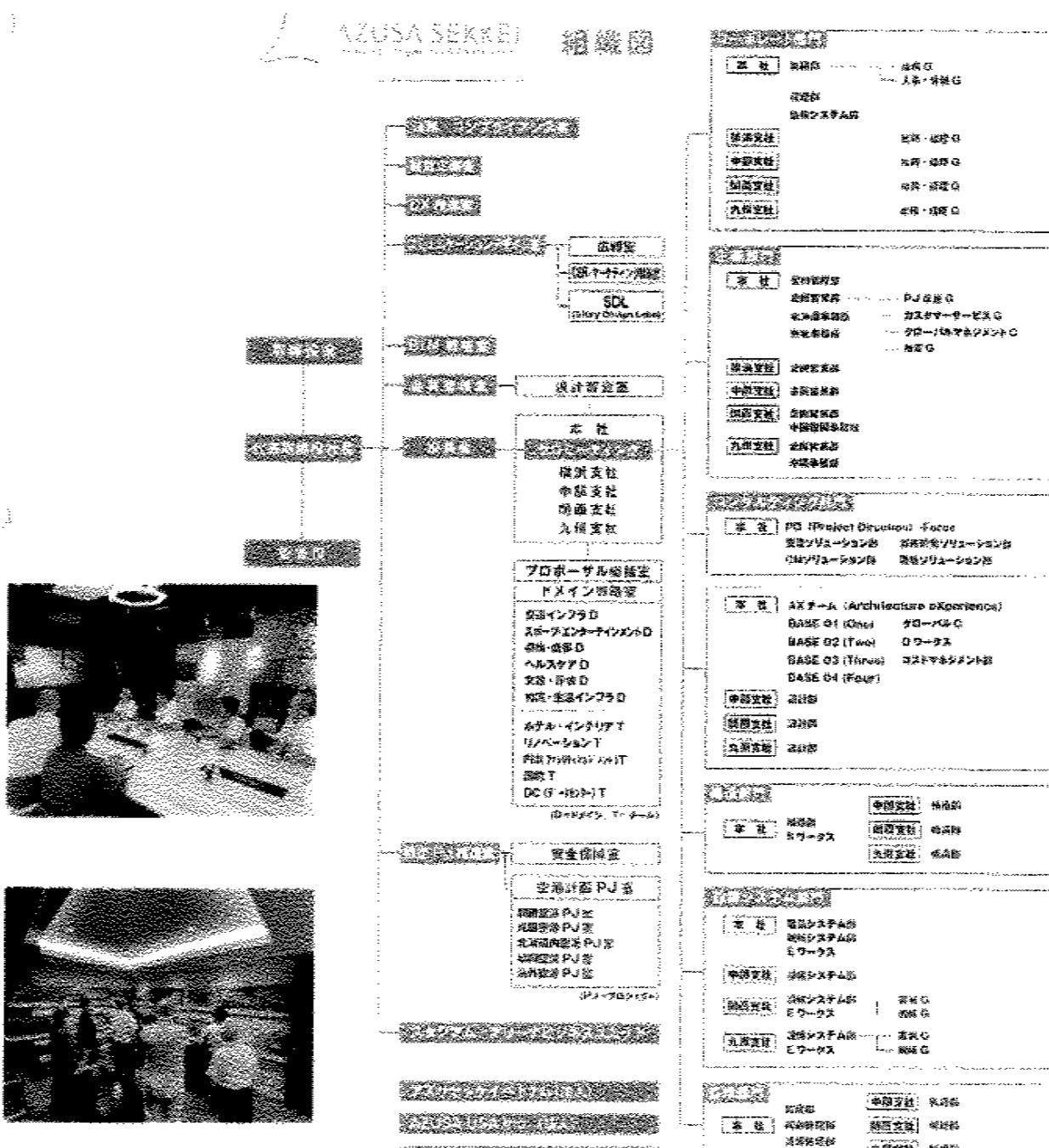
資本金：9,000万円 社員数：725名

事業：一級建築士事務所／建設コンサルタントなど

本社：東京都大田区羽田旭町10-11 支社：横浜、中部、関西、九州 海外：アメリカ、ベトナム

資格者数：一級建築士：368名／構造設計一級建築士：25名／設備設計一級建築士：20名／

技術士：7名／再開発プランナー：9名／建築設備士：72名／インテリアプランナー：16名



日時：2024年9月20日（金）14:00～15:00

視察先：Kアリーナ横浜

目的：本市で建設が検討されている多目的ドームはコンサート等の音楽需要も見込むべきだととの声もある。横浜市では、音楽専用アリーナとしてKアリーナ横浜を開業し、多彩なジャンルのライブやコンサートが開催されている。Kアリーナが横浜のまちづくりにどう寄与しているのかを調査し、本市の参考にすべく視察した。



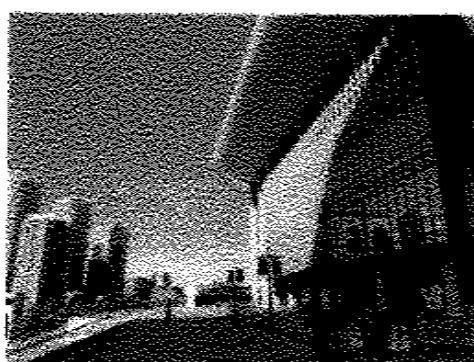
【要旨】

横浜市は、みなとみらい地区60街区から62街区における開発事業者の公募を実施し、音楽専用アリーナ・ホテル・賃貸オフィスなどからなる大規模複合施設（複数棟）を60・61街区（一部、帷子川運河側）に開発するというケン・コーポレーション社の事業提案を選定した。2020年8月に着工、2023年7月に竣工し、2023年9月29日に開業した。隣接地には横浜初進出となるホテル「ヒルトン横浜」とオフィスビル「Kタワー横浜」も完成。

「ヒルトン横浜」は、アリーナの開業に先駆けて2023年9月24日に開業した。延床面積は34,850平米、地上26階建・地下1階・高さ約100mの建物に、7階～25階までの客室全339部屋がある。客室は、デラックスルーム（ツインベッド）、デラックスルーム（キングベッド）、プレミアムルーム、プレミアムファミリールームなど。その他、施設内にオールディダイニングのレストランやバーラウンジのレストラン3店舗、フィットネスセンター、宴会場、エグゼクティブラウンジ等がある。

オフィスビル「Kタワー横浜」は、基準階面積222坪・BCP対応のハイグレードビル。ホテル・音楽アリーナを擁するみなとみらい北端街区の「ミュージックテラス」敷地内にあり、水辺を一望できるオフィスフロア（3～21階）を有する。2024年秋の完成を目指しているとのことだったが、星級した際にはすでに複数社の入居が決まっていた。5階～14階までの賃料は約540万円/月。

「Kアリーナ横浜」は、音楽のために造られた世界最大級の音楽アリーナ。地上9階建・高さ約45mで座席数は20,033席。アリーナ内には408席の飲食が楽しめるラウンジや、横浜の美しい夜景を眺めながら特別なひと時を過ごせる120席のバーラウンジ、また、一部の方のみが入室可能なVIPラウンジ等を併設している。ケン・コーポレーションの子会社であるKアリーナマネジメントが運営している。Kアリーナ横浜のこけら落とし公演は、地元横浜出身のゆず。開業直前に発表されたゆずの楽曲「ピューティフル」のMVは開業前のKアリーナにて収録された。



【所感】

正直に言えば、今回視察するまで、音楽ライブ需要が欧米に比べそこまで高くないと言われている日本で、音楽専用アリーナがどれだけのニーズがあるのか懐疑的だった。日本のライブエンターテイメント市場は約6000億円。開業して約1年が経つKアリーナは、年間で130公演以上を実施している。年間130公演となれば、公演の準備期間等も入れれば年間200日以上は活用されていることになる。年間130公演は日本国内でも実施できているところはそうないとのこと、130公演あれば十分黒字でやっていけるそうだ。

昨今の音楽ライブは2極化しており、一つはZeppのような2000人程度のライブハウス、もう一つは首都圏を中心とした音楽ライブだ。前者はアーティストに近いところで一体化できるところがメリットである一方で、立ち見が基本となるため年配者には向かない。後者においては、一昔前は全国公演を行うアーティストも一定数いたが、首都圏で開催すれば、人口の多さが由来して来場者数が一定数見込み、公演する側としては客が入らなかったリスクを下げられること、また、首都圏は空港を含めた交通アクセスのインフラが整っており、韓国をはじめとした海外からの入場者も来場しやすい点がある。話を聞いて意外だったのが、Kアリーナの公演は、韓国からライブを楽しみに来場する方が3割程度おり、この韓国需要をいかに取り込むかもKアリーナをマネジメントする上で重要ということだ。

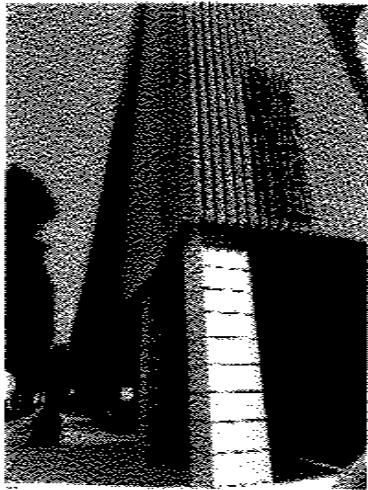
Kアリーナ横浜は、「アーティストに最上の舞台を、オーディエンスに最高の記憶を」をテーマに、全席が音の正義という設計になっているだけでなく、全席に良質かつ迫力ある音が楽しめるハイクラススピーカーが設置されている。また、座席は全席に高級感あるファブリックシートを導入。長時間でも快適に過ごせ、音楽への没入感を高められるという。国内・海外ともに音楽を楽しむために来場する方々への設計・設備は申し分ない。

本市と比較してみよう。Kアリーナをはじめとしたこれらの施設が立地する場所はみなとみらいで、眺望の良さは言うまでもない。ヒルトン横浜もKタワー横浜も、外観や内部どこから見ても絵になる景色であり、これらのみなとみらいの借景は到底本市はかなわない。また、多くの来場者を見込んだ交通インフラについては、富士山静岡空港や中部国際空港から車で約1時間。新幹線でこられる方には浜松駅から高塚駅までJRを乗り換えていただき、さらには高塚駅から会場までのアクセス時間がかかる。「多目的ドーム」であるからして、年間130公演は不要だと思うが、スポーツにしても音楽ライブにしても交通アクセスについては検討する必要がある。また、スポーツやライブを楽しみにきた方々が泊まる宿泊先も多目的ドームの隣に設けるべきだ。多目的ドームの建設については、現在静岡県が検討を進めているが、周辺の街づくりや開発は市が主体となって実施することとなっており、今回視察したKアリーナを参考に、音楽需要も取り込めるまちづくりを引き続き考えていきたい。

日時：2024年9月20日（金）15：30～16：30

視察先：横浜武道館

目的：本市にある武道館は築46年が経過し、現在建替えの検討を進めている。横浜市は2020年に横浜武道館を新設した。本市の新武道館に横浜武道館の知見を活かしつつヒントを得るべく、横浜武道館を視察した。



【要旨】

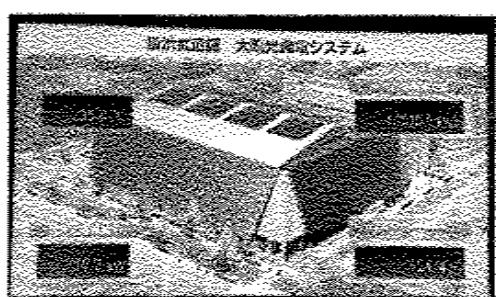
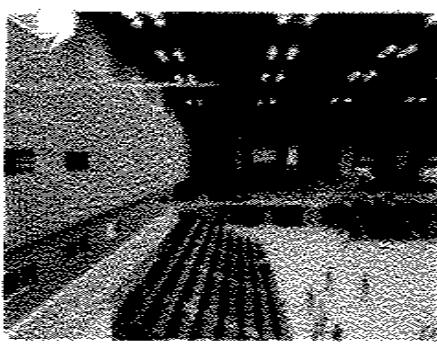
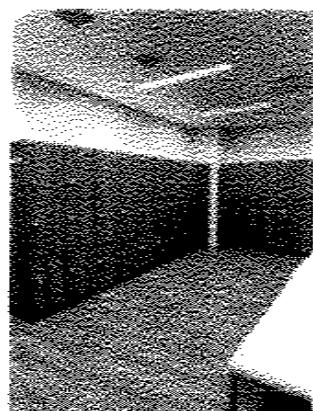
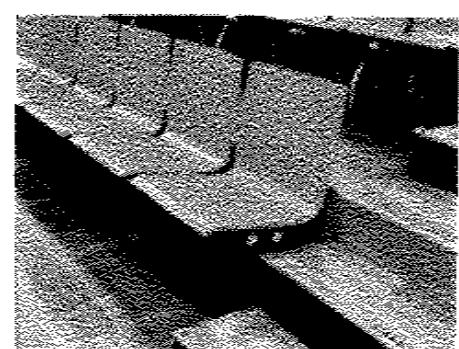
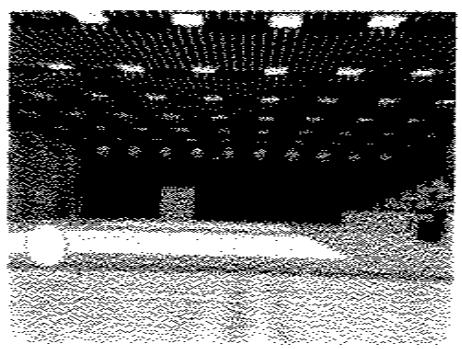
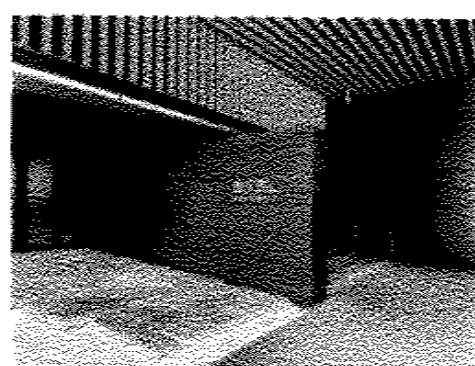
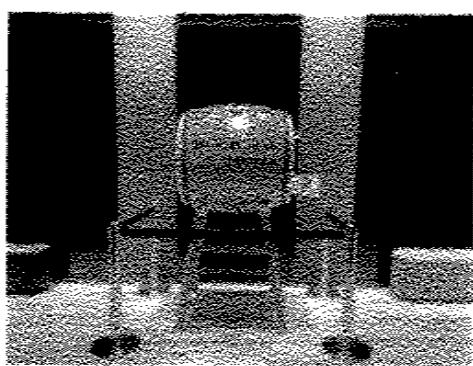
横浜文化体育館再整備事業はPFI事業として、横浜文化体育館跡地にメインアリーナ施設、横浜総合高等学校旧校舎跡地にサブアリーナ施設を整備する事業。横浜BUNTAI（2024年4月開館）はメインアリーナ施設、横浜武道館はサブアリーナ施設として整備され、横浜武道館は横浜市初の武道館として2020年7月24日に開館した。1階に約500人収容可能な武道場、2階～4階部分に約3,000人収容可能なアリーナがある。4階には、VIPラウンジも併設。主に剣道や柔道などの武道やバスケットボール、フットサル、体操、卓球などの会場として利用されている。スポーツ以外の用途として音楽イベントの開催も可能。敷地面積5,702平米の中に、地上4階建て、高さ約30m、延床面積14981平米と、市民の武道、スポーツ振興の拠点施設となっている。

【所感】

建物の外観は、日本建築の質実剛健の佇まいで、ただの箱の形にするのではなく、武道館らしく日本の刀で切ったようなデザインが施されている。まずはこの建物のデザインに目を奪われた。武道場は、

アリーナの観客席は可動式となっており、多目的に使用できる工夫がされていた。アリーナの天井には、センタービジョンと演出照明など、大規模大会から興行まで柔軟に対応できる設備が整っている。バスケットの試合などではこの大型センタービジョンが会場を盛り立てるのに大いに役立っているとのこと。さまざまな工夫が施していることで、施設稼働率を上げ、運営事業の収益化の点においても貢献できる施設となっている。

本市が検討している新武道館は、①メインアリーナ（剣道8面）+サブアリーナ（剣道4面）、②メインアリーナ（剣道12面）+サブアリーナ（剣道4面）のいずれかで検討をしている。



旅費支払証明書

出張年月日	令和 7 年 1 月 16 日(木) ~ 1 月 17 日(金) 2 日間			
出張先(目的)	A班 行政視察 京都市・富山市			
出張者氏名	太田 康隆	鳥井 徳孝	高林 修	須藤 京子
	小野田康弘	神間 郁子	鈴木 裕之	(以上 7名)

旅費額内訳

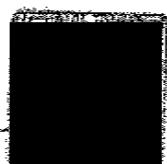
項目	金額	備考
交通費	223,160 円	新幹線・在来線チケット代、手配取扱手数料 7名分 12/20 東武トップツアーズ(株) 支払
宿泊費	103,600 円	@ 14,800円 × 1泊 × 7名分
日当	21,000 円	@ 1,500円 × 2日 × 7名分
合計	347,760 円	

金額	百	拾	万	千	百	拾	円
	¥	3	4	7	7	6	0

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和 7 年 1 月 20 日

代表者 会長 倉田 清



<詳細>

・JR 切符・手配手数料代 1 件 【12/20 支払 (東武トップツアーズ(株))】

〒430-0946
静岡県浜松市中央区元城町
103-2

2024年12月20日

静岡県浜松市役所

浜松市議会
自由民主党浜松 様

K07549 TA91Z0

東武トップツアーズ株式会社

登録番号 [REDACTED] 201004021

浜松支店

〒430-0944

浜松市中央区田町3-22-4-3

出張所互助会田町ビル6階

TEL: 053-600-019699 FAX: 053-462-1832

担当者 [REDACTED] 3411

発行者 [REDACTED] 3411

請求書番号 [REDACTED]

ログインコード [REDACTED]

請求書 (INVOICE)

毎度格別のお引立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。

JR

2025年1月16日ご出発 7名様

お支払期限	
2025年1月16日	

代金合計	消費税区分による代金内訳	お預かり金	差引ご請求金額
	課税8% ¥0 内税額 ¥0		
¥223,160	課税10% ¥223,160 内税額 ¥20,287	¥0	¥223,160
内消費税合計 8%(軽減) ¥20,287	不課税 ¥0		
免税	非課税 ¥0		

代金内訳

摘要	要	×7	金額(円)	税区分	ご利用日
JR券 指定券	こだま765	1往復	26,110	課税10%	2025/01/16
JR券 指定券	ナガーラード	1往復	26,160	課税10%	2025/01/16
JR券 乗車券	浜松-京都市内	1往復	31,570	課税10%	2025/01/16
JR券 乗車券	梅小路京都西-京都	1往復	1,050	課税10%	2025/01/16
JR券 乗車券	京都市内-富山	1往復	33,880	課税10%	2025/01/16
JR券 乗車券	つるぎ25	1往復	26,460	課税10%	2025/01/17
JR券 指定券	ひかり656	1往復	21,420	課税10%	2025/01/17
JR券 乗車券	富山-浜松	1往復	48,510	課税10%	2025/01/17
国内取扱料金	@1100×7		7,700	課税10%	2025/01/16
合計					
223,160					

*お振込みの場合は下記の口座にお振込み下さい。

みずほ銀行 東武支店

当座 8119228 東武トップツアーズ株式会社

1/1

※お振込手数料はご負担くださいようお願い申し上げます。※お振込金受取書をもって当社の領收証に代えさせて頂きます。

クレジットでご精算される場合、URLまたは二次元バーコードより決済サイトに接続してください。

URL: <https://tabutoptours.jp-pay.jp/>

尚、クレジットカードでの精算は、本請求書の発行の翌日から決済が可能となりますので、予めご了承下さい。



TOBU TOP TOURS

AB No. 572573

2024年12月20日
[REDACTED]
DATE

領收証 RECEIPT

RECEIVED FROM

東武トープアーズ株式会社 様

THE SUM OF

¥ 215,860

FOR

1/17 TRAVEL

上記金額正に領収致しました。
The above sum has been duly received.

JR A/T

②307005 x 766

取入印紙

FORM OF PAYMENT	
CASH	12,320
CHECK	[REDACTED]
銀行振込	
GIFT TICKET	
CREDIT CARD	

TEL 050-9001-9699

AB No. 572576

2024年12月20日
[REDACTED]
DATE

領收証 RECEIPT

RECEIVED FROM

東武トープアーズ株式会社 様

THE SUM OF

¥ 11,700

FOR

1/17 TRAVEL

上記金額正に領収致しました。
The above sum has been duly received.

④ 1,000 × 766

FORM OF PAYMENT	
CASH	12,320
CHECK	[REDACTED]
銀行振込	
GIFT TICKET	
CREDIT CARD	

TEL 050-9001-9699

(様式8)

令和 6 年 12 月 18 日

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者 会長 倉田 清一 様

会派名 浜松市議会自由民主党浜松
氏名 視察 A 班幹事 鈴木 裕之 [REDACTED]

出張届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

1 出張者

太田 康隆 議員 鳥井 徳孝 議員 高林 修 議員
須藤 京子 議員 小野田康弘 議員 神間 郁子 議員
鈴木 裕之 議員 (計 7 名)

2 期間及び出張先

令和 7 年 1 月 16 日 (木) ~ 1 月 17 日 (金) 2 日間

京都市 ・ 富山市

3 目的

京都市 : 京都市中央卸売市場 視察

- ①京都市中央卸売市場新水産棟の実態や課題について
- ②街づくりに与える影響等について

富山市 : ①富山市中心市街地活性化基本計画について
②路面電車が中心市街地の活性化及びまちづくりに与える影響について
③既存ストックを活用した賑わい再生への取組について
④今後の展望について

視察依頼書送付願

令和 6 年 12 月 18 日

浜松市議會議長 鳥井 徳孝 様

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者氏名 会長 倉田 清一 [REDACTED]

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

自由民主党浜松A班視察日程表

12/9 現在

視察日程 令和7年1月16日（木）～17日（金）

視察先 京都市、富山市

視察者 太田康隆 島井徳孝 高林修 須藤京子 小野田康弘 神間郁子 鈴木裕之

合計7人

<p>1 月 16 日 (木)</p>	<p>【7:00 浜松駅新幹線改札前 集合】 (にだま 7:05・指) 浜松駅 7:09 == 8:41 京都駅 (JR 山陰本線・西日本行) 京都駅 8:53 == 8:55 梅小路京都西駅 (徒歩10分) 梅小路京都西駅 8:55 == 9:05 京都市中央卸市場水産棟</p> <p><京都市中央卸市場 視察> 9:30～11:00</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市中央卸市場新水産棟の実態や課題について ・街づくりに与える影響等について </div> <p>(徒歩10分) 京都市中央卸市場水産棟 11:10 == 梅小路京都西駅 11:20 (JR 桜塚野線・京都行) 梅小路京都西駅 11:31 == 京都駅 11:34</p> <p>(昼食 → 13:30 JR中央改札前集合)</p> <p>(JR特急サンダーバード25号・指) 京都駅 13:40 == 14:33 敦賀駅 (JR 新幹線かがやき610・指) (徒歩3分) 敦賀駅 15:04 == 16:16 富山駅 → ホテルへ</p> <p><宿泊> ダイワロイネット富山駅前 (住所: 富山県富山市桜町1-3-1 TEL: 076-471-6422)</p>	<p>【京都市】 人口 1,437,377人 面積 827.83 km² 京都市中央卸市場 <会場> 京都市中央卸市場 住所 京都府京都市下京区 朱雀分木町 80 Tel 075-323-6777</p> <p><昼食> 京都駅近辺</p>
	<p>【9:45 ホテルロビー集合】 (徒歩5分) ホテル 9:45 == 9:50 富山市役所</p> <p><富山市 視察> 10:00～11:30</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山市中心市街地活性化基本計画について ・路面電車が中心市街地の活性化及びまちづくりに与える影響について ・既存ストックを活用した懸わい再生への取組みについて ・今後の展望など </div> <p>(昼食 → 13:30 新幹線改札前集合)</p> <p>(JR 新幹線つるぎ25号・指) 富山駅 13:40 == 15:02 敦賀駅 (JR 特急しらさぎ10号・指) 敦賀駅 15:10 == 15:43 米原駅 (JR 新幹線ひかり656号・指) 米原駅 15:57 == 16:25 名古屋駅 (JR 新幹線ひかり614号・指) 名古屋駅 16:43 == 17:13 浜松駅</p>	<p>【富山市】 人口 403,869人 面積 1241.70 km² 富山市議会事務局 調査課 <会場> 富山市役所 住所 富山市新桜町7-38 Tel 076-443-2158</p> <p><昼食> 富山駅周辺</p>

(様式 11)

A0(0)

		令和 7 年 1 月 20 日提出
(あて先)		会派名 浜松市議会 自由民主党浜松 代表者 会長 倉田 清一 様
報告書		
出張年月日	令和 7 年 1 月 16 日(木) ~ 1 月 17 日(金) 2 日間	
出張先	京都市 ・ 富山市	
出張の理由	会派行政視察 (A 班) 京都市 : 京都市中央卸売市場 視察 ○京都市中央卸売市場新水産棟の実態や課題について ○まちづくりに与える影響等について	
	富山市 : ○富山市中心市街地活性化基本計画について ○路面電車が中心市街地の活性化及びまちづくりに与える 影響について ○既存ストックを活用した賑わい再生への取組について ○今後の展望等	
出張者 氏名印	太田 康隆 [REDACTED] 鳥井 徳孝 [REDACTED] 高林 修 [REDACTED]	
	須藤 京子 [REDACTED] 小野田康弘 [REDACTED] 神間 郁子 [REDACTED]	
	鈴木 裕之 [REDACTED]	
(計 7 名)		
(出張の顛末)		
別紙 報告書の通り		
(備考)		

● 昭和 2 年に全国初の中央卸売市場として開設して以来、食料品流通の中核拠点として親しまれ京都市周辺の食生活、京の食文化、生産者を支えてきた。これまでの施設も竣工から 30 年以上が経過し施設の経年劣化と食品流通の環境変化に対応するため「京都市中央市場整備基本計画」が 2015(H27) 年 3 月に策定された。基本計画が目指す「京都基準」を構築するための 3 つの取組として

ア.品質管理(衛生管理・温度管理の徹底追及)

イ.効率的な業務オペレーション(物流工程)の徹底追及

ウ.世界に伝承される和食や京の食文化の発信 を上げている

全体概要としては面積 105,0000 m²、施設面積 178,200 m²、駐車場台数 2,500 台の再構築を目指すもの。

● 市場を含む「京都駅西部エリア」は梅小路公園、リサーチパーク、鉄道博物館などが設置され、新たに JR 梅小路京都西駅が H31 年に新設されるなど、西部エリア活性化構想のまちづくりと連動して整備が進められることとなった。

● 整備は昭和 54 年から 63 年にかけて整備された既存の青果、水産関連棟の内、軸体の構造材を残すスケルトン方式によって水産棟の整備が先行して実施された。

R4 年度の第Ⅰ期(鮮魚部門)に続き、第Ⅱ期(塩干・総合部門)及び見学エリアが完成し R5 年 3 月に新水産棟として全面オープンした。建築面積 29,200 m²、延床面積 42,100 m²、南北長 300m、地上 3 階建て、総事業費は 170 億円、事業費の負担は国 30%、京都市 10%、場内事業者 60%。

特徴①衛生管理の向上

- ・施設全体を閉鎖型施設とし、エリア毎に最適な温度設定を行う(FSSC22000 に対応)。
- ・入場時に運搬車両のタイヤの消毒など清潔な場内環境の保持
- ・温度管理された棟内とつながるトラックバースを通じて入出荷できるコールドチェーンを確立。

②物流の効率化

- ・商品の入出荷導線を明確に分離し、各所に荷解きスペースを設置することで円滑な業務オペレーションを実現

- ・仲卸店舗と総合店舗を隣接させるなど販出人導線を整備・集約化

③環境への配慮と災害時の業務継続

- ・創エネ・省エネ等の設備導入や耐震性の強化

④安全安心な歩行空間の創出

- ・3F 屋上に木材を利用した屋根付きのプロムナードを設置。連絡デッキでホテルエミリオンと JR 梅小路京都西駅とも直結

⑤見学エリアを設置

新水産棟の西側 2F に長さ 260m の見学通路を設置。見学科無料。整備費 1.5 億円

今後は新しい関連棟(R8 年度完成予定)と新青果棟を 2 期に分けて建築予定。物価高騰により入札が不調であったが最近発注できたとのこと。令和 10 年以降の完成をめざす。水産棟を含めた全体事業費は当初計画では 600 億円。

2、2025.1.17 「富山市＝コンパクトシティ政策のこれからについて」視察

・富山市活力都市創造部まちづくり推進課中心市街活性化

推進係主幹 佐伯哲弥氏 [REDACTED] の個性的かつ的を得た講演に圧倒された。

(1) コンパクトなまちづくりのいま

- ・富山湾の水深 1,200m から北アルプス立山連峰 3,000m までの自然環境、人口の 8 割が平坦な土地に居住、豊富な水資源を背景に第 2 次産業(医薬品、機械、金属)と稲作農業の産業県、人口 41 万人(県の 4 割)、面積 1,200km²(県の 3 割)の都市
- ・持ち家住宅の広さ、第 2 次産業従事者、生活保護受給者少なさ＝全国 1 位

☆政策の生まれた背景＝

- ・高い自動車分担率(1999 年 72.2%)
- ・公共交通の衰退(路線バスなど身近な公共交通ほど利用者が減少)
- ・市街地の拡大と低密度化(ごみ収集や除雪等、都市管理コスト上昇)
- ・中心市街地の魅力喪失など

☆富山市のまちづくりの基本方針(3 つの柱)

①公共交通の活性化

ア. 富山ライトレール＝JR 富山港線の LRT 化

- ・利用減少の続いた富山港線を JR が払下げ、H18 年、日本初の本格的 LRT システムとして再生(公設民営で鉄道区間 6.5km、軌道 1.1 km)、電停数 13.2、2 編 1 編成、所要時間 25 分

- ・開業後の利用者数は R2 年に平日 4,800 人で 2.1 倍、休日 3,480 人で 3.3 倍(高齢の利用増加)

イ. 公共交通の活性化＝環状線化事業・南北接続事業

- ・從来あった富山駅からの富山地方鉄道富山軌道線(路面電車)の 2 系統を丸の内から中町の 900m 間を結び、環状線化した(H21.12 月)。延長 0.9 km、電停 3、市が軌道・車輛を保有、民間が運行する「上下分離方式」を採用。

- ・北陸新幹線開業を契機に、南側の市内電車と北側の富山ライトレールを富山駅高架下で接続。歩行者の南北自由道路も一体的に整備した。これにより鉄道開業以来

100年続いた市街地の分断が解消。

● LRTの効果

- ・トランジットモールの社会実験が実施できた
- ・LRTの走る風景、魅力ある都市景観の形成が実現
- ・利用者の増加 路面電車(H26⇒R1)20%増
富山ライトレール(H26⇒R1)5%増

②公共交通沿線への居住誘導

- ・都心及び沿線に居住誘導区域を設置し、住宅・宅地を提供する事業者や新築・購入する市民に対し助成。実績(～R2年3月)都心 1,516件／3,680戸、沿線 1,026件／2,564戸→コンパクトシティの形成に貢献。
- ・ソフト事業として中心市街地に出かける高齢者の料金を事業者と協力して100円に割引＝「おでかけ定期券」 市は1.2億円負担
- ・京都大と協力して高齢者の公共交通利用に関し健康モニタリングを実施している。結果を市の施策にフィードバック

③中心市街地の活性化

- ・財政面から見た意義→富山市の市税収入の構成の内、固定資産税と都市計画税は48%でかつ市街化区域76%の内、約23%が中心市街地に集中しているので、「都心への投資は税の還流の観点からも効果的である」＝開発事業は将来への投資＝投資を回収した上で更に将来、市民の収入となる
 - ・H19年完成の百貨店大和富山店とH17年完成の西町総曲輪立体駐車場を全天候型多目的広場としてH19年に「グランドプラザ」オープン
 - ・H28年6月に総曲輪西地区に地上9階、地下1階の商業施設が第一種市街地再開発事業としてオープン（ユウタウン総曲輪）
 - ・H27年に構研吾(くまけんご)設計のガラス博物館と図書館の複合施設を整備。公共投資が呼び水となり近隣への民間投資が続いている。
- (2) 歩くライフスタイル「とほ活」の推進(徒歩を掛けた造語)
- ・今後は健康面、公共交通利用の効果を活用した「歩くライフスタイル」を推進していく。

京都市中央卸市場新水産棟視察報告書

島井徳幸

令和7年1月16日、京都市中央卸市場新水産棟の視察を行った。本施設は、最新の衛生管理基準を満たし、効率的な物流機能を備えた水産物取引の拠点である。視察では、施設の運営状況や課題について関係者から説明を受けた。特に、流通の効率化や鮮度維持のための低温管理システムの導入が進んでいる点が評価された。一方、取引の電子化や人手不足への対応が今後の課題として指摘された。

また、新水産棟の整備は、周辺地域の活性化にも寄与している。市場見学ツアーの実施や飲食店との連携により、市場の賑わい創出が期待される。さらに、観光資源としての価値も高まり、地域経済に好影響をもたらしている。今後、持続可能な市場運営のため、デジタル技術の活用や人材確保策の強化が求められる。

本市においても、新しい市場開設の折には観光(特にインバウンド)資源を視野に入れた施設を考えるべきと思われた。

富山市行政視察報告書

1. はじめに

令和7年1月17日、富山市役所を訪れ、行政視察を実施しました。本視察では、富山市の中心市街地活性化に関する取り組みについて、市役所職員から説明を受けました。富山市は、全国的に先進的なコンパクトシティ政策を推進しており、路面電車の活用や既存ストックの有効利用を通じたまちづくりが進められています。本報告書では、視察の概要と得られた知見をまとめます。

2. 富山市中心市街地活性化基本計画

富山市は、都市のコンパクト化を目指し、「歩いて暮らせるまちづくり」を推進しています。その柱となるのが「富山市中心市街地活性化基本計画」です。この計画では、公共交通を軸とした都市構造の再構築を図り、商業・居住・公共機能を集積させることで、市街地の活性化を促進しています。特に、富山駅周辺の整備や空き店舗対策の強化が進められ、中心部への回帰を促す施策が展開されています。

3. 路面電車がまちづくりに与える影響

富山市は、LRT(次世代型路面電車)を活用したまちづくりを積極的に進めています。視察では、路面電車の整備による中心市街地の回遊性向上や環境負荷の低減について説明を受けました。特に、富山駅を中心に路面電車南北接続が実現したこと、移動の利便性が向上し、沿線の経済活性化に寄与していることが確認されました。また、鉄道・バスとの連携強化により、高齢者や学生など多様な層が利用しやすい公共交通ネットワークが形成されています。

4. 既存ストックを活用した賑わい再生の取り組み

中心市街地の活性化には、既存の建物や施設の有効活用も重要な要素となっています。富山市では、歴史的建築物や空きビルを再生し、新たな商業・文化施設として活用する取り組みが進められています。視察では、官民連携によるリノベーション事例が紹介され、民間事業者と連携した新たな賑わい創出の工夫について学びました。これらの取り組みは、地域の魅力向上と持続可能なまちづくりに寄与しています。

5. 今後の展望

富山市は、今後もコンパクトシティ政策を推進し、公共交通を基盤としたまちづくりを強化する方針です。特に、デジタル技術を活用したスマートシティ化や、さらなる居住誘導施策が検討されています。視察を通じて、持続可能な都市づくりには、行政の明確なビジョンと市民・事業者との連携が不可欠であることを改めて認識しました。

6. 所見

本視察を通じて、富山市の先進的な取り組みを学び、本市においても参考となる多くの示唆を得ることができました。今後、本市のまちづくりにおいても、今回の学びを生かし、持続可能な都市づくりの実現に向けた施策を検討すべきと思われた。

視察報告書

自由民主党浜松

高林 修

期 間 令和7年1月16日（木）～17日（金）

視察先 1 京都市中央卸売市場

視察項目 1 京都市中央卸売市場新水産棟の実態、課題について
1 街づくりに与える影響について

目的 1 令和5年に中央市場新水産棟が全面オープンした京都市の取り組みを視察し
浜松市中央卸売市場の再整備に向けて視野を深める。

内容 ① 新水産棟の概要
鉄骨造り、一部鉄筋コンクリート 建築面積 29,200 m²
延べ床面積 42,100 m² 地上3階 総工費 170億円
② 主な特徴として ア衛星管理の向上 イ 物流の効率化
ウ 環境への配慮と災害時の業務継続 エ 安全安心な歩行空間の創出
③ 見学エリアは延長 260 メートル 午前5時から午後5時まで供用
整備費は 1,5 億円 エントランスからフォトスポットまで 12 か所
設置趣旨 ア 京都市中央市場の役割や機能、重要性を知ることで市場
流通食材の消費拡大につなげる。 イ 「京の食文化」の奥深さやすばら
しさに触れることで更なる継承・発展につなげる。 ウ 産地や食材の大
切さを学ぶことで、食育の振興や食品ロスにつなげる。

質問に対する回答

- ① Q 再整備にあたり業者や利益関係者とのコンセンサスをどのようにまと
めたか。またプライオリティを置いた部分はあるか
A 卸、仲卸優先 水産優先
- ② Q 管理コストの削減工夫は
A 不要な整備はしない。民間活用
- ③ Q 総工費の負担割合は
A 国 30% 市 10% 府 0% 場内事業者の使用料 60%

- ④ Q 再整備の Pros/Cons は
A メリットは開放型、自由度、小動物排除、温度管理可能
デメリット 空調電気料増、耐震改修 2 度目
- ⑤ その他 市の文化担当者と文化庁の交流、保健所ではなく京都衛生環境研究所が相談、情報共有に貢献、小学生の魚のさばき教室など食文化に貢献

所 感 浜松中央市場の再整備令和 12 年供用開始に向けて参考となることは多々ありました。京都人の食文化に対するプライドが根底にあった整備であり、見習うべきである。食の安全はもとより食品ロスの啓蒙も行政の責務であると実感した。

視察先 2 富山市役所

- 視察項目 1 富山市中心市街地活性化基本計画について
2 路面電車が活性化及びまちづくりに与える影響について
3 既存ストックを活用した賑わい再生への取り組みについて

目的 第 4 期目となる中心市街地活性化基本計画を進めている富山市の取り組みを視察し、浜松市の中心市街地活性化に向けて視野を深める

内 容 説明者は活力都市創造部 まちづくり推進課 佐伯哲弥さんでバスケット趣味のなかなか引き込ませる話し手でした。
第一部は富山市のコンパクトなまちづくりのいまと題し、全国 2 位の自動車保有台数、高い自動車分担率（公共交通の衰退）、30% 近い高齢化率と浜松市と似通った状況であると説明。またごみ収集や除雪等都市管理コストの上昇、中心市街地の衰退、CO₂ 排出量の増大などの課題に対し、公共交通の活性化のため日本初の LRT（公設民営）について説明。また中心市街地の活性化のための魅力ある都市景観の形成としてハンギングバスケット、バナーフラッグ、AMAZING TOYAMA を紹介。これらの整備効果は LRT 利用者、公共交通機関利用者の増加、中心市街地の活性、公共交通沿線への居住促進につながり、「グランドボラザ」「ユウタウン縦曲輪」「バティオさくら」などの賑わいエリアの創出も相あまり浜松市にとって羨ましい都市となった。

所 感 富山市はフォーブス誌によって、2025 年度世界で訪れる都市に大阪市と共に

に選ばれた。中心市街地の活性は、説明でもあったが、コンパクトなまちづくりや、歩くライフスタイルを推進することにもなり、健康寿命延伸につながりLRTはじめとする投資は目に見えないものの回収できると感じた。

視察報告書

自由民主党浜松
須藤 京子

日 程 2025年1月16日（木）～1月17日（金）

視察地 京都市・富山市

視察先 ①京都市中央卸売市場水産棟
②富山市役所

○ 視察の概要及び所感

① 京都市中央卸売市場水産棟

視察項目として、新しく立て直された水産棟についての実態と課題、そしてまちづくりに与える影響等について説明を伺った。

昭和2年に全国初の中央卸売市場として開設されてから、食料品流通の中核拠点として親しまれ、京都市周辺の食生活や京の食文化、生産者を支えてきた。しかしながら施設の老朽化と食品流通の環境変化に対応するために「京都市中央市場整備基本計画」が策定され、現在建設中の青果棟に先立ち稼働し始めている。

特徴としては、衛生管理の向上・物流の効率化・環境への配慮と災害時の業務継続・安全安心な歩行空間の創出・見学エリアの設置などがあげられる。これまでも会派視察として、数カ所の改築された卸売市場を視察してきたが、いずれの市場も共通の特徴として社会情勢の変化に応じた衛生管理や物流についての配慮、災害時の対応や見学者エリアの設置による見学者への理解促進に向けた啓発に注力されている印象がある。

本市においては、今後の再整備に向けて中央卸売市場再整備基本計画が策定されている。本市中央卸売市場も市民にも開かれた市場となるように今後の進捗を見守りたい。

② 富山市役所

富山市役所では、中心市街地活性化・公共交通の活性化とまちづくりとの関連等について、担当職員の熱のこもった説明を伺った。

富山市の場合、LRTによる街の活性化が話題に上ることが多いが、本来市内

電車としての利用が衰退気味であった路線を前市長がLRTの導入に伴い路線の整備を行い、環状線化と延伸化を図り成功につなげた事例である。これは、高齢化の進行に伴い外出を渋る高齢者が積極的に街に出るようになった遠因にもなっている。元々自家用車保有率の高い富山市では、高齢化の進行とともに外出の機会も減少気味となった。そこでLRTの整備により外出支援につながるよう、中心市街地の活性化も図られた。また、ある大学の研究室の調査に基づいて来街者数の変化を捉え、次の施策に活かすという手法も斬新に感じた。

高齢者が街に出始めることで、より魅力的なイベント企画も行われるようになる。また、公共交通機関を利用した高齢者の外出は歩くことに繋がり、それによって健康が維持されることが、1日の歩行時間が長くなると医療費が下がるなどデータでも示され、外出へのモチベーションの向上にもつながったようだ。

地方都市にとって、中心市街地の活性化は大きな課題ではあるが、その解消のために必要なことは、制度や仕組みだけでなく住民の心に響く働きかけが重要なポイントであることを気づかせてくれる有意義な視察となった。

以上

視察報告書（自由民主党浜松 A 班）

報告者 神間郁子

■ 視察日程：2025年1月16日（木）～17日（金）

■ 視察先：京都市、富山市

■ 視察者：太田康隆　鳥井徳孝　高林修　須藤京子　小野田康弘　鈴木裕之

神間郁子

■ 視察概要：

<京都市 京都市中央卸売市場>

・京都市中央卸売市場水産棟の実態や課題について

・まちづくりに与える影響について

京都市中央市場は昭和2年に全国初の中央卸売市場として開設以来95年以上にわたり生鮮食料品等の流通拠点としての役割を果たしてきた。平成27年に策定された施設整備基本計画によって、平成30年11月に新水産棟整備工事に着手、令和3年に一期整備工事竣工を経て令和5年3月に新水産棟二期エリアが竣工し、同年4月から新水産棟見学エリアが供用開始された。

新水産棟は全体を閉鎖型の空間とし、棟外の環境に影響を受けることなくエリアごとに最適な温度管理を行い、食の安全・安心を確保する高度な衛生管理を実現している。また、棟内への入場時の消毒のみならず、次亜塩素酸水を卸売場、仲卸店舗等で常時使用可能にするための生成装置を導入するなどし、売り場内における徹底した衛生管理が行われている。また物流に関しては、トラックバースにより商品の入出荷動線の明確化により作業効率を高め、大量の荷捌き可能なピッキングスペースにより効率的な業務オペレーションを実現した。創エネ（太陽光発電、マイクロコーチェネレーションシステム）、省エネ（LED 照明、エネルギー管理システム）などの環境配慮型設備を導入し、災害時にも業務が継続できるよう井戸水の活用と耐震性を強化した。

日本で最も古い歴史を有する京都市場の特色は、「都市型卸売市場」と「食文化の発信・継承の拠点」であり、将来にむけて、維持しさらに充実させることを役割とされてい

る。

JR 丹波口駅からJR 梅小路京都西駅までの一駅の区間に市場敷地と駐車場が集約されており、現時点での供用開始の新水産棟の見学コースだけでも、距離的にかなりのボリュームがある。今後は、令和7年度から新青果棟の整備工事に着手し、令和10年度に京都市中央市場グランドオープンが予定されている。新青果棟も完成すれば、ユネスコの無形文化遺産へ登録された「和食」の原点である、京料理、京都の食文化をさらに広める、新たな賑わい施設としての役割が加わり、京都の新たな観光拠点としてさらなる賑わいの創出へつながっていく。

■所 感：

京都の食文化 和食の原点であることへのプライドが感じられた、見学コースではQRコードによる映像提供など工夫があり、今回、実際にせりを見学できずとも、かなりの見ごたえのある展示内容となっている。4年生の社会科見学で魚のさばき方講座なども行っており、いのちをいただくことや、食品ロスなども学ぶことができ、食育のための重要な施設となっている点で、余剰地を含めた、今後の本市の整備の参考になるものと考える。場内事業者との使用料負担のコンセンサスのプロセスでは、市側は投げかける立場をとり、事業者の経営の維持を最優先事項とし、不必要的整備をやめることで、賃料を当初1.5~2倍と検討していたものが、最後は場内事業者の判断により、1.3倍と減額となり、事業者の身の丈に合った整備が推進された点で、コンセンサスの形成過程が丁寧でスムーズであったものと考えられる。店舗数は300店舗から140店舗まで減らしたとのことだが、場内事業者の営業継続の判断を重視した、賃料については、重要事項なだけに、本市でもその過程を学び、丁寧に行う必要があると感じた。また徹底した衛生管理についても、常に最新となる設備投資には金額がかかるが、食の安全のために、最も必要なものとして、しっかりと整備すべきである。

<富山市>

・中心市街地活性化基本計画について

・路面電車が中心市街地の活性化及びまちづくりに与える影響について

・既存ストックを活用した賑わい再生への取り組みについて

富山市の現状は、人口減少・高齢化率上昇、過度な自動車依存の弊害、市街地の拡

大と低密度化(ごみ収集や・除雪等の都市管理コストの上昇、中心市街地の衰退がみられ、本市と同様の課題を抱えている。また、富山駅を中心として、放射状の公共交通ネットワークを形成している点も似ているが、鉄軌道が7路線と充実している。

時代の変化に柔軟かつ迅速に対応し、20年、30年先を見据え、将来の世代に責任が持てる、「持続可能な都市経営・まちづくり」の基本方針として、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトな街づくりを展開することと、公共交通の便利な地域に居住する人口を2025年までに42%とする目標を設定し、お団子と串の都市構造を目標に、施策の三本柱①公共交通の活性化②公共交通沿線への居住推進③中心市街地の活性化、を掲げている。

①では、利用者の減少が続いている、旧JR富山港線を公設民営の考え方を導入し、日本初の本格的LRTシステムによみがえらせた。同時に運行サービスも充実させ、運行間隔の改善、新駅設置、低床車両の導入、ICカード採用、アテンダントの配置など高齢者にも活用しやすいサービスの展開を図った。結果、富山ライトレールでは、それまで出歩かなかった高齢者等が乗降客の二割を占めるまでになった。②では都市マスター・プランにおいて、公共交通沿線推進地区の人口フレームを位置づけ、居住誘導区域(都心地区・公共交通沿線地区)を設定し、また、良質な住宅・宅地を供給する事業者や、住宅を新築・購入する市民に対して、助成をすることにより、R3年までの支援実績は、都心地区に1516件(3680戸)、沿線地区に1026件(2564戸)となっている。③では新たな賑わい拠点の整備に街中の一等地に賑わいの核となる、全天候型の多目的広場「グランドプラザ」を事業費約15.2億円かけ市が整備した。年間9割がイベント利用されている。富山駅を中心に中心市街地の再開発を盛んに進めてきた。

コンパクトな街づくりの効果として、転入人口の増加、中心市街地の小学校児童数増加、地価の上昇、固定資産税・都市計画税の增收があげられ、世帯動態からは、コンパクトシティ政策や子育て支援施設などの成果が徐々に現れ、選ばれるまち、すみ続けたいまちとして定着してきていることがうかがえる。

■所 感:

既存の公共交通を活用して、コンパクトな街づくりに振り切った政策は、成果からみても富山市にとって正しい選択であったと感じる。条件がよく似た本市に思いをはせると、都市のマスター・プランの中で、交通機能が結びついていないことが課題であると感じる。放射状に延びているのはバス路線だけで、それも近年は使い勝手が悪い。高齢化

の進む中いつまでも車に依存した生活は続けられない。居住地区をはじめ、公共交通含め、これから浜松をどうしたいのかの明確なビジョンをもった政策が、または思い切った政策の転換が、人口減少・超高齢化時代を進んでいくために急務である。これからの浜松をどうしていけばよいのか、と緊張感が増したが、非常に参考になった視察であった。

令和 7 年 1 月 20 日
自由民主党浜松

視察報告書



浜松市議会議員
鈴木裕之

日時：2025年1月16日（木）9:30～11:00

訪問先：京都市中央卸市場新水産棟

目的：令和5年に中央市場新水産棟が全面オープンした京都市の取組みを視察し、浜松市中央卸市場の再整備に向けて視野を深める。



【要旨】

- ・京都は消費地。人が集まってくるのに対し、どのように安定的に物を供給していくかが非常に大きな課題。そういう歴史を踏まえながらこの市場はできた。
- ・卸市場の1番のミッションは、消費者に安定的に供給することであり、大量の荷物を1か所に集め、それによって取引や物流の効率化を実現すること。市場の流通量は減少しているものの、生鮮食料品の物流の中心にあることに間違いない。
- ・京都の食文化とは、京都という土地がそれらを生んだ。例えば、京都で有名なニシン蕎麦は、京都周辺で取れるものは何にも入っておらず、入っているとすれば九条ネギ程度。ニシンやダシ、昆布は北海道産で、蕎麦は信州産。色々なものが集まることによって、いろんな食べ方が洗練されていき、にしんそばができた。この仕組みがあるが故に京都の食文化が維持されている。そういう意味でも文化的な側面でも卸売市場は非常に重要な存在。
- ・今や宅配スーパーやamazonでも食べるものが買える時代で、物流の形態は非常に多様化している。SNS等がこれだけ普及してくると、安全上の課題や美味しいといった情報も即座に仕入れられるようになり、消費者は安心・安全、食の安心・安全ということに非常に敏感になってきている。
- ・昭和2年に開設し、前回の建て替えは今から約40年前。社会の変化に対応できるように水産棟と青果棟の整備を実施しているところ。
- ・卸売市場は生鮮食料品の流通の要。中心であることは、将来にわたっても絶対変わることはない。食品を安定的に供給し、消費者に安心して食べていただくことにおいては近代化し、それに対応できるような施設にしていく。
- ・見学エリアは卸売市場の重要性を理解いただくため、卸売市場のシステムを永続的に維持していくということを日々ミッションとしながら仕事をしているところ。

・平成27年3月に発表した京都市中央市場施設整備基本計画で、市場整備にかかる検討計画をまとめた。この基本計画を策定するにあたり、市場関係者が参加する京都市中央市場施設整備基本計画検討会議を平成26年5月に設置し、平成27年2月まで合計9回の意見交換会を実施して整備検討を進めてきた。メンバーはステークホルダーの方々で卸や仲卸、組合が中心となって検討会議を継続。物流動線の効率化や店舗面積など、様々な項目について議論して合意形成を図った。

・市場施設の効率化

以前は、駐車場がいろんなところに点在し、それぞれが色々な動線で複雑になっていて事故も多かった。新施設では、動線を一方通行化したり、駐車場を集約したり、できる限り事故も少なく安全な市場にしていく予定。点在する作業スペースや駐車場を集約し、効率的な作業が可能となるようにした。

物流動線の効率化・最適化に向けて場内にある通路を水産物や青果物などのそれぞれのワーキング会議や部会を設けて、様々な動線も決定した。最大限に配慮したのが卸、仲卸で、いくら新しい施設ができたといっても経営が成り立たなければいけないため、経営の維持を最も優先順位とした。例えば、整備後の使用料の増加を抑えるために、不必要的整備をやめて、可能な限り整備費用の圧縮を目指すこと、また、店舗の数も不必要的店舗区画は整備しないといったような身の的にあった整備を事業者の方と何度も協議を重ねて合意をして、できる限り整備の金額を落とす検討をした。本来は耐震改修が目標ではあったが、水産棟は元々耐震性があり、青果棟の耐震性がなかった。通常で考えれば青果棟を優先して整備をするが、水産棟を先行してやっている。全国的に同じような傾向はあるが、青果棟よりも水産棟の方が取扱量の落込みが非常に激しい。仲卸や卸の経営が厳しいので、早急に施設改修を行って競争力をつけて経営を維持できるようにしたく、水産棟から整備を始めた。

・市場周辺は京都駅西部エリアと位置付けられており、京都市が政策的に活性化に取り組んでいる。今回の再整備の中では、京都、日本の食文化の魅力を発信する機能を創出することで、この京都西部エリアの活性化に寄与していくことを掲げている。近隣には、京都水族館や鉄道博物館も新しい集客施設として整備している。そんな中でエリア全体の動向も鑑みながら、中央市場としては一体何ができるのか検討を進めてきたところ。京都地中央市場は南北に長い市場で、JRの駅で言えば駅と駅の間を丸々市場があるような状況で、約5,600mの長さがあり、見学エリアを見終わった後に、南北を安全に回遊できるようにということでプロムナード設置が必要となった。

・再整備にあたり、庁内連携の実際

個別に市場の職員がそれぞれの内容に合わせて各庁内と協議を進めて、個別に問題をクリアしていく。例えば、市場は都市計画決定が必要な施設であり、都市計画変更するために都市計画局と協議を行ったり、土壤汚染対策では環境政策局と協議を行ったり、それぞれの事象について、市場が中心となって各所と協議をし、必要であれば横断的な協議を実施し連携していく。

・管理コストの削減を図るための工夫

不要な整備はしない。具体的には、エレベーター設置を取りやめたり、中卸の店舗数を整備前300以上あったものを基本計画で180まで落とし、さらに場内事業者の方と協議を進めて140まで区画数を減らしたりした。段階を追って何度も協議を重ねて、コストの削減に取り組んだ。他には、民間活力を導入することで民間の方で維持管理を上手にやっていくというところで、京都市としての維持管理を減らすこともやっている。例えば、仮説の活魚水槽の設置、新水産棟の鮮魚冷蔵庫などは協会で自ら作ってもらった。自前のため、場合によっては彼らが場外の方と商売もできるというところで、柔軟な発想で運用してもらっている。その他、環境配慮と管理コストの低減の観点では、太陽光発電やLED照明等、環境配慮型施設の導入と災害時も業務が継続できるようにしている。また、京都市の地下を流れる地下水を活用したコストの縮減も図っている。

・総工費

再整備の金額は約600億円。府の負担はなく、国からの補助金のみ。利用している補助金が農産物等輸出拡大施設整備事業交付金で、都道府県を経由する間接補助のため、我々の収入先は予算・決算上は府補助金にはなっているが、その財源は全て国の補助金となっている。整備の割合は、国が3割、京都市が1割、6割が場内事業者の使用料で賄っていくという負担割合で構成。他方で、隣接施設のため、食の京都情報発信拠点の運営費として府から毎年500万円程度の収入はある。

・場内事業者の使用料負担のコンセンサスのプロセスについて

整備を進めるにあたっては、場内の事業者の各団体と協議しながら進めていった。再整備後については、当然施設が新しくするため設備投資がかさみ、当然使用料も跳ね上がるがそれでも再整備を進めるか、どういう方向で進めるか、というところから協議をした。最終的には京都市の方から再整備を持ちかけたが、最後の判断のところについては場内事業者の判断を取り入れ、市場の総意として再整備を進める、というプロセスを踏んでいる。およそ1.5倍～2倍強のコストアップということも当時の段階では想定していたが、水産棟については従前の使用量から比べると1.3倍程度で収まっている。

・衛生管理基準、京都基準

作成にあたっては、衛生コンサルタントによる場内事業者の作業場所等の確認、作業工程における被害要因分析、重要管理店の点検や作業環境のモニタリング検査などを実施した上で、京都市中央市場衛生管理基準手引書を作成し、運用を開始している。手引書には、例えば腐食等による食品の汚染要因となりやすい木製器具の利用を可能な限り控えるといったことや、卸売り場や仲卸店舗、店舗価格といったエリアごとに衛生レベルを設定するというゾーニング手法を取り入れるなど、新施設の衛生機能を最大限に発揮するための遵守事項を盛り込んでいる。取引先から衛生管理が良くなつたという声は卸業者から聞くが、それが具体的に市場を取扱量にどの程度反映できているかは把握できていない。場内事業者の衛生意識については、個人差があるものの旧施設と比べましたら非常に高まっている感触を得ている。

・再整備のメリット、デメリットの分析

これまでの市場の建物が開放型施設で、小動物の侵入をはじめ、衛生面が足りていなかつたが、京都基準を設けたことで、衛生面で格段の向上を見ていることが大きなメリット。また、コールドチェーンが確立され、温度管理された建物の中に、そのまま車の中に運び込んで、中卸店舗、出荷のところまで含めて、先のスーパー、小売店等にも冷えた状態のままで持つていけるようになった。商品の品質劣化抑制に非常に大きな効果があつた。デメリットとしては、閉鎖型施設で空調を利かせるようになつたことで電気代が増えたことが大きい。24時間ひたすら動かすっていうことが理想かもしれないが、どんな時間帯、どんな時期に動かすか、これについてはしっかりと協議をして、開設者だけでなく事業者負担にも、なるべく抑制できるように工夫を行つてはいる。

・見学エリアの設置による消費拡大、食育振興、食品の削減への効果について

市場整備に合わせ、水産棟が令和5年3月に全面オープンし、令和5年4月に水産棟見学エリアの共用を開始した。見学エリアは、早朝の競り見学や迫力ある映像などが味わえるコーナーなどにより、競り時間外でも楽しみながら学べる施設ということになっている。施設のPRはもちろんのこと、この施設を活用することで様々な取組みも実施している。例えば、プロの料理人と見学エリアで早朝の競り見学をした後、味わい館でプロの料理人さんと市場の食材を使って朝食を作るといったような市場見学＆朝ごはん教室といったような企画をやっている。他にも、市内の小学校を対象に、見学エリアのガイド付きツアーと、魚のさばき方教室をセットでするような取り組みを実施している。令和5年度は8校、令和6年度は11校から申し出があった。令和5年度4月1日から1年間で約5万1000人の方にこの見学エリアへ入場いただいている。子ども連れや観光客、修学旅行生など様々な方への市場の重要性や食育、食品ロス削減などへの理解等に寄与できているのではないかと考えている。引き続き、こういった取り組みを継続して実施していきたい。

・京都市中央市場が与える地域活性化の影響について

コロナ以前は、市場見学会や鍋祭りなどの大規模イベントを実施していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市場再整備工事に伴う安全確保の観点、また、新しく整備した施設が適切な温度管理により、高度な衛生管理が可能となる閉鎖型施設となったことで、関係者以外の立ち入りを制限しているというようなことから、令和2年度以降、大規模イベントは中止している。今後検討していきたい。

・保健所と場内事業者との相談体制や情報教育等の連携の具体について

中央卸売市場の食品衛生監視指導及び相談業務に関しては、保健所ではなく、京都市衛生環境研究所が所管している。開場日については、有毒魚介類の入荷がないか、食品が衛生的に使われているかなど競り売り場の監視、中卸店舗でしっかりと静的に作業がされているか等の監視を行っている。また、食中毒が発生しやすい夏場やフグの取り扱いのある始まる冬場には、そのテーマに特化したことを行っている。この他、水産物関係の組合や解説者などで構成される水産物部食品品質管理委員会の一員として食品衛生環境研究所の職員が参画しており、年に数回開催される委員会で議論にも参加している。事業者との相談体制や情報共有等は、日頃の衛生監視の中や個別に対応することもあれば、別途衛生講習会等を開催することもある。

・新しく整備されたトラックバース

トラックが待機できる場所でもあり、荷物の積み下ろしができる場所にもなっている。以前はトラックが待機する場所があり、荷物を降ろす場所へ行くまでの間待機するというようなことがあったが、トラックバースを活用することによってこのトラックの滞留は基本的にはなくなった。現在、青果棟の工事が始まったところで、動線にかなり苦労している。夏場お盆前と年末はトラックが大量に集中するし、全国的に大雪が降るとなると生産者が一気に商品を持ってくるため、その時にトラックが滞留してしまうためどうしようかということを検討している。

【所感】

京都市中央卸売市場の再整備が単なる施設の更新にとどまらず、京都の食文化の持続的な発展と地域経済の活性化に深く根差した取り組みであることがよく理解できた。京都という「消費地」において、安定的な物流・供給体制を整えることは、生活の安心を支える基盤であり、それを支える卸売市場の果たす役割は極めて大きい。市場整備の背景には、物流の多様化や消費者ニーズの変化、衛生面への意識の高まりといった社会環境の変化があるが、こうした変化に対応するために、現場の事業者と行政が連携し、丁寧な合意形成を経ながら整備を進めてきた点が非常に印象的である。

特に、水産棟を先行して整備した背景には、市場流通の実態や取扱量の減少、卸・仲卸業者の経営環境の厳しさを踏まえた柔軟な判断があり、現場の声に真摯に耳を傾けた姿勢が表れている。また、無駄な整備を避け、コストを可能な限り抑えつつ、民間活力も活用しながら維持管理の工夫を図っている点も、現代的な公共施設整備の一つのモデルとして評価できる。

さらに、見学エリアの整備を通じて市場の魅力や食文化を発信し、教育的な役割も果たしている点は非常に重要である。単なる物流施設にとどまらず、市場が市民や観光客にとっての学びと体験の場として機能し、地域とのつながりを再構築している姿勢は、他都市のモデルにもなり得る。

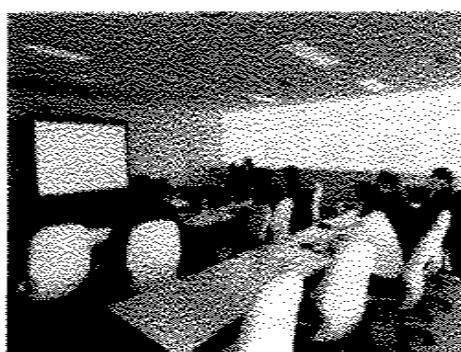
一方で、閉鎖型施設への移行による電気代の増加や、今後の開放イベントの開催可否など、課題も残されている。これらをどう解決し、持続可能な運用体制を築いていくかが、今後の焦点となるだろう。

総じて、本再整備は、「食の安心・安全」「地域文化の継承」「物流機能の強化」という3つの観点から、非常に意義深く、多面的な価値を持つ事業であると感じた。京都市中央市場を参考に、本市の中央卸市場の再整備に活かしていきたい。

日時：2025年1月17日（金）10:00～11:30

視察先：富山市役所

目的：第4期目となる中心市街地活性化基本計画を進めている富山市の取組みを視察し、浜松市の中心市街地活性化施策に活かす。



【要旨】

・富山市の概要

富山市は平成の大合併により、7市町村が統合され、人口は約35万人から約41万人に増加し、面積は県の約3割（1200km²）を占めるようになった。富山市は標高差4000mを有し、山岳地域から海沿いまで広がる多様な地形が特徴である。中心市街地から郊外部、田園地域、中山間地域までさまざまな地域が存在しており、都市形成には多くの課題がある。

治水工事により川の氾濫を防ぐために行われた埋め立てが、現在の市街地を作り上げた歴史的背景を持つ。産業は医薬品や製造業を中心とし、兼業農家も多い。富山市は生活保護受給者数が全国で最も少ないとでも知られており、また、北陸新幹線開業を契機に都心部の整備が進み、街の美化が進行中である。令和7年1月には、アメリカのニューヨークタイムズによって「2025年に行くべき旅行先」に選ばれた。

・コンパクトシティ政策とスマートシティ政策

富山市は、中心市街地活性化を目指し、公共交通機関のバス停や駅周辺に人口を集める施策を進めている。現在、人口の約4割がこうした地域に住んでいるが、残りの6割は中山間部などに住んでいる。コンパクトシティの推進に加えて、AIやIoTを活用したスマートシティ政策が構築され、高齢者へのオンライン診療や公共交通の改善などが試行されている。この取り組みにより、どこに住んでいても生活の質が保たれることを目指している。

富山市は自動車の保有台数が非常に多く、車が生活に不可欠な地域である。そのため、公共交通が衰退し、車を使えない高齢者や女性にとって暮らししづらい環境となっている。

る。これに対処するため、公共交通の強化が進められており、着実に改善の兆しが見られている。

・富山市の課題

富山市が抱える主な課題は以下の通り。

- ・ 人口減少と超高齢社会の進展
- ・ 自動車依存による公共交通の衰退
- ・ 中心市街地の魅力喪失
- ・ 割高な都市管理コスト
- ・ CO₂排出量の増大
- ・ 市町村合併による類似公共施設の管理問題
- ・ 平均寿命と健康寿命の乖離

・課題解決に向けた取り組み

富山市は公共交通網の強化に注力し、旧 JR 富山港線を LRT システムに転換し、利便性の向上を図った。また、富山駅周辺における路面電車の運行間隔の短縮や新たな駅の設置、高齢者や障害者に配慮した低床車両の導入など、利用者の拡大を目指す施策を実施している。その結果、平日の利用者数は約 2.1 倍、休日は約 3.3 倍に増加し、特に高齢者の利用が大きく貢献している。

また、路面電車南北接続事業では、新幹線開業を機に、市内電車と富山ライトレールを接続し、南北一体的な LRT ネットワークが実現した。これにより、交通の結節点としての利便性が向上し、市民の理解と協力を得ながら、民間主導の運営に変わっていった。

・公共交通の活性化

富山市は「おでかけ定期券」を導入し、高齢者の公共交通利用を支援している。これにより、高齢者の歩行数が増加し、医療費の削減や健康維持に繋がるデータが得られている。さらに、公共交通沿線への居住誘導も行い、居住地域の活性化を進めている。中心市街地の再開発や民間投資の活発化にも繋がり、地域経済の活性化が期待されている。市税の収入は増加し、再開発事業が将来の収益となることを見据えている。

・コンパクトなまちづくりの効果

富山市のコンパクトシティ政策は、公共交通の活性化とともに、中心市街地への転入超過を促進し、地価が上昇している。市内電車の利用者数が増加し、公共交通沿線地区の住民も増加しており、中心市街地の小学校児童数も増加した。こうした変化は、地域経済の活性化や市民のライフスタイルの改善に繋がっている。

また、「富歩活（とほかつ）」という歩行促進施策が導入され、スマホアプリを通じて歩行や公共交通利用、健康管理などがポイントとして貯まり、地域経済への貢献が促進されている。

【所感】

富山市は、公共交通の強化、中心市街地活性化、コンパクトシティ政策の推進を通じて、持続可能な都市づくりを進めている。高齢化と人口減少という課題を乗り越えるための施策が着実に実を結び、住みやすい、活力ある街として発展しているのを実感した。

本市も地形や人口分布が似ている富山市の施策は、多分に参考になるところがある。本市の交通事故の多さも然りだが、車の保有台数が多い本市も富山市のように車社会から公共交通を基軸としたまちづくりにシフトしてもよいのではないかと強く感じた。富山市から今回学んだことを、本市の公共交通施策や都市計画施策、ひいては中心市街地活性化施策に活かしていきたい。

自由民主党浜松 A 班視察報告書

令和7年1月20日

自由民主党浜松
小野田 康弘

（以下本文）

◆視察日程 令和7年1月16日（木）～令和7年1月17日（金）

（以下本文）

◆視察先 1/16 京都府京都市下京区 京都市中央卸売市場

（以下本文）

1/17 福島県会津若松市 会津若松市役所

（以下本文）

◆視察議員 太田 麻隆 高林 修 島井 徳孝 須藤 京子 小野田 康弘

（以下本文）

神間 郁子 鈴木 裕之

◆視察報告

①令和7年1月16日（木）京都府京都市下京区 京都市中央卸売市場

（以下本文）

◎視察目的

- ・「京都市中央卸売市場水産棟の実態や課題について」
- ・「街づくりに与える影響について」

◎京都市中央卸売市場の概要

京都市中央卸売市場は、京都市の食材供給において重要な拠点として広く知られています。この市場は、一般消費者向けの小売店や飲食店に対して、新鮮な魚介類、野菜、果物などの食材を供給することを目的としております。市場は1927年（昭和2年）に設立され、当初から国内外の食材を取り扱い、京都市民のみならず近隣地域や遠方都市にも食材を供給してきました。市場の設立は、京都市の食材供給を安定させるための重要な取り組みであり、当時の京都市の経済発展に大きく寄与しました。

第二次世界大戦後、市場は再び活気を取り戻し、食材の流通を支える重要な役割を果たしました。特に冷凍技術の進歩により、遠方からの食材供給が可能となり、京都市中

中央卸売市場の取扱量は増加しました。また、市場の施設も拡張され、より効率的な流通体制が整備されました。

・施設の特徴

・設備・機器

◎視察内容

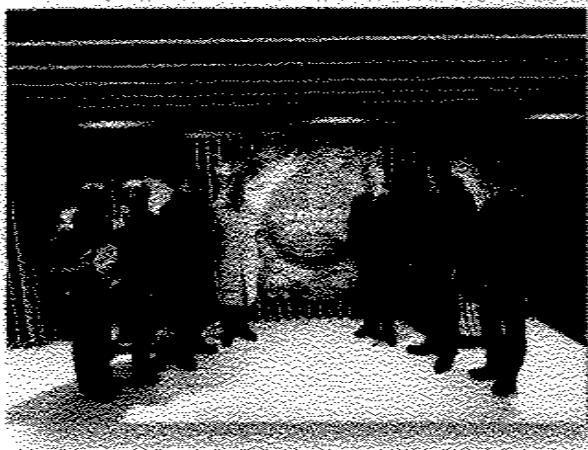
京都中央卸売市場新水産棟は、最新の設備と環境への配慮を兼ね備えた施設です。長年の市場の歴史と伝統を守りつつ、現代のニーズに応えるために設計されました。

新水産棟には、品質管理を徹底するための最先端技術が導入されています。温度管理システムや衛生管理のための自動化機器が充実しており、鮮度を保つために重要な役割を果たしております。また、環境負荷を軽減するために、太陽光発電システムや雨水の再利用など、エネルギー効率の高い設備が導入されておりました。

新水産棟は広いスペースを確保し、取引の効率化を図るために設計され、各業者のスペースが十分に確保されているため、迅速な取引が可能とのことです。

京都中央卸売市場は、地域の水産物の中心的な流通拠点であり続けており、新水産棟の完成により、その役割がさらに強化され、高品質な水産物を消費者に届けるための努力を続けております。

新水産棟は、最新技術と環境への配慮が融合した施設であり、地域の水産業の発展に貢献しております。この新しい建物は、現代のニーズに対応しつつ、伝統を守る重要な役割を果たしております。



（写真）新水産棟の内部構造（撮影者：市長室）

◎所感

本市では、浜松中央卸売市場の老朽化に伴い、再整備基本計画が策定されました。市場規模や機能・コストなど多くの課題があります。京都中央卸売市場は、日本で最初の市場として開場し、京都の食文化を支えてきました。

今回の視察では、現在再整備を実施している京都中央卸売市場の取組みの経過と将来像のお話を伺いました。

京都中央卸売市場では、物流の多様化や消費者の安全意識の高まりに応じた近代化の

必要性が認識され、動線の効率化やトラックの配置について関係者との合意形成を重視し、初めに、取扱量が減少傾向である水産物部の整備が行われ、経営維持を最優先に考慮する方針が示されました。また、京都市場の再整備において、見学エリアやプロモナードの設置を進め、京都の料理人が講師を務める料理教室などを開催し、京料理の食文化の魅力を発信・継承の拠点として整備されていました。

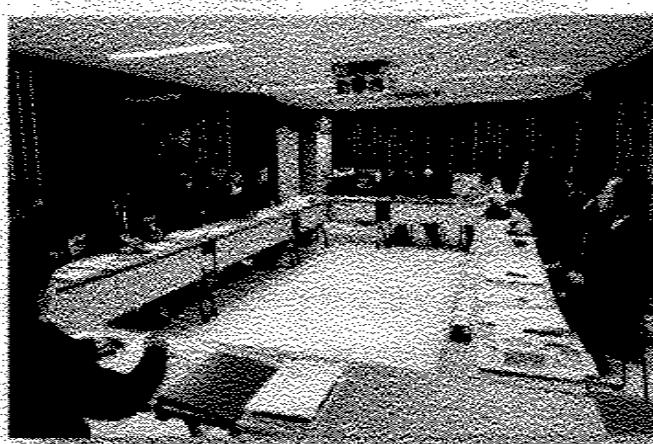
また、施設整備の管理コスト削減のため、不要な整備を行わず、鉄骨など主要部材は現存するものを使い、閉鎖型の最先端の温度管理システムや衛生管理のための自動機器の導入により、新たな衛生管理基準の策定を通じて、出荷者や取引先の衛生意識を高めています。そして、水産の取り扱い単価は、浜松中央卸売市場の約1.4倍と付加価値が高く、京料理としてのブランドの高さに驚かされました。

京都中央卸売市場の再整備は、水産棟が終わったばかりであるが、今後は青果棟の改修に入り令和10年度に完成予定であります。本市も農業生産では、全国上位であり農産物の品種の多くあります。本市の市場としては、農産物の魅力をしっかりと発信できる市場として再整備をしなければいけないと思いました。

②令和7年1月17日(金) 富山県富山市 富山市役所 活力都市創造部 まちづくり推進課

◎視察目的 「富山市中心市街地活性化基本計画について」の実情を把握するため、富山市役所にて視察を行いました。

◎富山市中心市街地活性化基本計画の概要 富山市は、中心市街地の活性化を目指し、富山市中心市街地活性化基本計画を策定しました。この計画は、「中心市街地の魅力向上都市」、「住民の生活環境の改善」、「都市



の持続可能な発展」、「地域経済の活性化」など都市の魅力を高め、住民の生活環境を改善することを目的としています。

計画の中で特に重点が置かれている施策は、市電の復活と、新しい交通システムの導入により交通の利便性を向上させることや、自転車道や歩行者専用道路の整備などの交通インフラの整備です。また、中心市街地には、商業施設の充実が求められています。新しいショッピングモールや、地元の特産品を扱う店舗の設置により、買い物の楽しさを提供し、地域経済の活性化を図り、

そして市民の生活を豊かにするため

に、図書館、文化センター、スポーツ施設などの公共施設を充実させるこ

とで、住民の生活環境を改善するこ

とや、富山市の多くの観光資源を活

用し、観光客を呼び込むことで、地

域経済の活性化を図り計画を進めて

います。



◎視察内容

富山市は、急峻な山岳の麓に平野が広がり、人口の8割が平坦な土地に居住しており、公共交通の強化とコンパクトな街づくりの必要性が求められていました。富山県の自動車保有台数は、全国2位とともに、自動車の分担率が高く公共交通の衰退が懸念されていました。また、過度な自動車依存の弊害として、市民の3割が車を自由に使えない市民があり、そして車を自由に使えない人にとっては、極めて生活しづらい街となっていることや、県庁所在地では全国で最も低密度な市街地であり、ごみ収集や除雪等などの都市管理コストの上昇、中心市街地の衰退などの課題があがっていました。

富山市のコンパクトな街づくりは、中心市街地への人口集約を進めており、公共交通の沿線に住む人口を42%までに引き上げる施策を実施するなどを検討している。施策の3本柱として「公共交通の活性化」、「公共交通沿線への居住推進」、「中心市街地活性化」を掲げていました。また、AIやIoTを活用したスマートシティ政策を推進し、データを活用した歩くライフスタイル「とは活」などのスマートフォンアプリなどを活用していました。

特に、公共交通の利用促進や高齢者の外出支援、地域経済の活性化が重要なテーマとして取り上げられました。

◎所感

富山市では、公共交通の強化のために利用者が減少していた JR 富山港線を公設民営の考えを導入し、日本初の本格的な LRT システムに蘇らせ利用者の大幅に増加させました。また、新幹線開業を契機に、南側の市内電車と北側のライトレールを接続することで市街地の分断が解消されている。

富山市の強みは、公共交通の軸がしっかりとしていることや、中心市街地への再開発も、コンパクトシティ政策の重要な要素であり、富山市の歴史的建造物や自然景観を活かしながら、魅力的な都市空間を創出することで、商業施設や住宅を中心部に集約し、住民が歩いて生活できる環境を提供していると感じました。

また、高齢化社会の対応として、コンパクトシティの実現は、中心市街地への人口集約などにより、公共交通の利用促進、アプリなどを使い歩くことを推奨することで高齢者の健康増進及び医療費の抑制などの効果が出ていると感じました。そして、中心市街地への民間投資を呼び込むことで、税収の維持が期待できると説明された。

本市においても、自動車分担率の高さが公共交通の衰退に繋がっています。中心市街地の活性化も課題であります。今回の視察では、富山市の街づくりの取組みの熱意がすごく伝わってきました。課題に対してのアプローチの仕方も参考となり、本市においても参考になるものが多いと感じました。

旅費支払証明書

出張年月日	令和 7 年 1 月 15 日 (水) ~ 1 月 16 日 (木) 2 日間			
出張先 (目的)	B 班 行政視察 京都市【京都市教育委員会】 大阪府 能勢町 天王地区【天王ナチュラルファーム】			
出張者氏名	柳川樹一郎	倉田 清一	戸田 誠	平野 岳子
	久米 丈二	小泉 翠	藤田 典良	(以上 7 名)

旅費額内訳

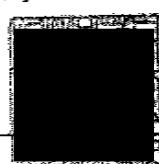
項目	金額	備考
交通費	196,390 円	新幹線チケット代・取扱手数料 7名分・ジャンボタクシー代 (有料道路代含) (JR チケット代 817,140 円 + 手数料 @330 円) ×7名分 + ≈ 74,100 円
〃	6,270 円	1/15 現地交通費 ①②タクシー代 京都駅 ~ 京都市役所 2 台分 3,400 円 ③阪急京都本線電車代『河原町駅』~『大阪梅田駅』 @410 円 ×7 名分 = 2,870 円
視察費	22,000 円	④ 視察研修・資料代 / (株)アルケミックス
宿泊費	103,600 円	@14,800 円 × 1泊 × 7名分
日当	21,000 円	@1,500 円 × 2日 × 7名分
合計	349,260 円	

金額	百	拾	万	千	百	拾	円
	¥	3	4	9	2	6	0

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和 7 年 1 月 22 日

代表者 会長 倉田 清



<詳細> 領収書【4件】別紙添付

- ・新幹線切符代・手配手数料・ジャンボタクシー代 1 件 【1/14 支払 (株)サニートラベル】
- ・1/16 現地利用タクシー代 (2 件 ①②) ・阪急電鉄乗車代 (1 件 ③) 実費
- ・視察費 1 件 ④ 【1/16 大阪のてっぺん天王地区農業推進コンソーシアム (株)アルケミックス】

※尚、タクシー利用については、時間的、地理的要因の為タクシーを利用し視察実施した。
(1)(2) タクシー

お客様No. 0047

請 求 書 № 1-1
25年1月31日 締切分 (30)

浜松市議会 自由民主党 浜松 御中

TEL:

FAX:

<静岡県知事登録番号> 52-370号>

株式会社サンエーブラザーズ

〒433-8125

静岡県浜松市中区和合町936番地の503

TEL 053-476-0432 FAX 053-476-0565

<振込先> 静岡銀行 葵町支店(普) 0346193

浜松いわた信用金庫 和合支店(普) 0648180

遠州信用金庫 本店営業部(普) 1080162

担当者 [REDACTED]

登録番号 : T8080401001994

前回請求額	積越金額	調整額	御入金額	御買上額	内消費税等	今回請求額	
			0	196,390	17,864	¥196,390	

伝票日付	伝票No.	内 容	数 量	単 価	金 額	税率
25/1/14	588	2025年1月15日～16日				
		JR代(1/15～16)	7	17,140	119,980	*10.0%
		タクシ一代(1/16)	1	74,100	74,100	*10.0%
		取扱手数料	7	330	2,310	*10.0%
		【合計】 (内消費税等)			196,390	
		税率	課税対象額	消費税等	17,864	
		10.0	¥178,536	¥17,864		

№ 13951

領 収 証

7年1月14日

浜松市議会自由民主党 様

内 説

現 金 ○

小切手 _____

振 込 _____

196390 円但X記入・7年1月14日

毎度ありがとうございます。上記の通り領収致しました。

200円

株式会社 サニーエーブラザーズ

〒433-8125 浜松市中区和合

TEL (053) 476-0432

FAX (053) 476-0565

T8080401001994

担当 [REDACTED]

(注)※印は軽減税率(8%)適用商品

メガバンク931-代に有料道路代金

上記振込先に 月 日までにお振返ください。

振込手数料は貴社(貴方)ご負担にてお願い申し上げます。

Q. G. 京都3P - 実務運賃料金 (976.2年分)

金額 円× 税込
No. 2377

日付 2025年 01月 15日
車番 3955 0000
基本運賃 ¥1,900円
合計 ¥1,900円

上記の様に領収致しました
本日はご乗車いただき
ありがとうございました。

(個人) MOTO観光TAXI
お忘れ物・お問い合わせは下記まで
携帯: 090-1433-0255
市個人タクシー事業協同組合 所属

①

領収書

2025年 1月15日

運賃 ¥1,500
合計 Amount ¥1,500

② 京都第一交通株

本社営業所
京都市伏見区下鳥羽東岸川町54
TEL: 075 (622) 4004

本日のご乗車誠にありがとうございました。
またのご乗車をお待ちしております。③

車番: 00000524 業務番号: 00072669
No. 0004

3400 円

③ 「河原町駅」→「下鴨駅」

領 収 書

取扱日時 2025/01/15 15:14

取扱売場 河原町 204

取引内容 普通券購入

支払方法 現 金(410円)

枚葉番号 767797

お買上額 410円

×7枚

この領収書は大切に保管して下さい

¥2870

③

阪急電鉄

④

領 収 証

自及電 洋松

様

No. _____

★ 122000-

但 送代

1967年1月1日

内 訳

上記正に領収いたしました在庫コンテナ
大阪市中央区谷町1丁目3番23号

株式会社 アルケミックス

代表取締役 美 四吉

TEL 06-6942-3222

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1007

御文面後多 資料

自由民主党浜松 B班視察 日程表

- ◆視察日程 令和7年1月15日(水)、16日(木)
- ◆視察市 京都市府(京都市役所内:京都市教育委員会)
大阪府大阪市(能勢町)
- ◆視察議員 柳川樹一郎議員、倉田清一議員、戸田誠議員、平野岳子議員、
久米丈二議員、小泉翠議員、藤田典良議員(議員7名)
- 【 1月15日(水) 9:10 浜松駅新幹線改札口前 集合】

1 月 15 日 (水)	<p>【行程】</p> <p>■浜松駅 9:31(出発) → 10:37(到着) 京都駅 昼食 (駅周辺 11:00~12:15) ■京都駅 12:30(出発) → 12:50(到着) 京都市役所</p> <p>京都市教育委員会 視察 13:00~15:00 調査項目 ◆京都「おやじの会」連絡会事務局の役割・課題について</p> <p>■京都市役所 15:10(出発) → 15:30(到着) 京都河原町 ■京都河原町 15:39(出発) → 16:22(到着) 阪急梅田駅 ■阪急梅田駅 16:30(出発) → 16:40(到着) アパホテル大阪梅田</p> <p>(宿泊) アパホテル大阪梅田 (大阪市福島区福島5丁目4-25 Tel06-6485-8690)</p>	<p>【京都市役所】 〒604-0925 京都市中京区寺町通御池 上がる上本能寺前町488 ※2階受付前(中央階段)</p> <p><担当> 生涯学習部担当課長 西村 司さん 家庭教育次長係長 小田有希子さん</p> <p><昼食> 京都駅周辺</p> <p><夕食> なにわのお好み焼き じろー 大阪市東淀川区東三國 2-32-14 モンテ新大阪 1F</p>
	<p>【行程】</p> <p>★8:00 ホテルロビー集合</p> <p>■アパホテル大阪梅田 8:15(出発) → 9:45(到着) 能勢町</p> <p>能勢町 視察 10:00~11:30 調査項目 ◆スマート農業実証プロジェクトから 中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について</p> <p>■能勢町 12:00(出発) → 13:30(到着) 新大阪</p> <p>■新幹線(ひかり512号:乗り換えなし) ■新大阪駅 14:48(出発) → 16:13(到着) 浜松駅</p> <p>お疲れさまでした。</p>	<p>【天王ナチュラルファーム】 大阪府豊能郡能勢町天王地区 大阪府最北端 標高 500M 地区面積=53.2ha 耕地面積=32.2ha (圃場整備面積 20ha) 世帯=62戸 農業世帯=47戸 人口=約130人</p> <p>【天王公民館:視察会場】 〒563-0371 大阪府豊能郡能勢町天王 359</p> <p><担当> [REDACTED]さん [REDACTED]</p> <p><昼食> 未定</p>

(様式8)

令和6年12月18日

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者 会長 倉田 清一 様

会派名 浜松市議会自由民主党浜松
氏名 視察B班幹事 藤田 典良

出張届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

1 出張者

柳川樹一郎 議員	倉田 清一 議員	戸田 誠 議員
加茂 俊武 議員	平野 岳子 議員	久米 文二 議員
小泉 翠 議員	藤田 典良 議員	

(計8名)

2 期間及び出張先

令和7年1月15日(水)～1月16日(木) 2日間

京都市・大阪市能勢町

3 目的

京都市：【京都市教育委員会】

京都『おやじの会』連絡会事務局の役割・課題について

能勢町：【スマート農業実証プロジェクト】

中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について

視察依頼書送付願

令和6年12月18日

浜松市議會議長 鳥井 德孝 様

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者氏名 会長 倉田 清一

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

(様式 11)

A0102

令和 7 年 1 月 22 日提出	
(あて先) 会派名 浜松市議会 自由民主党浜松 代表者 会長 倉田 清一 様	
報 告 書	
出張年月日	令和 7 年 1 月 15 日(木) ~ 1 月 16 日(木) 2 日間
出張先	京都市 大阪府豊能郡能勢町 天王地区 天王ナチュラルファーム
出張の理由	会派行政視察 (B 班) 京都市 : 京都市教育委員会 ○京都「おやじの会」連絡会事務局の役割・課題について 大阪府豊能郡能勢町 ○スマート農業実証プロジェクト 中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について
出張者 氏名印	柳川樹一郎  戸田 誠  倉田 清  平野 岳子  久米 丈二  小泉 翠  藤田 典良 
(計 7 名)	
(出張の顛末)	
別紙 報告書の通り	
(備考)	

京都「おやじの会」連絡会 規約

(目的)

第1条 京都「おやじの会」連絡会（以下「連絡会」という。）は、「おやじの会」事業の趣旨に基づいて運営されている京都市立学校・幼稚園のおやじの会（以下「おやじの会」という。）が全市のネットワークを構築し、相互に連携する中で、父親の子育て参加を促すとともに、地域の子どもは地域で育てる土壤づくりを推進することを目的とする。

(活動)

第2条 連絡会は以下の活動を行う。

- (1) おやじの会同士の情報交換の支援
- (2) おやじの会への情報の提供
- (3) おやじの会の活動の支援
- (4) おやじの会の理解促進のための広報活動

(事業年度)

第3条 連絡会の事業年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(構成)

第4条 会員は、以下の者で構成する。

- (1) 正会員
- (2) 準会員
- 2 正会員は、会議に参加可能な者で、学校・幼稚園及びおやじの会との連絡調整等、会務を行う。
- 3 正会員は、年間に開催する会議の半数以上参加するよう努める。
- 4 準会員は、連絡会が執り行う行事への参加・協力をう。
- 5 準会員は、会議への参加は自由である。
- 6 正会員・準会員の任期は、1年とする。

(役員)

第5条 連絡会は、以下の役員を置く。

- (1) 会長(1名)
- (2) 副会長(若干名)
- 2 会長は、正会員の互選により定める。
- 3 副会長は、会長が指名する。
- 4 役員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 5 会長は、連絡会を代表し、会務を総理する。
- 6 副会長は、会長を補佐する。
- 7 会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名する副会長がその職務を代理する。

(議決)

第6条 会議の議決は、総議決権数、過半数の同意により決する。

- ただし、可否同数の場合は、会長が決するものとする。
- 2 複数の連絡会会員が同一のおやじの会に属する場合は、そのうち1名が議決権を行使できるものとする。
 - 3 議決権を有する会員が会議を欠席する場合は、会長に委任するものとする。
但し、議案の賛成・反対の意思が固まっている場合には、その旨を事務局にメールにて伝える事が出来る。
 - 4 準会員は、議決権を有しないものとする。

(顧問・相談役)

第7条 連絡会に顧問・相談役を置くことができる。

- 2 顧問・相談役は、会長が委嘱する。
- 3 顧問・相談役の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 4 顧問・相談役は、連絡会の取組に関する重要な事項について、会長の要請に応じ助言を行う。

(総会)

第8条 連絡会は、原則として年1回報告会を開催する。この報告会を総会と称する。

2 連絡会の総会は、会長が招集する。

(事務局)

第9条 連絡会の事務局は、京都市教育委員会生涯学習部に置く。

(委任)

第10条 この規定に定めるもののほか、連絡会に必要な事項については会長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成15年10月3日から施行する。

附 則

1 この規約の一部を令和3年11月24日に改正し、令和4年4月1日から施行する。

附 則

1 この規約の一部を令和6年2月5日に改正し、令和6年4月1日から施行する。

京都「おやじの会」連絡会の歩み

平成 13 年度

- 京都市内各地で父親を中心とした独自のサークル活動（おやじの会）が広がる。

平成 15 年度

- おやじの会の全市的なネットワークとして、京都「おやじの会」連絡会が発足（平成 15 年 10 月 3 日（父さんの日））

平成 16 年度

- 京都「おやじの会」連絡会ホームページを開設（平成 16 年 6 月）

- 「子どもが見てるぞキャンペーン するなポイ捨て！」啓発活動（平成 16 年 9 月 3 日）

市バス停留所の灰皿・ゴミ箱にステッカーを貼付する等、ポイ捨て禁止の啓発。

- 「10・3おやじアクション」啓発活動（平成 16 年 10 月 3 日）

子どもが見てるぞキャンペーン するなポイ捨て！」の啓発ステッカーとアピール文を詰めたポケットティッシュ（2,000 個）を繁華街で配布。

平成 17 年度

- 「輝くおやじ像」の大募集（平成 17 年 6 月）

お父さんをテーマにした作文を広く募集。（応募総数 2,359 作品）

- 全国おやじサミット in 京都（平成 17 年 9 月 3 日）

「考えましょ 話しましょ ～子供の未来のために～」をテーマに、紙園甲部歌舞練場にて、全国の「おやじの会」会員が集結。講演会や『「オヤジ」ってなに？』『こわいオヤジはどこいったん？』をテーマにした分科会を開催。

平成 18 年度

- 京都のマツの復活プロジェクトに参画（平成 18 年 6 月 14 日）

（森林総合研究所、野外研、森林管理事務所共催）

- 国際 oya ji サミット in KYOTO（平成 19 年 2 月 3 日）

世界のオヤジの井戸端会議として、世界各国（ネパール・台湾・スウェーデン・フランス・マリ・日本）のおやじが集結。各国の子育てに関してのパネルディスカッションや講演会を実施。

平成 19 年度

- おやじ EXPO 2007（平成 19 年 7 月 8 日）

「おやじの会」相互の情報交換や活動の活性化を目指し、170 を越える学校・幼稚園での活動の中からユニークな取組や自慢の技術を集め、京都市勧業館にて開催（6,000 人参加）。「おやじの会」による親子体験、パネル展示、子育てトーク等を実施

- 「OK企業」についてのアンケート調査を実施（回答数 613 件）（平成 19 年 10 月）

- おやじの子育て参加に理解がある「OK企業」として 176 社を認定

第 11 回人づくりフォーラムで、他の見本となる活動等を実施されている 5 社を表彰（19 年 12 月 22 日）

平成 20 年度

○おやじ EXPO 2008 (平成 20 年 8 月 30 日)

「おやじの会」相互の情報交換や活動の活性化を目指し、市立学校園のおやじの会の活動の中からユニークな取組や自慢の技術を集め、京都市勧業館にて開催（3,000 人参加）。

○おやじの座談会「京都くるまざ」(平成 21 年 2 月 22 日)

「子どもが分かる大人（おやじ）へ」をテーマとした講演と座談会を実施。

平成 21 年度

○「毎月 16 日は『早く帰ろう！ デー』」キャンペーン（平成 21 年 6 月～）

市内各所にて、おやじが、子どもや地域と関わる時間を増やす取組を推進。

○おやじの学校（平成 22 年 3 月 14 日）

各「おやじの会」活動の活性化を目的に、おやじの会の会員を対象として、授業形式での講演会や体験教室を実施。

平成 22 年度

○全市「おやじの会」説明会・研修会の実施（平成 22 年 7 月 9 日）

おやじの会の事業説明と講演を実施。

○第 2 回「おやじの学校」を開催（平成 22 年 10 月 31 日）

各「おやじの会」活動の活性化を目的に、おやじの会の会員を対象として、授業形式での講演会や体験教室を実施。

平成 23 年度

○全市「おやじの会」説明会・研修会の実施（平成 23 年 7 月 8 日）

おやじの会の事業説明と講演を実施。

○京都「おやじの会」連絡会の会長等が交代（平成 23 年 10 月 3 日）

○第 3 回「おやじの学校」を開催（平成 23 年 10 月 23 日）

各「おやじの会」活動の活性化を目的に、おやじの会の会員を対象として、授業形式での講演会や体験教室を実施。

○OK企業研修（第 1 回）（平成 23 年 11 月 18 日）

OK 企業の関係者や各校おやじの会を対象に講演会を実施。

○OK企業認定 1,000 社を達成（平成 24 年 1 月）

平成 24 年度

○全市「おやじの会」説明会・研修会（平成 24 年 7 月 13 日）

おやじの会の事業説明と各おやじの会の代表者等によるパネルディスカッションを実施。

○OK企業研修（第 2 回）（平成 24 年 11 月 28 日）

OK 企業の関係者や各校おやじの会を対象に講演会を実施。

○おやじの学校（第 4 回）（平成 24 年 12 月 3 日）

各「おやじの会」活動の活性化を目的に、おやじの会の会員を対象として、授業形式での講演会や体験教室を実施。

平成 25 年度

○全市「おやじの会」説明会・研修会及び情報交流会（平成 25 年 7 月 12 日）

おやじの会の事業説明と講演を実施。

○O-1 グルメグランプリ（平成 25 年 12 月 14 日）

京都「おやじの会」連絡会発足 10 周年記念事業（第 1 弾）として、京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店に、採点・評価の要素を取り入れて実施。獲得票の多い模擬店を表彰。（参加：13 団体）

○「大人は子どもの模範」啓発ステッカーの作成（26 年 1 月）

（京都「おやじの会」連絡会が幹事団体として参画する人づくり 21 世紀委員会との協同企画）

○おやじフェスティバル（平成 26 年 3 月 2 日）

京都「おやじの会」連絡会発足 10 周年記念事業（第 2 弾）として、これまでの活動を広報するとともに、今一度、おやじの会活動の原点を振り返り、おやじの会活動の一層の充実を図るため、親子参加型の体験工作教室や講演会を実施。

平成 26 年度

○京都「おやじの会」連絡会の会長等が交代（平成 26 年 5 月 23 日）

○全市「おやじの会」総会・情報交流会（平成 26 年 8 月 26 日）

おやじの会の事業説明や実践報告、お悩み相談会を実施。

○第 2 回 O-1 グルメグランプリ（平成 26 年 12 月 6 日）

京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店を対象に実施。
(参加：15 団体)

○「京都はぐくみ憲章の日」記念イベント（平成 27 年 2 月 5 日）

「京都はぐくみ憲章の日」記念イベント（京都市主催）に参画し、はぐくみ憲章について啓発。

○「おやじの会」勉強会の開催（第 1 回）（平成 27 年 3 月 24 日）

子どもたちを取り巻く様々な状況、問題について“おやじ”が正しく知ることを目的に従来の「おやじの学校」を発展させた内容で実施。

平成 27 年度

○「おやじの会」総会・情報交流会の実施（平成 27 年 6 月 29 日）

おやじの会事業の説明や実践報告会、講演・ワークショップを実施

○「象への恩返しプロジェクト」募金活動 in 京都市動物園（平成 27 年 10 月 17 日）

「象への恩返しプロジェクト（人づくり 21 世紀委員会主催）」募金活動に参加し、京都市動物園内でスタンプラリーの実施。

○「第 3 回 O-1 グルメグランプリ」の開催（平成 27 年 12 月 12 日）

京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店を対象に実施。
(参加：17 团体)

○「おやじの会」勉強会の開催（第 2 回）（平成 28 年 3 月 9 日）

「親子のコミュニケーション」と「真のワーク・ライフ・バランス」について、各校おやじの会や OK 企業の関係者を対象に実施。

○「薬物『ダメ。ゼッタイ。』緊急メッセージ」を発信（平成 28 年 3 月 10 日）

学校・家庭・地域が一致団結して取り組むため、京都市教育委員会からの呼び掛けで、京都府警察本部も参加の中、子どもたちの健やかな学びと育ちに関わる市内 8 団体と、市教委による「薬物乱用防止に関する緊急関係者会議」が開催され、「薬物『ダメ。ゼッタイ。』緊急メッセージ」を探査。

平成 28 年度

○全市「おやじの会」総会・情報交流会（平成 28 年 7 月 8 日）

おやじの会の事業説明や実践報告、講演を実施。

○京都市動物園啓発活動（平成 28 年 9 月 3 日）

京都市動物園に来園する親子に対して、京都はぐくみ憲章、薬物乱用防止の啓発活動を兼ねたスタンプラリーを実施。（京都府警本部 少年サポートセンター共催・京都市 P T A 連絡協議会、人づくり 21 世紀委員会づくり 協力）

○第4回 O-1 グルメグランプリ（平成 28 年 12 月 10 日）

京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店を対象に実施。
(参加：13 団体)

○「おやじの会」勉強会（第3回）（平成 29 年 3 月 8 日）

「地域の防災」について、各校おやじの会や OK 企業の関係者を対象に実施。

平成 29 年度

○全市「おやじの会」総会・情報交流会（平成 29 年 7 月 3 日）

おやじの会の事業説明や実践報告、講演を実施。

○おやじの会啓発活動（梅小路公園）（平成 29 年 11 月 26 日）

消防団フェスタに、ブースを出展。防災に関するカードゲームや AED 展示などを実施し、防災について啓発。（協力：日本赤十字社京都府支部）

○第5回 O-1 グルメグランプリ（平成 29 年 12 月 16 日）

京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店を対象に実施。
(参加：11 団体)

○第101回おむすびミーティング（平成 30 年 2 月 16 日）

おやじの会の活動と子どもが健やかに育つ環境づくりに向けた父親や地域社会の役割について、門川大作京都市長と議論。

○「おやじの会」勉強会の開催（第4回）（平成 30 年 3 月 9 日）

地域の子どもたちとの関わり方について、各校おやじの会や OK 企業の関係者を対象に実施。

平成 30 年度

○全市「おやじの会」総会の実施（平成 30 年 7 月 11 日）

おやじの会の事業報告や実践報告、門川大作京都市長との座談会を実施。

○第6回 O-1 グルメグランプリ（平成 30 年 12 月 8 日）

京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店を対象に実施。
(参加：12 団体)

○京都「おやじの会」連絡会 15 周年記念事業（平成 31 年 2 月 2 日）

親子で遊び、学べるブースの出店や薬物乱用防止についての啓発活動を実施。

令和元年度

○京都「おやじの会」連絡会の会長等が交代（平成 31 年 4 月 1 日）

○全市「おやじの会」総会・情報交流会（令和元年 6 月 28 日）

おやじの会の事業説明や実践報告、講演を実施。

○第7回O-1グルメグランプリ（令和元年 12 月 14 日）

京都市 P T A フェスティバルに出店する各学校・園「おやじの会」の模擬店を対象に実施。

（参加： 16 団体）

令和 2 年度

○取組動画（連絡会の取組（平成 16 年～令和 2 年）や一部の学校のおやじの会の取組）を作成

京都市 P T A フェスティバル H P （オンライン）に本動画を掲載。

令和 3 年度

○京都「おやじの会」連絡会 H P をリニューアル。

○「おやじの会」取組紹介動画を作成（ P T A フェスティバル）

令和 4 年度

○ P T A フェスティバルに出店（令和 4 年 12 月 10 日）

来場した子どもたちを対象にバルーンアートを実施。

○おやじの会総会を実施（令和 5 年 1 月 13 日）

単位おやじの会のコロナ禍における活動報告を実施。

会派 B 班視察報告書 自由民主党浜松

柳川樹一郎

視察先 京都府京都市 京都市教育委員会 京都おやじの会

大阪府大阪市 能勢町 スマート農業実証プロジェクト

1月15日・16日の視察日程で行われました。

最初は、京都市本庁舎に伺いました、教育委員会が対応してくれました。おやじの会は、平成13年に親父のサークル活動でスタートしたものです。その後、平成15年に86校となり京都「おやじの会」連絡会の発足となり、令和6年には125校となりました。内訳は、幼稚園10園・小学校109校・中学校4校・総合支援学校2校です。

目的は全市の「おやじの会」がネットワークを構築し、相互に連携する中で、父親の子育て参加を促すとともに地域の子供は地域で育てる土壤づくりを推進する。また、「地域のおやじ」宣言をおやじの会の取り組み指針とし、様々な広報手段を通じてその趣旨を広く地域に伝えていく。OK企業（おやじのK子育ての参加に理解ある。）が1123社を認定している。対象は、京都市内の事業所で、自営業・個人商店・コンビニエンストア等も含む。

ア 親父の子育てを応援する職場づくりや子供にかかわる地域活動への支援等に積極的に取り組まれている企業

イ ワーク・ライフ・バランスの推進を前向きに考えている企業、

このように宣してくれる企業があり、学校事業に親父として参加しやすい職場づくりや「子供110番の家」や子供見守り活動そして地域活動に協力していくとのことです。また、今後、子どものための取り組みを進めていく企業もあるとのことでした。

私が、思うに以前浜松市立蜆塚中学でPTAの下部組織に親父の会が設立されて、学校とPTAを補佐する組織ができたことと同じものを感じました。活動内容は、登下校の見守りとPTA活動の支援です。（現在の存続はわかりません）さらに、浜松には各町に子供育成会があり活動しています。しかし、その子供育成会も加入者が減少傾向にあります。これから子供を守り育成していく手段としてこのようなことも考えなければと感じました。

以上で京都のおやじの会の報告とします。

2日目は、大阪府大阪市能勢町に伺い、能勢町の天王地区に天王ナチュラルファームを視察しました。テーマは、集落まるごとレンタルで次世代へスタートアップです。指針としては、集落内ベンチャー集団が伴奏サポートする地方創生ラボ（賑やかな過疎を創る）

天王地区は、耕地面積約20ha 世帯数62戸 農家世帯47戸 人口130

人です。自然が一杯の集落です。天然記念物としては、オオサンショウウオ・モリアオガエル・アイのミドリシジミがあります。

説明は、■氏・■氏・酪農家、そして国の機関の人が対応してくれました。

集落の農業者は高齢化しており、後継者もないことから農地が荒廃していくのを待つのではなく、農家の土地を維持管理してやる事で理解していただき水田の集約を進めた。水稻の栽培に適している水田では、キヌヒカリや虹のきらめきといった品種を栽培していました。さらに不向きな水田では、飼料用水稻を栽培し畜産農家に供給していました。畜産農家は、青刈り水稻をロールヘイベイラー収穫する様にしていました。畜産農家は高額なヘイベイラーを購入して対応したと言っていました。ちなみにヘイベイラーは3000万円だそうです。水稻も水稻栽培を理解してもらうため、地域の学校にも働きかけ、さらには企業にも農業を理解してもらうべき参加を呼び掛けたそうです。スマート農業の在り方においては、中山間地と言う環境下にあって中山間地農業の振興は大変であります。農地も小規模な土地を集約することで機械化していくことです。機械化は、資本が必要となる事からレンタルで対応することです。耕巻きも鉄コーティングによりドローンで直播するようにして省力化して対応していました。

スマート農業の効果としては、地域の活性化・担い手の育成そして新たな兼業農家の誕生、天王地区里山暮らしファン人口の増加や農家応援隊・学生応援。プロジェクトによる交流人口の増加が図られたと言う事です。更に空き家対策としても、都市部から移住してくる企業人も出てきたとのことでした。（地球温暖化対策の状況を知らしめんがため、企業職員に炭酸ガスの吸収が植物の栽培であり水稻栽培であることを享受したことです。脱炭素社会の趣旨を子供から大学生や社会人にいたる人に理解して頂くため。）企業には、（株）ネットヨタ・ゼブラグリーンも参加してくれたそうです。

（）
（）
（）

このように能勢町の天王地区はリーダー的な■さんいたからだと思います。浜松においても中山間地域はもとより、高齢化してきている零細農家の対策が急がれています。海岸砂地地帯の優良農地も太陽光発電のパネルで埋め尽くされていることが心配です。真剣に対応を構築しなければと思います。

以上、今回の視察報告とさせていただきます。

視察報告書

視察日	令和7年1月15日
視察議員	柳川樹一郎、倉田清一、平野岳子、久米丈二、小泉翠、藤田典良、戸田誠
視察場所	京都市
視察項目	京都「おやじの会」連絡会事務局の役割・課題について
視察目的	学校を支援する組織として京都市に「おやじの会」を設立して男性の保護者の子育て参加を促している。どのように設立することが出来たのか、どのような活動しているのか、どのような効果があるのか、男性の保護者の教育現場への参加や子育て参加のとりくみを参考にしたい。

説明

京都市のおやじの会、出発点は平成13年度に父親を中心とした独自のサークル活動で、平成15年度に京都「おやじの会」連絡会を発足して86校で始まった。



会の実績内容

親子体験として料理教室、木工教室、学校キャンプ等

話し合い活動としておやじ座談会、講演会、子育てトーク等

地域での活動として子どもの見守り活動、地域の祭等への参画等

その他として、行事での写真撮影や学校の机・椅子の高さ調整などを行っている

おやじの会には、学校単位の単位おやじの会と全市の「おやじの会」のネットワーク構築を主に行う連絡会がある。

どちらも完全なるボランティアで子育てに対して男性の参画を進んで行うこと目的としているものである。

また、その活動を支援する企業を「OK企業」として、認証制度をとり、現在1,123社が認定されている。特に、行政やおやじの会からのインセンティブはない。

教育委員会がバックアップは、立ち上げ時に年間40,000円、2年目以降は年間21,000円を実施する学校に配分すること、および、「おやじのちから」という通信紙の発行やホームページの管理・更新を行っている。

会発足から20年が経過したが活動は依然と行われているが、少し連絡会のメンバーの固定化が懸念されている。

PTAとのすみ分けは、学校単位での話し合いのなかで各学校単位に行われ活動をしているためどこの「おやじの会」でも同じことを行っているわけではない。

所感

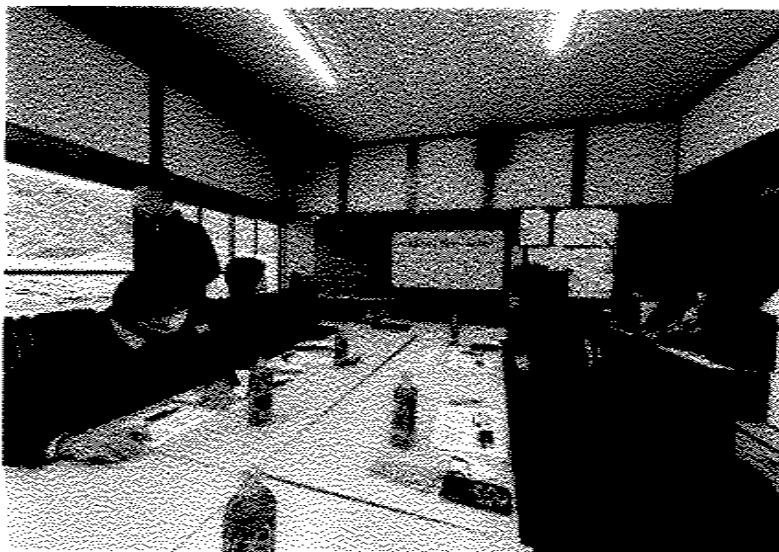
男性の子育ての会としては、有益な会であると認識した、特に、ボランティア活動であり進んで行っていることが感心することであり、その土壌が以前から脈々とあることが素晴らしいと感じた。このことは、企業にも言えることで、ただ単に認証する制度に登録する企業が1,000社以上あることで理解できた。もし、この制度を浜松市に導入しようとすると教育委員会ならびに行政や市議会などが強力な支援および制度設計などを示し参加を促すところが必要だと考える。また、会や企業に対して何らかのインセンティブを示す必要もあると考えるとなかなか導入を難しいと感じた。まずは、地道な活動になるかもしれないが、まずは、男性の子育てへの意識改革や教育現場への参加意識の醸成を図ることが必要と考える。意識の醸成が出来た時点ならば、浜松版「おやじの会」が出来ると考える。

今回の視察では、男性の子育て、教育現場への参画には、意識改革が必要であることが良く理解できたので、そのことを今後の活動で活かしていきたいと思った。

視察報告書

令和7年1月16日

視察日	令和7年1月16日
視察議員	柳川樹一郎、倉田清一、平野岳子、久米丈二、小泉翠、藤田典良、戸田誠
視察場所	大阪府大阪市能勢町（天王ナチュラルファーム）
視察項目	スマート農業実証プロジェクトから中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について
視察目的	スマート農業実証プロジェクトから中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加にどのように繋げていったのか。実証プロジェクトがどのように始まったのか、中山間地農業振興へどうつながったか、関係人口・交流人口への繋げ方を参考にしたい。
説明	テーマは集落まるごとレンタルで次世代へスタートアップで指針として「集落内ベンチャー集団がサポートする地方創生ラボ（実験室）」「賑やかな疎開をする」とした天王ナチュラルファームの紹介を [] からレクチャーして頂いた。



天王地域は、自然豊かな場所で、大阪の西北端に位置し西と北は兵庫、東は京都といった位置、世帯は67戸、内農業世帯は47戸、人口約130人で、会長いわく、大阪府からみたらたった130人の地域の課題は大阪府からみたら大した問題ではないので取り上げも会長いわく、大阪のお荷物的の存在の地域としてみられていると自虐的に紹介して頂いた。

そこで、現状を打破するために何かをしなければならない、文句ばかり言っていても変わらないと課題解決のために始まったのが天王ナチュラルファームで天王里山テーマパーク構想を造り上げていった。

スマート農業実証プロジェクトを「環境農業」のキーワードのもと天王地区全体の水田を借り受け天王ファームがスマート農業を行うことを始めドローンの導入や機械化で生産性向上の実験を通して、副産物的に大学・企業との連携が生まれ注目を集める地域となった。

注目を集め地域となったことで、テーマパーク構想の実現が現実のものとなって季節ごとに観光事業をおこない交流人口・関係人口の増大を産むことが出来来ているとお話しして頂いた。

所感

■■■の力強いリーダーシップと関係者へのアプローチの結果であると感じた。きっかけはスマート農業であるが、これは、一つの材料であり、スマート農業で農業の再構築だけを目的にしていたら続かないと感じた。また、大学や企業との関係人口が増大していくプラスのスパイラルに入っていることが大いに参考になる。

農業分野での新しい取り組みが始まりや、新しい農業生産者が生まれるなど成功されている狭い地域であるので、少人数の生産者増加や1・2社の企業参加が大きな成果となることが理解できたこのことが、過疎化が進む浜松市の中山間地域の課題解決方法になりえるのかもしれない感じた。大きな地域で捉えるのではなく、過疎地域の中でも、地域を区切り個別対応することが面白い展開が生まれる可能性があると思う。

今回の視察をどれだけ参考に浜松市に取り入れれるか今後も研究調査を行っていきたい。

浜松市議会 自由民主党浜松 B 班視察報告書

倉田清一

視察日程：令和 7 年 1 月 15 日（水）～1 月 16 日（木）

視察議員：柳川樹一郎、戸田 誠、平野岳子、久米丈二、小泉 翠
藤田典良、倉田清一

視察地：① 京都市教育委員会 生涯学習部
② 大阪府豊能郡能勢町（天王地区）

○ 視察内容：① 「おやじの会」の役割と課題
② スマート農業実証プロジェクトから、中山間地農業振興と関係人口・
交流人口の増加について

（1 日目）

・視察日：令和 7 年 1 月 15 日（水）
・視察場所：京都市教育委員会 生涯学習部
・視察内容：「おやじの会」の役割と課題について
・説明：

（1）「おやじの会」について

京都市で発足した「おやじの会」の出発点は、父親を中心とした独自のサークル活動であった。活動の発端は、PTA に関わっていた父兄が、子供が卒業した後も何かできることはないか？という自然発生したものである。京都市教育委員会では、各小学校単位で存在していた父親サークルに横の連携を持たせるため、平成 15 年に京都「おやじの会」連絡会を発足し、発足当時は 86 校に単位「おやじの会」が設立された。

京都市では令和 6 年度現在 125 の単位自治会存在しており、内訳は、小学校 109 校（全 150 校）、中学校 4 校（全 64 校）、総合支援学校 2 校（全 9 校）、幼稚園 10 園（全 15 園）であり、幼稚園は私立幼稚園のみである。幼稚園と小学校で全体の 7 割の単位「おやじの会」が占めているが、その小学校区を含む中学も活動単位に含まれているとのこと。

（2）「おやじの会」の活動内容

- ① 親子体験活動
料理教室や木工教室、学校キャンプ等が行われている。
- ② 話し合い活動

おやじ同士の座談会や講演会、子育てトークが行われている。

③ 地域活動

子どもの見守り、地域のお祭り等への参画が含まれる。

(3) 京都市教育委員会との関わり

① 予算

令和6年度は実績で2,789千円で、実施1年目の「おやじの会」には年間4万円を上限に実施校に配分し、2年目以降の会には21万円を上限に配分している。

使途は主に講師への謝礼や活動費であり、「おやじの会」としてはボランティアで行っている。

個人会員から会費は取っていないが、活動費としては充足しているとのこと。

② 「おやじの会」連絡会

発足から21年経過し、連絡会の認知も広まり、活動自体も落ち着いてきたことで、昨年は発足から21年が経過し、おやじまつりを開催した。

・所感：

「おやじの会」はPTAの活動を支えるボランティア団体であり、「やりたい人ができるときにできることをやる。」というスタンスである。だからこそ、報酬が無くとも会員数を維持できている。また、京都は以前から、父親がPTAや学校行事に関わる風土が強く、本市との違いを感じた。

一方で、おやじの会連絡会は、単位おやじの会の上部組織というわけでなく、有志で組織されているため、メンバーの固定化が課題である。強制感が出ると持続可能な組織としての存続が難しいとのことであり、難しい課題である。

父親が関わる風土が本市と全く違う背景で誕生した組織であるため、本市への導入は難しいと感じるが、その活動は、本市のボランティア団体等のあり方としては参考になるものであった。

(2日目)

- ・視察日：令和7年1月16日(木)
- ・視察場所：大阪府豊能郡能勢町(天王地区)
- ・視察内容：スマート農業実証プロジェクトから、中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について

・説明：

(1) 天王地区的取組み

能勢町天王地区ではスマート農業を活用した地域活性化の取組みが進められている。地元の有志によって組織された「天王ナチュラルファーム」は、地区内の農地約20haを集約し、スマート農業技術を導入している。

具体的な取り組みとして、ドローンを活用した飼料用米の直播を行っており、播種作業の効率化が図られている。また、スマート農業技術を活用して、特産品であった「天王トマト」の復活にも取り組み、高度環境制御型ハウスを整備し、2025年春からの出荷を予定している。加えて、地域の持続可能な農業を目指し、関係人口の増加を図るために、スマート農業研究会を立ち上げ、地域活性化にも取り組んでいる。これらの取り組みは、高齢化や担い手不足といった中山間地域が抱える課題の解決策として注目されており、スマート農業の導入により、作業効率の向上や地域の活性化が期待されている。

(2) 地域活性化の取組み

スマート農業では、ドローンやセンサー、ラジコン型草刈り機などの技術を活用し、効率的な農業の実現に取り組んでいる。また、企業と農家が農業受託契約を結び、新入社員研修で田植えや収穫を行い、企業が収穫したコメを寄付するなど、SDGsに貢献しながら地域の活性化を進めている。

・所感：

スマート農業を通じて関係人口や交流人口の増加を目指すためには強い牽引者が必要である。その熱意が行政や地域住民、企業、教育機関を引き付け、過疎地の活性化につながることが確認できた。

視察で得た知見を、本市のスマート農業を活用した地域活性化に生かしていくたい。

		令和 7 年 1 月 18 日提出
(あて先) 会派名 浜松市議会 自由民主党浜松 代表者 会長 倉田 清一 様		
報 告 書		
視察年月日	令和 7 年 1 月 15 日・16 日	
視察先	① 京都市 ② 大阪市能勢町（天王ナチュラルファーム）	
視察項目	① 京都「おやじの会」連絡会事務局の役割・課題について (目的) 学校を支援する組織として、京都市に「おやじの会」を設立して男性の保護者の子育て参加を促している。設立の背景と活動内容、効果を学ぶ。	
視察目的	② スマート農業実証プロジェクトから中山間地農業振興と関係人口・交流人口・交流人口の増加について (目的) スマート農業実証プロジェクトから中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加にどのような成果があったのか。その経過と結果について学ぶ。	
視察者 氏名印	平野 岳子	
<p>① 京都「おやじの会」連絡会事務局の役割・課題について</p> <p>京都のおやじの会の始まりは、平成 13 年度に市内各地で父親を中心とした独自サークル活動であり、全市的なネットワークとして平成 15 年度に京都「おやじの会連絡会」を発足している。</p> <p>京都市立学校・幼稚園のおやじの会が全市のネットワークを構築し、おやじの会同士の情報交換の支援や情報提供などを通して、各おやじの会を支援することで、父親の子育て参加を促すと共に、地域の子どもは地域で育てる土壤づくりを推進している。</p> <p>令和 5 年度には、連絡会発足 20 周年記念事業「おやじ祭」を開催し、各会が屋台方式での食品・出し物等の提供やステージでの発表等を行った。時代と共に活動するメンバーの固定化が課題と伺った。しかしながら、20 年もの間継続されていることに感心した。</p>		

この連絡会事務局を、京都市教育委員会が担っている。財政支援は、立ち上げ時の 1 年目に 40,000 円、2 年目以降は年 21,000 円を対象の学校に配分、さらに広報として「おやじのちから」という通信紙の発行や HP の管理・更新を行っている。

父親の子育て参加を促す秘訣を伺っても、自然に父親の参画が進んできたことであり、当たり前となっているその土壤に驚きと感心した。

本市においても父親の子育て参加は進んでいると感じるものの、P T A 組織とは別に父親が率先してボランティア活動を推進出来る京都市をお手本にする意識改革が必要である。

① スマート農業実証プロジェクトから中山間地農業振興と関係人口・交流人口・交流人口の増加について

天王地域は、大阪の西北端に位置し、「大阪のてっぺん」と言われている自然豊かな世帯 67 戸、人口は 130 人という小さな集落であり、本市の北遠地区と重なる地域である。この中で「スマート農業による中山間地農業振興」に取り組まれた秘訣は、奮起した一部の住民である。

「小さな集落でも、高齢化が進み、数少なくなった粗い手を守りたい農業を盛り上げて、先祖代々からの田畠・山・家を次世代に繋げたい」という地域の方々の想いをスマート農業によって実現しようと始まった。

水稻の収量アップ、作業時間短縮、労働安全の確保を目標とし、天王地区全体の水田を借りてスマート農業を行い、ドローンや機械化で生産性を高めることによって新たな粗い手が生まれた。また、大学や企業との連携が生まれ、観光としての交流人口や関係人口が増加したモデル的な町である。

このプロジェクトを牽引した [REDACTED] のリーダーシップは、行政との連携、地域での仲間づくりが大きい。農業未経験者を引き出す力、そして企業や大学生に農業を経験させて収穫の喜びを体感してもらう取り組みは素晴らしい、感心した。しかしながら、実証実験でマスコミへの露出により知名度が上がったものの、継続性には課題もあるようだ。すべては仕掛けをする「人材」が必要であり、過疎化が進む本市の中山間地域でも、地域を限定しながら情熱ある人材が人を動かすことをキーワードにして特徴あるまちづくりを期待したい。

自由民主党浜松 B 視察

久米丈二

視察日程 令和7年1月15日(水)～16日(木)

視察先 京都府京都市(京都市役所内:京都市教育委員会)

視察者 柳川樹一郎議員 倉田清一議員 戸田誠議員

平野岳子議員 小泉翠議員 藤田典良議員

久米丈二議員

視 察 日 1月15日(水)

視 察 先 京都市役所

視察項目

・京都「おやじの会」連絡会事務局の役割・課題について

説 明

京都「おやじの会」は平成13年に父親を中心とした独自のサークル活動を出発点とし、平成15年度には小中86校が参加する、京都「おやじの会」連絡会が発足し、令和6年度には、小学校109校、中学校4校、総支学校2校、幼稚園10園、125校(園)が参加していて、京都市内の学校の70%が参加している。

「おやじの会」連絡会は、平成15年10月3日(父さんの日)が発足日で、目的とし全市の「おやじの会」がネットワークを構築し、相互に連携する中で、父親の子育て参加を促すとともに、地域の子供は地域で育てる土壤づくりを推進する。また、「地域のおやじ」宣言をおやじの会の取り組み指針とし、様々な広報手段を通じてその趣旨を広く地域に伝えていく事としている。

運営は、会長、副会長2名、会員37名で、月に一度、連絡会を開催し、協議内容はHP

で公開。単位おやじの会の活動を紹介する「おやじのちから」を不定期で発行している。主な活動内容として、親子体験活動、料理教室、木工教室、学校キャンプ等、話し合い活動、おやじの座談会、講演会、子育てトーク等、地域での活動、子どもの見守り活動、地域の祭り等への参画等をやっている。

地域の父親の子育て参加に理解のある企業を「OK企業」として認定し、その取り組みを推進することにより、父親層の多くが属する企業を巻き込み、「仕事と生活と地域活動の調和を推進している。

対象は京都市内の事業所で、父親の子育てを応援する職場づくりを目指し、子ども110番の家や、子どもの見守り活動など、地域の活動に協力し、父親の子育て参加を応援する取り組みやイベントを行っている。

所 管

京都市の「おやじの会」は父親を中心となり地域をあげて子育てに取り組んでいる活動で、そこに官、民（地元企業）が参加し、学校行事等に父親として参加しやすい職場づくりをし、父親の子育てを応援する子どもがかかる地域活動への支援等に積極的に取り組んでいる企業、ワーク・ライフ・バランスの推進を前向きに考えている企業等と連携にて取り組んでいる。

本市浜松では、子供会・PTA活動などで活動しておいるが、これの父親版を感じたが、地域をあげての取り組みは素晴らしいものがある。

本市の子育て支援の取り組みにおおいに参考にして行かなければならぬと感銘した。

視 察 日 1月16日(木)

視 察 先 大阪府能勢郡能勢町天王地区天王ナチュラルファーム

視察項目 ・スマート農業実証プロジェクトから中山間農業振興と関係人口・交流人口の増加について

説 明

大阪府能勢町の天王地区は、大阪府最北端に位置し、大阪のてっぺんと言われる地区で標高約500メートル、57世帯（うち農家戸数48戸）耕地面積38.9ha、人口約130名の小さな集落です。

この小さな集落でも、スマート農業技術を活用して生産性向上、生活環境の改善を実現できることを実証すべく計画を策定した。

地域の中を、3つのゾーンごとに中山間地域特有の課題に取り組み、居住ゾーンは中心エリア、省力化、品質、収量アップ、獣害対策、防災・減災対策。

西山ゾーンは不整形で水はけの悪い圃場、獣害被害、携帯電話のエリア外地区。

東山ゾーンは大半が遊休農地、関係人口、交流人口を増やすための農業観光の拠点としている。

天王ナチュラルファームの概要は、法人格を有していない、地域活性化を目指して活動する任意団体で、構成員は天王地区の農地を有している農家（47戸）で、正会員は5名、準会員23名、団体会員5団体で構成し、営農チーム・都市農村交流チーム・地域課題対策チームが独立採算方式にて活動している。

主に、ドローン（近畿農政局からの貸し出し）を使っての稻作実証実験、作付け収穫販売を行っていて、ドローンの活用による中山間地農業振興と地域活性化、集落まるごとレンタルで次世代に繋ぐ場所とし、天王里山テーマパーク化構想を実施している。

社会貢献に力を入れようとする企業・団体や行政機関、教育機関と連携しながら、地域で農業をしながら仕事を創ろうとする移住住民や企業、何か地域に関われないかと動く関係・交流人口を新たな担い手とする活動をしている。

所 感

大阪府能勢町天王地区は過疎化が進み地元を支える農業産業が衰退して行く事を、危惧する地元役所OBのカリスマ農家がなんとかこの天王地区を守りたい思いから、仲間を集め、自ら知恵を出し、行政（近畿農政局）を巻き込んで取り組んでいる活動で、誰しもが出来る事ではないことではあるが、若い地元賛同者と企業の研修先として受け入れ、学生を巻き込み、迎え入れての活動には頭が下がります。

本市浜松で言えば、天竜区水窪奥領家地区と同じ所での活動と考えればどれほど大変か理解出来る事ではあるが、中山間部からの若者の移住、高齢化、限界集落をどの様に守って行くのかと音うことについて大いに参考になった。

本市浜松の中山間地農業振興施策にとって重要なヒントを頂いたと感じているので、本市農業振興に役立てて行はかなければならぬと感銘を受けた。

令和7年1月20日
自由民主党浜松B班
久米 丈二

自由民主党浜松視察 B 班 報告書

2025/01/21

小泉 翠

【視察箇所】

① 京都府京都市 教育委員会生涯学習部

「おやじの会」について

1月 15 日(水) 13:00～

② 大阪府能勢町天王地区

「スマート農業実証プロジェクトから

中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について」

1月 16 日(木) 10:00～

【概要】

① 「おやじの会について」

京都市で発足したおやじの会の出発点は、父親を中心とした独自のサークル活動であった。この活動の発端は、PTAに関わっていた父兄が、子どもが卒業した後も何かできることはないか、という自発的な思いから自然発生したものである。京都市教育委員会として、各小学校単位で存在していた父親サークルに横の連携を持たせようと平成 15 年に京都「おやじの会」連絡会を発足させた。発足当時は 86 校に単位おやじの会が立ち上げられた。

令和 6 年度現在、125 の単位自治会が存在している。内訳は、小学校 109 校（全 150 校）、中学校 4 校（全 64 校）、総合支援学校 2 校（全 9 校）、幼稚園 10 園（全 15 園）となっており、幼稚園は市立のみである。幼稚園と小学校で全体の約 7 割の単位おやじの会を占めているが、その小学校区を含む中学も活動範囲に含まれているとのことであった。

おやじの会の具体的な活動内容としては、主に①親子体験活動、②話し合い活動、③地域活動に分かれている。①親子体験活動では、料理教室や木工教室、学校キャンプ等が含まれる。②話し合い活動はおやじ同士の座談会や講演会、子育てトークなどであり、③地域活動には、子どもの見守り、地域のお祭り等への参画などが含まれている。また、入学式でのカメラマン役や、学校の机やいすなどの設備点検など学校行事への手伝いも行っている。

京都市教育委員会としての予算は、令和 6 年度実績で 2,789 千円である。実施 1 年目のおやじの会には年間 4 万円を上限に実施校に配分し、2 年目以降の会には 2.1 万円を上限に配分している。使途は主に講師への謝礼や活動費であり、おやじの会としては完全ボラ

ンティアで行っているため、個人会員から会費を取っていないが、活動費としては充足しているということであった。

単位おやじの会の横のつながりを強化するためのおやじの会連絡会も有志で組織されている。発足から 21 年経過し、連絡会の認知も広まり、活動自体も落ち着いてきたということであった。昨年は発足 20 周年としておやじまつりを開催した。毎年活動スローガンとしてのキャッチフレーズを決めて活動している。

② 「スマート農業実証プロジェクトから

中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について」

大阪府豊能郡能勢町天王地区は、大阪府の最北端に位置している「大阪のてっぺん」と呼ばれる能勢町の最北端の集落である。標高 500m に 62 世帯が暮らし、人口は 130 人という小さな集落である。標高が高いため、能勢町の中でも天王地区だけは雪が降るということで、視察当日も道路に薄く積雪が見られた。オオサンショウウオやモリアオガエル、アイノミドリシジミ蝶などの天然記念物も生息する自然豊かな地域である。

ここで集落内ベンチャー集団である天王ナチュラルファームが設立された経緯は、高齢化が進み限界集落になっていく危機感と遊休農地が増加していくことで、産業廃棄物の処理場となり得る懸念があったからである。2016 年に集落内でアンケートを実施した結果、8 割が作業委託を希望し、集落営農を希望したため、天王ナチュラルファームを結成し、今後 10 年間担い手として耕作し、農地を守るメンバーで構成した。また、補助金の受け皿となる組織づくりをし、地域活性化に取り組む活動をしていくこととした。農家 47 戸全員の同意のもとに天王地区人農地プランを作成し、農地 20ha の集約化を達成し「天王里山テーマパーク化構想」を打ち上げた。

天王ナチュラルファームは法人格を有していない、地域活性化を目指して活動する任意団体である。構成員は天王地区の農地を有する農家 47 戸で構成している。正会員 5 名、準会員 23 名、団体会員 5 団体で構成している。営農チーム、都市農村交流チーム、地域課題対策チームの各チームが独立採算方式にて活動している。

天王里山テーマパーク化構想は、天王里山の自然環境や伝統文化を次世代に繋ぐために関係・交流人口の増加を目指し、アミューズメントパーク化しようとする構想である。四季ごとにテーマをつくり、都市住民や企業、学生たちが天王里山の自然環境や伝統文化活動を体験することで、天王地区の応援団となることを目指す。

天王ナチュラルファームでは、ドローンを活用した種まきやラジコン草刈り機の活用等のスマート農業に取り組むことにより、新たな兼業農家が誕生したり、近隣大学の学生交流プロジェクトが立ち上がったりするなど効果が現れ始めている。また、スマート農業を起爆剤として WCS 用稻の生産にも着手し、新たな需要を生み出し、耕畜連携の広域化にも取り組んでいる。さらに、遊休農地を活用して企業連携による農業作業体験活動を提供することにより、農家側は一反当たり 22 万円の収入を得て、企業側は社員に農業体験を提供し、コメ収穫全量を持ち帰るというサービスも提供している。

今後は、野菜や果実の生産にチャレンジし新たな兼業農家を増やしていく予定。

【所感】

① 「おやじの会について」

おやじの会という組織は、いずれPTAの代替組織になっていくのかと思い、視察を申し込んだが、そういうわけではなく、PTAの活動を下支えするボランティア団体であった。特に興味深かった点は、あくまでも「やりたい（できる）人ができるときにできることをやる」というスタンスである。だからこそ報酬がなくても、むしろ手弁当であっても会員数を維持し続けていることが分かった。また、京都は以前から父親がPTAや学校行事に関わる風土が強いようで、本市とは異なる背景を感じた。

一方で、おやじの会連絡会については、単位おやじの会の上部組織というわけではない、こちらも有志で組織されているため、メンバーの固定化が課題になっていると伺った。とはいえ、強制感が出ると持続可能な組織としての存続が難しいのではないかということであった。

父親が関わる風土という本市と全く異なる背景で生まれた組織であるため、本市での導入には一定の課題があると感じるが、「やりたい（できる）人ができるときにできることをやる」というスタンスは、今後のボランティア団体等のあり方として非常に参考になるものであった。

② 「スマート農業実証プロジェクトから

中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について」

62世帯、全人口130人という小さな集落であっても、住民の意見を集約するのは簡単なことではなかったと考えるが、天王地区での実証実験に関わった株式会社アルケミックスの社員の方や天王ナチュラルファームの■の尽力によるものと理解した。印象深かった点は、天王地区の住民を増やそうとしているわけではなく、関係人口、交流人口の増加に力を入れている点である。実証実験が国や府のHP等で取り上げられたこともあり、近隣大学との交流を始め、順調に推移しているということであった。また、農業作業体験を行っている企業が、活動の拠点として天王地区の空き家を買い取るなど副次的な効果にも注目したい。

■は、「限界集落としてやれるだけのことはやっていきたい」と仰っていたが、今後の活動の主要メンバーを増やしていくことが課題だと受け取った。新たな担い手不足は本市でも同じ状況であり、天王地区だからこそできる体験や文化の提供が関係人口・交流人口の増加に効果が出ているということは非常に参考になるものであった。周辺の若年層や成年世代の興味を引く手法の研究を進めたい。

自由民主党浜松 B班視察 藤田典良報告書

視察日程 令和7年1月15日（水）～16日（金）

視察先 京都府京都市、大阪府豊能郡能勢町

■視察日 令和7年1月15日（水）

■視察先 京都市教育委員会
(京都市役所)

■視察項目 「おやじの会」の役割と課題

■おやじの会について

京都市教育委員会が支援する「京都『おやじの会』連絡会」は、京都市内の学校や幼稚園で活動する父親たちのサークル「おやじの会」の全市的なネットワーク組織である。平成15年10月3日（父さんの日）に発足し、各おやじの会同士の情報交換や連携、合同事業の調整、父親の子育て参加を促進するための普及啓発活動などを行っている。



■視察の目的

おやじの会が設立された経緯を理解し、京都市におけるおやじの会の活動が、浜松市での展開可能性を検討する参考になるかを探る。また、PTAの加入率が低下する中、父親の子育て参加が重要な課題として挙げられており、おやじの会の活動とPTA活動の連携について今後の参考にするため。

■視察内容

○設立経緯：平成初期に校内暴力やいじめが横行し、学校行事への父親の参画が求められるようになった。

PTAを卒業した父親たちがサークル活動として学校のお手伝いを始めたことがきっかけで、いくつかの学校で同様のサークルが立ち上がり、それらが集まって「おやじの会」として組織化された。

○加盟校数：令和6年度の加盟校数は125校（小学校109/150校、中学校4/64校、小中一貫校2/9校、幼稚園10/15園）であり、全体の半数以上の学校が加盟している。特に小学校での加盟校が多く、中学校で少ないので、小学校区単位で活動しているため、中学校をカバーしている。

※平成15年は、86校であり、加盟校は増加している。

○具体的活動：地域イベントへの参加、学校行事のサポート、父親同士のネットワークづくりなど。

○教育委員会との関り：

- ・教育委員会に「おやじの会連絡会」の事務局を設置。
- ・月例の連絡会および年1回の総会開催を支援。
- ・「OK企業」の認定を実施。
- ・各校の単位おやじの会には、学校からの申請（計画書）に応じて21,000円の活動費を支給。
- ・令和6年度の全体予算として2,789,000円を配分。

■所 感

京都市では、保護者活動において父親が主となるケースが多く、浜松市との文化的な違いを感じた。おやじの会の設立背景も、父親が主体的に動く体制が基盤となっており、両地域の出発点が異なることが印象的であった。

おやじの会は、PTA活動を経験した父親が、子供の卒業後も会に登録し、学校からの要請に応じてボランティア活動を継続できる仕組みがある。この点は、活動の持続性を高める上で大きなメリットである。

少子化の影響で、在校生の保護者だけでは学校運営における負担が増してしまった現状がある中、地域の保護者が協力し合い、学校行事や運営を支援する仕組みは非常に有効だと感じた。現在、PTA活動は「大変」というイメージが先行し、役員を引き受ける保護者が減少している。この問題を解決するためには、役員負担を軽減する仕組みや、活動内容の再検討が必要である。

特に、PTA活動で最も負担が大きい後継者探しの問題を解決するため、任期終了後も柔軟に協力できる「おやじの会」のような体制の導入が有効だと考える。これにより、継続的な支援が可能となり、本来の「子どもの学びを支える」PTA活動の役割に専念できるようになる。



■視察日 令和7年1月16日(木)

■視察先 大阪府豊能郡能勢町
(天王地区)

■調査項目 スマート農業実証プロジェクトから中山間地農業振興と関係人口・交流人口の増加について

■調査目的 大阪府豊能郡能勢町天王地区におけるスマート農業の実証実験を通じて、中山間地域における農業振興や関係人口、交流人口の増加に向けた取り組みを学び、浜松市での応用可能性を検討する。

■大阪府豊能郡能勢町の天王地区では、スマート農業を活用した地域活性化の取り組みが進められている。地元の有志によって結成された「天王ナチュラルファーム」は、地区内の農地約20ヘクタールを集約し、スマート農業技術を導入している。具体的な取り組みとして、ドローンを活用した飼料用米の直播(じかまき)があり、この技術により、播種作業の効率化が図られている。また、スマート農業技術を活用して、かつて特産品であった「天王トマト」の復活にも取り組んでいる。高度環境制御型ハウス(1.3ヘクタール)を整備し、2025年春からの出荷・販売を予定。さらに、天王ナチュラルファームは、地域



の持続可能な農業を目指し、関係人口や交流人口の増加を図るため、スマート農業研究会を立ち上げ、地域活性化に取り組んでいる。

これらの取り組みは、高齢化や担い手不足といった中山間地域が抱える課題の解決策として注目されおり、スマート農業の導入により、作業効率の向上や地域の活性化が期待されている。

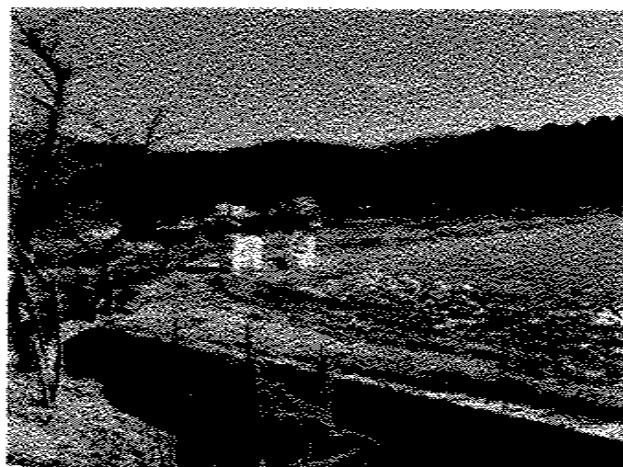
■地域活性化の具体的な取り組み

スマート農業では、ドローンやセンサー、ラジコン型草刈機などの技術を活用し、効率的な農業を実現している。また、企業と農家が農業受託契約を結び、新入社員研修で田植えや収穫を行い、企業が収穫したお米を寄付するなど、SDGsに貢献しながら地域活性化を進めている。

■所感

スマート農業を通じて関係人口・交流人口の増加を目指すためには、強い牽引者が必要である。その熱意が行政機関、地域住民、企業、教育機関などを引きつけ、過疎地の活性化に繋がることが確認できた。

視察を通じて得た知見を元に、浜松市でもスマート農業を活用した地域活性化のモデルを作ることができると確信した。これから取り組みに向けて、地域全体で連携し、持続可能な農業と地域振興の実現を目指したい。



旅費支払証明書

出張年月日	令和 7 年 1 月 28 日 (火) ~ 1 月 29 日 (水) 2 日間			
出張先 (目的)	奈良県吉野郡下市町 (下市町役場) ・ 堺市『堺市総合防災センター』会派行政視察 (C 班)			
出張者氏名 (8名)	渥美 誠	花卉 和夫	松本 康夫	齋藤 和志
	井田 博康	露木里江子	中野 和幸	辻村 公子

旅費額内訳

項目	金額	備考
交通費	141,520 円	JR 運賃 8 名分【浜松→京都・三国ヶ丘→浜松】 (1/23 太陽観光(株))
取扱手数料	13,040 円	@ 1,630 円 × 8 名分 (1/23 太陽観光(株))
交通費	33,200 円	1/28 近畿日本鉄道乗車券代 4 区間 8 名分 (別紙 12/30 購入分)
"	27,140 円	現地視察交通費 1/28-29 ①②⑤⑥ タクシー (4 件 8 台分) 23,700 円 (8 名分) 1/28 電車代 ③JR 1,120 円 + ④南海電車 2,320 円
視察費	10,000 円	『下市町賑わい創出協議会』・『KITO』 1/28 視察料 (@5,000 円 / 1 団体 × 2 か所)
宿泊費	118,400 円	@ 14,800 円 × 1 日 × 8 名分
日当	24,000 円	@ 1,500 円 × 2 日 × 8 名分
合計	367,300 円	

金額		百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	3	6	7	3	0	0

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和 7 年 1 月 31 日

代表者 会長 倉田 清一

<詳細>

- 近鉄電車領収書 (4 件), 現地①②⑤⑥ タクシ一代領収書 (8 台分), 視察費領収書 (2 件) 添付
(※時間的、地理的原因により、タクシー利用)

請求書

自民党浜松C班 様

2024年12月13日

静岡県知事登録第2-175号

太陽観光株式会社

〒430-0917静岡県浜松市中区大手町1丁目4-1

TEL 053-472-2233 FAX 053-472-2322

静岡銀行浜松営業部 80番地

担当者:

この度は弊社をご利用戴き誠にありがとうございます。
下記のとおり御請求申し上げますので宜しくお願ひいたします。

日 程: 2025年1月28日 ~ 1月29日

コース: C班大阪・奈良視察旅行

人 員: 8 名様

ご請求金額 ¥154,560

月 日	項 目	数 量	単 価	金 额
				0
				0
1 28	浜松→京都 新幹線代	8	8,240	65,920
				0
1 29	三国ヶ丘→浜松 JR代・新幹線代	8	9,450	75,600
				0
				0
				0
				0
				0
	旅行取扱料金	8	1,630	13,040
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
	旅行代金合計		19,320	154,560
				0
				0
				0
				0
				0
	お支払い実額			154,560
	二入金額			0
	ご請求金額			154,560

備 考:

領 収 証

Nº 024308

7年7月16日

角田民主税務会計 様

金額	百万	千	百	十	五	六	〇
	一	五	四	五	六	〇	

但々参考まで(163,666円)

上記の金額正に領収致しました



〒433-8122 静岡県浜松市中央区
TEL 053-472-2233 FAX 053-472-2234
登録番号 T2080401002957

現 金	✓
振 返	✓

取扱着印



近鉄切符

①

領 収 書

No.10330814

Receipt 自署自由民主党浜松様

領収年月日 2024.12.30

決済区分 現金

金額 ￥11,200-

(10%対象￥10,182-) 消費税￥1,018-

(8%対象￥0-) 消費税￥0-

購入商品 乗車券等 Tickets 印紙税申告納付

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

24-12-30 16:56:39 王寺103

印紙税申告納付につき天王寺
税務署承認済

②

領 収 書

No.10330815

Receipt 自署自由民主党浜松様

領収年月日 2024.12.30

決済区分 現金

金額 ￥8,800-

(10%対象￥8,000-) 消費税￥800-

(8%対象￥0-) 消費税￥0-

購入商品 乗車券等 Tickets 印紙税申告納付

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

24-12-30 16:57:25 王寺103

印紙税申告納付につき天王寺
税務署承認済

③

領 収 書

No.10330811

Receipt 自署自由民主党浜松様

領収年月日 2024.12.30

決済区分 現金

金額 ￥7,360-

(10%対象￥6,691-) 消費税￥669-

(8%対象￥0-) 消費税￥0-

購入商品 乗車券等 Tickets 印紙税申告納付

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

24-12-30 16:52:55 王寺103

印紙税申告納付につき天王寺
税務署承認済

④-1

領 収 書

No.10330812

Receipt 自署自由民主党浜松様

領収年月日 2024.12.30

決済区分 現金

金額 ￥2,920-

(10%対象￥2,655-) 消費税￥265-

(8%対象￥0-) 消費税￥0-

購入商品 乗車券等 Tickets 印紙税申告納付

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

24-12-30 16:53:47 王寺103

領 収 書

No.10330813

Receipt 自署自由民主党浜松様

領収年月日 2024.12.30

決済区分 現金

金額 ￥2,920-

(10%対象￥2,655-) 消費税￥265-

(8%対象￥0-) 消費税￥0-

購入商品 乗車券等 Tickets 印紙税申告納付

近畿日本鉄道株式会社

(T5120001183629)

24-12-30 16:54:24 王寺103

C 王

①

近畿日本鉄道
乗車券
京都 → 下市口
Kyoto Shimoichiguchi

165639

1400円
Shimoichiguchi

1月28日 当日限り有効
下車前途無効

24-12-30 王寺103

$$1,400 \times 8 = 11,200$$

②

近畿日本鉄道
乗車券
下市口 → 大阪阿部野橋
Shimoichiguchi Osaka-Abenobashi

165725

1100円
Osaka-Abenobashi

1月28日 当日限り有効
下車前途無効

24-12-30 王寺103

$$1100 \times 8 = 8800$$

③

近畿日本鉄道
京都 → 摂原神宮前
1番線のりば
1月28日 11:10 発 摂原神宮前
1119列車 3号車 3A番
TRAIN CAR SEAT

特急券

摂原神宮前
(12:02着)

[特急 920円]
24-12-30 16:52:55 王寺103

920円
3180-0490-0

$$920 \times 8 = 7,360$$

④ - 1, 2

近畿日本鉄道 特急券・特別車両券
下市口 → 大阪阿部野橋
Shimoichiguchi Osaka-Abenobashi
1月28日 16:18 発 大阪阿部野橋
9608列車 1号車 2A番 青ウロ

特急券・特別車両券

下市口 → 大阪阿部野橋
Shimoichiguchi Osaka-Abenobashi
(17:22着)

1月28日 16:18 発 大阪阿部野橋
9608列車 1号車 2A番 青ウロ

払戻含む変更には全券片必要です

[特急 520円・特車 210円]
24-12-30 16:54:24 王寺103

730円
3180-0485-0

$$730 \times 8 = 5,840' \\ (2,920 \times 2)$$

$$\textcircled{4}-1 @ 730^{\text{円}} \times 4\text{名分} = 2,920^{\text{円}}$$

$$\textcircled{4}-2 @ 730^{\text{円}} \times 4\text{名分} = 2,920^{\text{円}}$$

令和6年度 C班視察 現地払い交通費

1月28日	タクシー	下市口～下市町役場	1,450	千石タクシー ①-1
		下市口～下市町役場	1,450	千石タクシー ①-2
		KITO～下市口	1,850	千石タクシー ②-1
		KITO～下市口	1,850	千石タクシー ②-2
	JR	天王寺～新今宮	1,120	140×8名分 ③
	南海電車	新今宮～堺東	2,320	290×8名分 ④
1月29日	タクシー	堺東ホテル～堺市総合防災センター	4,900	大阪第一交通 ⑤-1
		堺東ホテル～堺市総合防災センター	4,700	大阪第一交通 ⑤-2
		堺市総合防災センター～JR三国ヶ丘	3,800	大阪第一交通 ⑥-1
		堺市総合防災センター～JR三国ヶ丘	3,700	大阪第一交通 ⑥-2
		計	27,140	

1月28日
 ①② 天王寺～新今宮
 ③ JR
 (天王寺～新今宮) 1,120 円
 南海電車
 (新今宮～堺東) 2,320 円

< 97% 利用について >

- ①(2台) 時間的要因の為
- ②(2台) 地理的要因の為
- ⑤⑥(2台×2) 時間的、地理的因素の為

領收証 自由民主党 様 No.

内 現 金 額	手 形 手 形	2025年1月28日 上記正に領収いたしました
消費税等(%)		印紙 下市町販わい創出協議会 振込番号
消費税等(%)		

No. 0000011-0235-9120
2025年01月28日
支払内訳
現金 ¥5,000
(向)消費税等 ¥454

本領収証は、販売店にて発行された領収証です。
支払内訳を記載する際には、必ずこの領収証と一緒に提出して下さい。

会員 432
会員登録番号 103
株式会社ノルム
〒638-0003
奈良県吉野郡下市町大字善城654-1
TEL: 0747-58-9117

会員登録番号 445
(向)消費税等
現金 ¥5,000
支払内訳
現金 ¥5,000
消費税 454円を含む。
として上記正に領収いたしました。
¥5,000
十五
大口
000
000
P2200000000057
2025年1月28日(火)15:37 #000001
000001113
000001113
025

9120
2025年1月28日(火)15:37 #000001
000001113
000001113
TEL: 0747-58-8117
奈良県吉野郡下市町大字善城654-1
754-0003
木之井共立 竜の子出会い会
登録番号 17120001197420
SHIMOGOCHI PROJECT MARKET KINIC

領收証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号 1515号

2025年01月28日

乗車料金 ￥1,470円

上記の通り正に領収致しました。

千石タクシー(有)

吉野郡下市町竹邑19の3

TEL. 0747-52-2555

0120-84-1986

登録番号: T45000201238 消費税率 10%

乗車料金合計 ￥1,470円

合計 ￥4,900円

(適用税率 10%)

④ 大阪第一交通株式会社
営業所 営業所 072-247-3484
配車 0570-03-0152
登録番号 T5120101000008

領收証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号 8739号

2025年01月28日

乗車料金 ￥1,470円

上記の通り正に領収致しました。

千石タクシー(有)

吉野郡下市町竹邑19の3

TEL. 0747-52-2555

0120-84-1986

登録番号: T45000201238 消費税率 10%

合計 ￥4,700円

(適用税率 10%)

⑤ 大阪第一交通株式会社
営業所 営業所 072-260-2021
配車 0570-03-0152
登録番号 T5120101000008

領收証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号 1515号

2025年01月28日

乗車料金 ￥1,850円

上記の通り正に領収致しました。

千石タクシー(有)

吉野郡下市町竹邑19の3

TEL. 0747-52-2555

0120-84-1986

登録番号: T45000201238 消費税率 10%

合計 ￥3,800円

(適用税率 10%)

⑥ 大阪第一交通株式会社
営業所 営業所 072-260-2021
配車 0570-03-0152
登録番号 T5120101000008

領收証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号 8686号

2025年01月28日

乗車料金 ￥1,850円

上記の通り正に領収致しました。

千石タクシー(有)

吉野郡下市町竹邑19の3

TEL. 0747-52-2555

0120-84-1986

登録番号: T45000201238 消費税率 10%

合計 ￥3,700円

(適用税率 10%)

⑦ 大阪第一交通株式会社
営業所 営業所 072-260-2021
配車 0570-03-0152
登録番号 T5120101000008

領收証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号 1515号

2025年01月28日

乗車料金 ￥1,850円

上記の通り正に領収致しました。

千石タクシー(有)

吉野郡下市町竹邑19の3

TEL. 0747-52-2555

0120-84-1986

登録番号: T45000201238 消費税率 10%

合計 ￥3,700円

(適用税率 10%)

⑧ 大阪第一交通株式会社
営業所 営業所 072-260-2021
配車 0570-03-0152
登録番号 T5120101000008

自由民主党浜松C班視察 日程表

(12月13日現在)

- ◆視察日程 令和7年1月28日(火)～1月29日(水) 2日間
- ◆視察先 奈良県吉野郡下市町(下市町役場)
堺市(大阪府堺市総合防災センター)
- ◆視察議員 湯美 誠 花井 和夫 松本 康夫 斎藤 和志
井田 博康 露木 里江子 中野 和幸 辻村 公子

◆集合時間 1月28日(火) JR浜松駅 新幹線改札口前 9時15分 集合

1月 28 日 (火)	<p>■ひかり 503号 ■近鉄特急 浜松 9:31==10:37 京都 11:10 ==12:02 横原神宮前 ■近鉄電車 ①(22) 横原神宮前 12:30==13:03 下市口———13:30 下市町役場</p> <p>視察 下市町役場 13:30~14:30 現地視察 15:00~16:00 廃校活用・官民連携・ファシリティマネジメント 地域づくりの取組について 民間活用中の旧下市南小学校「KITO」現地視察 ②(25) ■タクシー ■近鉄特急 KITO———下市口 16:18==17:22 近鉄阿部野橋==徒歩 ■JR ③(29) ④(29) 天王寺 17:37==17:39 新今宮 17:44==17:54 堀東 ⑤(29) ホテルまで徒歩10分</p>	<p>京都==下市口 1400+920円 下市口=阿部野橋 1100+730円 天王寺==堀東 430円</p> <p>下市町役場 担当 <宿泊> 東横イン堺東店 大阪府堺市堺区市之町東 6-2-14 TEL 072-282-1045</p> <p><夕食> 鯛魚 堀東駅前店 18:30~ 大阪府堺市堺区北瓦町 2-1-28 ヤングタウン 103 2F TEL 072-238-5141</p>
	<p>ホテルロビー 8時30分 集合</p> <p>ホリ ⑤(25) ■南海電車———バス ⑥(25) 堺東 8:57==9:07 初芝 9:27==9:45 防災センター</p> <p>視察 堀東総合防災センター 10:00~11:30 「真・体験」により気づき、学び、実践を通して、災害時本当に必要とされる意識と技術について施設内見学</p> <p>⑦(25) ⑧(25) 防災センター 11:53==12:26 初芝 12:26==12:37 三国ヶ丘 JR ■JR 三国ヶ丘 12:45==12:55 天王寺</p> <p><昼 食></p> <p>地下鉄御堂筋線 ■ひかり 512号 天王寺 14:01==14:24 新大阪 14:48==16:13 浜松</p> <p>☆お疲れさまでした☆</p>	<p>堺東==初芝 240円 初芝==船戸下 250円</p> <p>堺市総合防災センター 担当</p> <p><昼食> 天王寺にて</p> <p>天王寺==新大阪 290円</p>

(様式8)

令和 6 年 12 月 18 日

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者 会長 倉田 清一 様

会派名 浜松市議会自由民主党浜松
氏名 視察 C 班幹事 辻村 公子 [REDACTED]

出張届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

1 出張者

渥美 誠 議員	花井 和夫 議員	松本 康夫 議員
齋藤 和志 議員	井田 博康 議員	露木里江子 議員
中野 和幸 議員	辻村 公子 議員	

(計 8名)

2 期間及び出張先

令和 7 年 1 月 28 日 (火) ~ 1 月 29 日 (水) 2日間

奈良県吉野郡下市町 ・ 大阪府堺市

3 目的

下市町 :【下市町役場】廃校活用・官民連携・ファシリティマネジメント

地域づくりの取組について

【現地視察】民間活用中の旧下市南小学校『KITO』視察

堺市 :【堺市総合防災センター 視察】

「真・体験」により気づき、学び、実践を通して、災害時に必要とされる意識と技術について

視察依頼書送付願

令和 6 年 12 月 18 日

浜松市議會議長 烏井 徳孝 様

会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者氏名 会長 倉田 清一 [REDACTED]

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

令和 7 年 1 月 31 日提出

(あて先) 会派名 浜松市議会 自由民主党浜松
代表者 会長 倉田 清一様

報告書

出張年月日	令和 7 年 1 月 28 日 (火) ~ 1 月 29 日 (水) 2 日間		
出張先	奈良県吉野郡下市町 堺市		
出張の理由	会派行政視察 (C 班) 【吉野郡下市町】 ①廃坑活用・官民連携・ファシリティマネジメント 地域づくりの取組について ②民間活用中の下一本小学校『KITO』現地視察 【堺市】 堀市総合防災センター視察 『真・体験』により気づき、学び、実践を通して、災害時に 必要とされる意識と技術について		
出張者 氏名印	渥美 誠 [REDACTED]	花井 和夫 [REDACTED]	松本 康夫 [REDACTED]
	齋藤 和志 [REDACTED]	井田 博康 [REDACTED]	露木里江子 [REDACTED]
	中野 和幸 [REDACTED]	辻村 公子 [REDACTED]	(計 8 名)
(出張の顛末)			
別紙 報告書の通り			
(備考)			

視察報告書

令和7年1月31日

報告者 濱美 誠

◆視察日程 令和7年1月28日(火)～1月29日(水)

◆視察先・視察内容 奈良県吉野郡下市町役場～1月28日

【下市役場】廃校活用・官民連携・ファシリティーマネジメント
地域づくりの取組

<概要>

下市町は、人口約4500人、面積約6.2km²(8割山林)、大阪まで電車で約1時間、高齢化、少子化が進む中、町内6地域にある集会所を活用し、移住促進ゲストハウスや地元産食材を使ったピザハウスへ、自己運営を基本とするが、支援、推進を行う「元気印集落」事業を展開するなど、地域コミュニティの維持、継続に向けた地域力向上事業に取り組む。

下市町は、令和2年、町長、副町長、教育長、全課長で構成する戦略会議が、多くの未活用公共財産等の活用方法の検討を始め、ファシリティ・マネジメント・プロジェクトチームが立案等を含む地方創生を推進する。町内にはアメニティセンター、旧南部銀行、旧下市中学校、旧下市南小学校、旧阿知賀小学校、旧広橋小学校、旧秋野小学校がある。旧秋野小学校では、地域おこし協力隊が、割箸発祥の地(下市町)での吉野杉×割箸制作工房、吉野杉×鮑家具工房を、旧広橋小学校では、一般社団法人が、ワークショップ、合宿等を行う「嶺のまなび舎」を運営する。こうした中、令和5年4月、旧下市中学校と旧下市南小学校を統合し、高機能で多様な学習環境を提供する小中一貫校「下市あきつ学園」を整備した。このことから、2つの校舎が空き校舎となるため、更なる利活用推進の検討を開始、サウンディング型市場調査を実施、公募型プロポーザル選考を行い、結果、令和3年12月 旧下市中学校をリングロー(株)へ、令和4年9月 旧下市南小学校を(株)バルへ使用貸借者に決定、校舎利活用を始める。旧下市中学校を、ITを活用した地域交流の拠点、旧下市南小学校を、観光客の誘引と新たな来訪者を呼び込む拠点とする。旧下市南小学校を使用貸借する(株)バルの複合型商業施設「KITO」の運用状況を現地視察で確認する。

下市町は、「販わい拠点」を核とする販わい創出に向け、「下市販わい創出協議会」を立ち上げ、産・学・官・地域が一体となる取組を行う。協議会は、販わい拠点運営事業者等の役割と町の役割を明確に示し、企画、推進、運営するが、将来的には、法人格のある「地域運営組織・地域総合商社」への移行も検討する。

<所感>

職員104人(令和5年度)が、人口減少を前提として、約4500町民の地域・コミュニティ文化を守る等地域づくりに向け、全国に例がない自治会が集会所をゲストハウスとして運営する等、様々な施策展開、体制構築を取り組む。上記概要で、様々

な取組を紹介したが、文化庁の合宿受入れ基盤づくり事業全額補助を受けるなど、国省庁補助メニュー等の情報収集と制度実装を行う。とりわけ、総務省「ローカル10000プロジェクト」は、地域経済循環創造事業交付金補助率が下市町においては3/4で、特別交付税措置を加え実質1/8負担となる。もちろん、民間事業者初期投資費用補助という事業スキームではあるが、下市町は、公費負担上限5000万円（総事業費1億円）までの事業を、町費5000万円/8=約600万円で行い、費用対効果が高い。この事業は、国が補助金申請を、毎月10日、5月から毎月を受け付ける大変珍しい事業であり、下市町は、昨年、5月、6月、7月と3ヶ月連続して採択された。下市町に見合った事業発掘とその実現に向けた精緻な取組が目を引く。

職員間の縦割りではなく、ワンストップがすごく、最速での対応を強みにしないと太刀打ち出来ないと語る、下市賑わい創出協議会松原氏の言が響いた。土日休日は半分ないと語るが、アフターファイブ等を通じた地域関係者とのコミュニケーションの心地よさも謳んでいた。

【現地視察】旧下市南小学校「KITO」

<概要>

(株)パルの創業者 ■■■ 氏は、下市生まれ、下市中学校卒業、奈良県立大淀高校、立命館大学へ、その後洋服店を設立、現在のパルグループの礎となる。パルグループは、創立50年を迎えるが、アパレルから服飾雑貨、生活雑貨までを自社で企画、ブランド化し、多様なファッショングライフを創造する。現在、従業員は6060名、店舗数は北海道から沖縄まで954店舗、持続可能な地球環境優先する事業を展開する。

旧下市南小学校を利活用する(株)パルが運営する複合型商業施設「KITO(きと)」は、キャッチフレーズを木と共に、きっと出会えると掲げ、地域の方々を始め、多くの人の「縁」を繋ぐ地域貢献を目指す。校舎の1階には、自家醸造クラフトビール、下市フルーツパフェエ、ピザ、地産地消レストランを提供する「RESTAURANT AND CAFÉ」、地元野菜、果物やKITOオリジナル商品が並ぶ「MARCHE」、ティクアウトスタンド「KITO STAND」、施設内クラフトビール醸造所やオリジナルクラフトビール製造予定の案内施設「KITO SHIMOICHI BREWING」がある。隣接する体育館内部には、「KITO WOOD PARK」こどもの遊び場、カラフルな壁面、木を活かした簡易遊具、階段状の図書コーナー、吉野削箸端材展示コーナーがある。校庭には、シンボルツリー2本を植樹、芝生もあり、心地よい空間を醸し出す「PLAY GROUND」がある。

<所感>

(株)パルは、本事業を全国展開する中、障がい者雇用や奈良県では植林事業にも目を向ける等の社会貢献を行うが、もっと地域と密着した事業を行えないかとの社内機運が高まり、何か始めるならば、創業者の地元である下市町からとの想いを込め、プレゼントし採用された複合型商業施設「KITO(きと)」を、ミッション「人を呼び込む」を掲げ運営する。運営手法の特徴は、30代~40代女性やその家族をターゲットと捉え、衣・食・住・健康を主軸に複合化した、下市町物産である薬草・果物・木材等を商品化する。施設運営では、下市町住民の協力への理解と身近な地元施設を発信拠点

に、小さい経済圈構築等に取り組む。複合型商業施設「KITO（きと）」は、緒に就いたばかりでありますが、(株)パルは、地域住民との良好な関係に向け、例えば正月の振る舞い餅つきイベント等を行う。更に今後は、(株)パルが、下市振わい創出協議会における中核的な立場で、下市町地域コミュニティ維持、継続に欠くことが出来ない一員となる事を、下市町の皆さんと共に、期待を寄せる。

◆視察先・視察内容 大阪府堺市総合防災センター～1月29日

【堺市総合防災センター】

<概要>

総合防災センターは、堺市の防災拠点として、地域防災力の向上、災害に強い都市形成の推進を目的に、ため池造成工事、建設工事等を行い、令和4年4月1日から運用開始する。職員による説明を「防災啓発施設」で受けるが、センター敷地内には、「水難救助訓練棟」「総合訓練棟」「救助訓練棟」「災害活動訓練棟」「屋外訓練場」が付随する。「防災啓発施設」では、「あなたとあなたの大切な人を守るために」をコンセプトに、約1時間30分の「真・体験コース」他3コースを体験出来る。来館者はこの2年間で10万人を上回るペースで推移、6年度も昨年を超える状況にある。

総合防災センター事業の柱は、(1)地域の連携強化・地域防災を担う人材育成、(2)消防・防災力の強化、(3)円滑な受援体制の確立の3本で、堺市消防局は、隣接する高石市と大阪狭山市からの事務委託を受け、総勢1097人の職員が、市民の安全安心を守る。当防災センターは、消防局が総員16名(勤務員8名+消防OB職員8名)の消防職員で直営するが、この場所を選んだ理由に、①南海トラフ巨大地震、上町断層帯地震に対するリスクが比較的低く、津波のリスクがない、②消防本部庁舎から離れており、被災リスクを分散できる、③高速道路、国道が近く、緊急交通路が確保されており、全国からの緊急消防援助隊受け入れメリットが高いといった建設地の特性・位置を有する。

前述した「防災啓発施設」以外に、消防団員の訓練施設として位置付ける「屋外訓練場」、地域防災リーダーの育成等を担う、中心的な役割を担う「防災啓発施設」、水難事故を想定した水深8mの潜水プール、屋外プールを整備した「水難救助訓練棟」、実火災訓練、煙中・熱気訓練、高度消防訓練を行う「総合訓練棟」、ロープ渡過等の基本的な救助技術訓練を行う「救助訓練棟」、平常時は、高度救助隊が常駐し、備蓄倉庫に災害時の資機材、生活用品を保管、災害時は、備蓄物資配達の拠点機能、大規模災害時は、緊急消防援助隊の車両終結場所、隊員の待機・宿泊場所となる「災害活動訓練棟」がある。

展示設備には、映像による災害特性を学ぶガイダンスシアター、震度1～7まで体感出来る起震装置での地震体験コーナー、グラフィックによる防災情報コーナー、避難対応をクイズ形式で学ぶガイダンスルーム、避難誘導灯等消防設備体験室がある。

防災センターは、総工費約54億円、維持管理費年間約7000万円の費用をかけ、大規模災害発生時には、沿岸部にある消防本部が被災した場合の代替本部機能、バックアップ機能、防災啓発施設が各機関からの応援隊(約240隊の車両、約960名の隊員)集結場所機能等を担う。

<所感>

堺市総合防災センターは、堺市西側の津波避難地域にある消防本部庁舎の代替機能、バックアップ機能を担う大規模災害発生時の対応拠点となり、緊急消防応援隊の集結、災害対応活動を可能にする。こうした受援体制の重要性を確立する一方、そもそも

も、地域が防災力を高めるため、消防職員はもとより地域防災力の中核を担う消防団や市民の人材育成を取り組む。運営体制を消防局直営とすることから、消防OB職員が、「真・体験コース」を約1時間30分、1グループ20名を職員一人がアテンドする防災学習を行い、小さな終了証を配る。終了証の裏面には、消防局保有の消防車両を掲載し、毎月日替わりで変わる為、年間毎月コース参加すると、12種類の終了証が揃う。今回の視察記念に頂いた終了証の裏面は、小型救助車であった。将来の防災リーダーを育成する大切な取組である。現場視察では、敷地内1施設、5棟、屋外訓練場の機能充実が伝わってきた。とりわけ、災害活動支援棟は、大規模災害時の緊急消防車両集結エリアとなり、援助隊員の待機、宿泊、仮眠場所を提供する拠点となる。堺市総合防災センターは、来館者が、入館料は無料とはいえ、令和6年度は6万人を超えて推移し、内訳は個人3割、小中学校3割、自治会・自主防災組織1割、福祉施設1割、企業1割等で幅広い利用形態にあるこうした取組を通して、防災への地域連携強化を着実に展開する。

視察報告書

令和7年1月31日

松本 康夫

視察日程 令和7年1月28日（火）～1月29日（水）

【視察内容】廃校活用・官民連携・ファシリティーマネジメント
地域づくりの取組み

【視察先】奈良県吉野郡下市町役場

【概要と所感】

下市町の取組は、少子高齢化と人口減少という全国的課題に対し、地域資源を活かした自立的・持続可能なまちづくりを志向する点で非常に先進的であると感じた。特に、旧中学校や小学校といった公共施設のリノベーションを通じた地域交流・観光拠点化、さらには民間事業者との連携による収益性確保など、単なる施設再生に留まらない「仕組みづくり」の視点が強く印象に残った。また、地域住民や事業者、行政が一体となって構成する「下市賑わい拠点創出協議会」の存在が、事業の推進力となっていることも注目すべき点である。協議会による意思決定の透明性や、法人格のある地域運営組織への移行検討など、将来的な持続可能性を見据えた体制整備も進められており、下市町の試みは全国の中山間地域にとって好事例となるだろう。単なる補助金頼みではなく、自律的な事業運営と他地域連携をも視野に入れた展開は、地方創生の新たなモデルとなる可能性を大いに秘めていると感じた。

【視察先】旧下市南小学校「KITO」

【概要と所感】

バルが、創業者の■氏の理念のもと、アパレルからライフスタイル全般へと事業領域を拡大し、地域に根差した複合商業施設「KITO（きと）」を開設している点に、強い感銘を受けました。単なる物販に留まらず、飲食、地域産品の販売、体験型コンテンツを通じて、地域住民と観光客双方にとって魅力的な場を創出していることは、地方創生のモデルケースとなる可能性を秘めていると感じます。

特に、旧下市南小学校の跡地を活用し、地域の方々との「縁」を大切にしながら事業を進めている姿勢は素晴らしいです。廃校という地域にとっての記憶の場所を、新たな賑わいの拠点として再生させることは、地域住民の郷土愛を育み、

コミュニティの活性化に大きく貢献するでしょう。自家醸造クラフトビールや地元野菜、果物、KITO オリジナル商品といった地域資源を活かした事業展開は、地域の魅力を再発見し、発信する上で重要な役割を果たしています。

また、「KITO SHIMOICHI BREWING」や木を活用した遊具、絵本コーナーなど、施設内の多様なコンテンツは、幅広い世代が楽しめる工夫が凝らされており、単なる商業施設ではなく、地域住民の交流拠点としての機能も期待できます。シンボルツリー2本を残し、芝生広場や遊び場を設けるなど、かつての学び舎の面影を残しつつ、新たな価値を創造しようとする試みは、温故知新の精神を感じさせます。

バルの事業展開は、障がい者雇用や奈良県での植林事業といった社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、企業の社会的責任を果たすという強い意志を感じられます。目先の利益だけでなく、地域社会全体の持続的な発展に貢献しようとする姿勢は、多くの企業にとって模範となるのではないでしょうか。

今後の展望として、地域住民との継続的な関係性を構築し、地域課題の解決に主体的に関わっていくことを期待します。例えば、正月飾りや餅つきイベントなどを通じて、地域住民との交流を深め、共に地域を盛り上げる活動を展開していくことで、「KITO（きっと）」は、単なる商業施設を超えた、地域コミュニティの中核的な存在へと成長する可能性を秘めていると感じました。■ 氏をはじめとするバルの皆様の、地域への深い愛情と熱意が、この場所を末永く地域に愛される存在へと育んでいくことを確信しています。

【視察先】 大阪府堺市総合防災センター

【概要と所感】

総合防災センターが、浜松市の防災拠点として、地域防災力の向上、災害対応力の強化を担う中核的な役割を担っている現状を鑑みると、その存在意義の大きさを改めて認識させられます。特に、東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフト両面から防災対策を強化しようとする姿勢は、市民の安全・安心を守る上で不可欠であると言える。

訓練施設、防災研修室、災害対策本部室といった多様な機能を備え、市民、防災関係機関、自主防災組織などが連携して防災訓練や研修を実施できる環境は、平時からの防災意識の向上と、災害発生時の迅速かつ的確な対応能力の育成に大きく貢献するものと期待されます。VR 技術を活用した津波避難訓練や、地震体験装置による揺れ体験など、実践的な訓練を通じて、参加者の危機意識を高め、具体的な行動に繋げる工夫は非常に効果的である。

また、ライフライン途絶時を想定した自家発電設備や備蓄倉庫の整備、情報収

集・伝達体制の強化など、災害発生直後から市民生活を維持するための対策が講じられている点も重要です。特に、衛星電話や防災行政無線といった多様な通信手段の確保は、情報が錯綜する災害時において、正確な情報を迅速に共有し、適切な指示を出す上で不可欠な要素である。

総合防災センターが、単なる訓練施設や対策本部というハード面だけでなく、地域住民や自主防災組織との連携強化、防災リーダーの育成といったソフト面にも力を入れている点は、より実効性の高い防災体制を構築する上で重要な視点です。地域住民一人ひとりの防災意識の向上と、地域に根差した自主的な防災活動の活性化こそが、真の防災力強化に繋がるのではないかと言える。

今後、総合防災センターが、より多くの市民にとって身近な存在となり、日常的な防災学習や交流の場となることを期待します。例えば、防災に関するイベントやセミナーの開催、地域住民が気軽に利用できる防災ライブラリーの設置など、様々な取り組みを通じて、市民の防災意識の更なる向上を図ることが重要です。また、近隣自治体との連携を強化し、広域的な防災体制の構築においても中心的な役割を果たし、ハード・ソフト両面の機能を最大限に活かし、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域全体の防災力を向上させるための要となることを確信しています。職員の方々の熱意と専門性が、安全で安心な地域社会の実現に大きく貢献していくことを期待しています。

提出日 2025.1.30

自由民主党浜松
会長 倉田清一 様

自由民主党浜松 斎藤和志

視察報告書

■視察日時 2025.1.28(火) 13:30~16:00

■視察先 下市町役場

■視察内容 地域づくり取組について

- ・廃校活用・官民連携・ファシリティマネジメント
- ・現地視察「旧下市町南小学校「KITO」」

■視察者 遠美 誠・花井和夫・松本康夫・井田博康・露木里江子・中野和幸
辻村公子・斎藤和志

■視察顛末

- 下市町議会 辻本議長及び中垣内副議長から歓迎挨拶を受ける。
- 下市町地域づくり推進課主幹松原氏から「下市町の現状・地域づくりの経緯」等について説明を受ける
 - ・下市町人口減少問題(2024.7.1 現在 4,487人 → 2035 3,515人等)
 - ・「通過型まち」から「滞在型まち」への転換
 - ・下市町「元気印集落」事業概要(支援事業・推進事業・事例紹介)
 - ・地域力の向上(下市町5地域の取り組み事例、町としての応援)
※都市計画法等の規制緩和・行政財産から普通財産
 - ・旧校舎活用スキーム
※サウンディング事業・プロポーザル事業・事業の流れ・空き家再生推進事業活用(国制度)
 - ・下市町のまちづくりの方向性及び各種補助事業
 - ・情報発信強化(インスタグラム・ホームページ等)
 - ・国庫補助事業の効率的効果的活用
 - ・地域住民、事業者、職員が一体となった取り組み
- 座学の後、旧下市町南小学校「KITO」現地視察
 - ・「㈱パルグループホールディングス」から廃校を利用した複合商業施設の概要説明を受け、各フロワー及び体育館を視察

■所感

- 日全体の人口減少や、総務省が住民基本台帳に基づき公表した人口の東京等の一極集中の拍車が掛かっている。
下市町は人口減少が甚だしく、特に、団塊ジュニア世代の転出が要因とされ、高齢化も甚だしい。今後恐らく何の手立てを講じなければ、遅かれ早かれ同町は消滅してしまうと人事問題研究所の人口予測等の統計的指標によれば明白な

状況である。これを打破するには「関係人口」を増やし、小さな経済圏を構築しなければならないが、それには職員の熱い情熱と幅広い知識(都市計画区域(市街化区域と市街化調整区域の規制内容)・都市計画区域外の開発行為の理解度)、空き家再生推進事業の活用の発想、ファシリティマネジメント能力、ワンストップ窓口構築、厳しい財政事情のなか、このような質の高い職員がいてこそ、様々な事業が少しずつ動き、実現していることに感服。

- 加えて、それを後押しする下市町出身の実業家(パルグループ代表)の「ふるさと」を思う強い気持ちによる積極的な投資もあり、町全体が再興するための努力を惜しみなくしている。視察では年間売り上げ3億円と目標とし、現在の売り上げは1億円程度、来客者も平日50人程度、休日は150人程度のことであるが、もう3年間推移を見守ること。
- 本市においても、過疎化が進行している中山間地域の振興、衰退している中心市街地の活性化、選ばれる地方都市としての政策を行わなければならぬが、ハードとソフトに長け、熱い想いを持った職員の育成と組織の一体化をしなければならない。計画を立案すれば、それで終わりではなく、どうやって周りの人間を巻き込んでいくのか、どうしたら一人でも多くの人に共感してもらえるのか、誰でも分かりやすい基本構想図、それを基に地域に投資してくれる企業の呼び込み、既存補助制度の活用、土地利用の基本、これらをワンストップで出来る組織、実行できる職員が絶対必要である。この点において、今回の視察は大変有意義であり、改めて本市で不足・弱点に気づかされ、眞の意味での地方創生の現実を知ることができた。人口減少により生産年齢人口は減少し、同時に社会は縮んでいくという現実を正面から受け止め、本市の課題を整理し、どこに力を注ぐのか、知恵を出し、地方創生を実行しなければならないと改めて強く感じた。

■視察日時 2025.1.29(水) 9:30~11:00

■視察先 堺市総合防災センター

■視察内容 堺市の防災に関する中核拠点について

■視察者 遠美 誠・花井和夫・松本康夫・井田博康・露木理江子・中野和幸・辻村公子・齋藤和志

■視察顛末

- 防災センターの概要
 - ・堺市防災センター整備の経緯
 - ・防災センター敷地の特性・位置、事業方針
 - ・防災センター施設概要(事業費・展示施設・総合訓練等)等々
- 防災センター内施設見学

- 運営体制・
- 来館者状況等々

■所 感

- まず、堺市と本市の都市構造的な比較を行う。
堺市の総面積 149.83 km²・人口約 82 万人・都市計画区域面積 14,981ha(市街化区域面積 10,752ha、市街化調整区域 4,257ha)であり、人口的に本市と規模的には同じであるが、市面積は本市の約 1/10 程度で、市民の多数は市街化区域に居住するなど構造的に堺市と本市と違いがある。
- 現在、全国各地で M5.0 以上の地震が頻発し、さらに南海トラフ地震や地球温暖化による自然被害の増大が危惧されている。このような中、堺市防災センターを 2022 年に整備され、実火災訓練、焼失実験室、煙中熱気訓練室、寄造装置、水難訓練施設等々様々な体験施設を設けており、2024 年度には 57,868 名もの来館者が訪れている。コースも一般、キッズ別に用意されており、危機管理の意識や地域防災力の向上に繋がっている。実際に体験すると、改めて災害の恐ろしさを実感できる施設となっている。
- 本市の防災学習センターの施設内容と比較すると、格段に実体験に近い疑似体験ができる施設となっており、隣接地には消防局があり、災害時の中核拠点としている。そして消防局内の備蓄倉庫には災害時の資機材や生活用品を備蓄し、配送拠点としての機能を有している。残念ながら、本市の災害対策と比較すると格段に違いがある。本市は堺市と比べたら面積が大きく、各地域にそのような拠点を整備することは困難であるが、このような本格的な防災を体験できる施設の必要性を強く感じた。そして、その運営は消防局が担う事で、災害時の住民の安全安心感が高まるのではないのか、本市でも再度、このような施設の整備を図るべきではないのか、そのような施策展開を行うべきである。